

# トランプ2.0 が変わえるアメリカ

## —不均衡の是正が世界秩序に与える影響 わが国はどう向き合うべきか—

調査部 主任研究員 福田 直之

### 目 次

1. はじめに
2. トランプ政権の対外圧力
  - (1) アメリカが世界に求める「公平な負担」
  - (2) 関税措置
  - (3) 軍事費の増額要求
3. 政権幹部の思想とその背景
  - (1) 先鋭化する「アメリカ・ファースト」
  - (2) キーパーソンの考え方
  - (3) 思想的支援—シンクタンク・知識ネットワーク
  - (4) 社会的背景—ラストベルト問題と分断の現実
4. 政策に対する批判とアメリカ経済の展望
  - (1) 主流派経済学者の批判
  - (2) 政策の影響分析
5. わが国の戦略的選択
  - (1) 全体構図—通商・安全保障 2 軸による関係の定量評価
  - (2) 各象限の分析
  - (3) 日米交渉の振り返りと残された課題
  - (4) トランプ2.0のアメリカとわが国のあり方
6. おわりに

## 要 約

1. 2025年1月に発足した第2次トランプ政権は「アメリカを再び偉大に」のスローガンの下、貿易赤字是正と製造業の国内回帰を掲げ、友好国も例外としない全方位的な関税措置と同盟国への軍事費負担増の要求を強力に推進している。これまで専らアメリカが提供してきた市場と安全保障という国際公共財のコストを各国に分担させる姿勢は、トランプ氏の長年の経済ナショナリズムと政権幹部の思想に根ざしており、一過性ではなく今後の政権にも引き継がれる可能性が高い。
2. 政権の対外圧力は、関税措置と軍事費増額要求の二本柱で構成される。そのうち関税措置は、三つに分類される。第一に、国際緊急経済権限法に基づく一律10%の基準関税と貿易赤字国への相互関税。第二に、通商拡大法232条による国家安全保障を理由とする品目別関税。第三に、外交・安全保障目的の国別追加関税。関税の狙いは貿易赤字是正にとどまらず、製造業の国内回帰と重要物資のサプライチェーン確保にあり、関税収入を減税財源とする構想も示されている。一方、軍事費については、NATOにGDP比5%への引き上げを要求して認めさせ、わが国にも圧力を強めている。
3. 対外圧力の裏にあるのが、政権幹部が共有する経済ナショナリズムである。バンス副大統領は、ラストベルトの製造業衰退を身近に経験したことから労働者を重視し、ベッセント財務長官は、国際金融の専門家として不均衡是正を掲げつつ市場安定にも配慮する。ラトニック商務長官は、強硬派として関税政策を推進し、ナバロ上級顧問は、経済安全保障を国家安全保障と位置づける。ミランCEA委員長は、ドルの準備通貨機能が製造業空洞化を招いたと分析し、関税と通貨政策の組み合わせを提唱している。こうした考えにヘリテージ財団主導の「プロジェクト2025」など保守系シンクタンクが理論的基盤を提供し、行政国家の解体と産業基盤の再建を掲げて政権を外から支えている。この経済ナショナリズムは、アメリカ製造業の長期衰退と地域間・階層間の分断に根ざしている。とくにラストベルトでは、中国のWTO加盟後の安価な輸入品の流入により工場閉鎖と雇用喪失が深刻化し、地域経済が停滞した。こうした構造要因は一過性ではなく、学歴による支持基盤の分断やMAGA支持層の定着により、トランプ後も保護主義的政策は継続する可能性が高い。
4. 一方、主流派経済学者は強い批判を展開している。スティグリッツ、クルーグマン、オブストフェルド各氏は、経常赤字は貯蓄－投資の恒等式で決まる以上、貿易赤字の問題は関税だけでは解決せず、持続的是正には財政再建が不可欠であることなどを指摘する。関税は消費者への価格転嫁を通じてインフレを引き起こし、政策の不確実性が企業投資を抑制し、スタグフレーションのリスクを高めると警告するが、議論は交わらない。
5. わが国は、2024年にアメリカが財の対日貿易赤字693.9億ドルを計上し、防衛費がGDP比1.4%にとどまるため、基本的に貿易・安全保障の両面でアメリカとの摩擦が生じやすい。わが国の戦略としては、関税による影響に応じて対米サプライチェーンを完成品輸出からアメリカ国内での最終組立体制へ一部移行し、上流工程を極力国内に集積することが重要である。同時に、CPTPP・日EUのEPAを活用して多角的な自由貿易ネットワークを拡充し、防衛費は効果を重視した日米共同開発・調達で相互運用性を確保すべきである。日米同盟と緊密な経済交流の維持を前提としながら、第2次トランプ政権下でのアメリカの変貌を直視し、その動向を踏まえて政策と企業行動を調整し、わが国の戦略的重要性を高めるべきである。

## 1. はじめに

2025年1月20日、ドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に再び就任し、第2次トランプ政権が始動した。トランプ氏は「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again, MAGA)」のスローガンを掲げ、歴代政権が実行してこなかった異例の政策を大統領主導で発動し続けており、アメリカの政策は手段の面でもガバナンスの面でも大きく転換しつつある。

本稿は、第2次トランプ政権の対外政策を取り上げる。その核心は対外不均衡の是正にある。歴代政権の自由貿易政策によって職を失ったと考える労働者の不満をすくい取って当選したトランプ氏は、「アメリカが世界から搾取されている」と訴え、世界中のほぼ全ての国に追加関税をかけている。この関税は、単なる貿易収支の改善策を超えて、国内製造業の雇用創出や外資企業の国内誘致による産業の国内回帰、さらに関税収入を原資とする減税による支持基盤の強化という複合的な政策目的を含む構想で、アメリカの経済構造を変える可能性を孕む。

同時に、同盟国との軍事負担配分を論点として前面に出し、北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization, NATO) に対しては、国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP) に占める軍事費の割合について、これまでの目標である2%から5%へと増加させることを要求し、承認させた。アジアの同盟国であるわが国と韓国にも、在日・在韓米軍の駐留経費や装備品調達を含む負担増を求める姿勢を強めている。

本稿の狙いは、第一になぜアメリカにこのようなあからさまな対外圧力をかける政権が生まれたのかを歴史的・構造的に検討すること、第二にその理解に立ってわが国がいかなる対米関係の再設計を要するかを提言することである。具体的には、トランプ氏・主要閣僚・支援団体の政策思想の共通核としての「経済ナショナリズム」を抽出する。保守系シンクタンク群の政策提言における相互連携も取り上げる。さらに、自由貿易がアメリカの産業・雇用・地域格差に与えた中長期的影響を整理し、トランプ現象は一過性でなく、保護主義的な政権は今後も継続するとの見方を示す。他方で、主流派経済学者 (ノーベル賞受賞者を含む) による批判的評価を俯瞰し、トランプ政権の妥協余地が限定的である点も指摘する。

トランプ政権の外国観を分析する枠組みとして、貿易収支と同盟国・友好国の軍事負担という二軸で整理した4象限分析を提示する。横軸にアメリカの各国に対する貿易収支、縦軸に各国の軍事支出のGDP比をとり、立ち位置を可視化する。この枠組みを踏まえたうえで、日米交渉の経過と結果をレビューし、EUや東南アジアとの連携による自由貿易の推進策を、対米同盟と二国間経済関係の維持・強化と両立させる道筋として提案する。

## 2. トランプ政権の対外圧力

### (1) アメリカが世界に求める「公平な負担」

この章では2025年1月の政権発足から9月までにとってきた対外圧力のうち、関税措置と軍事費の増額要求について内容を整理する。

政権の対外経済政策については、経済顧問のスティーブン・ミラン大統領経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers, CEA) 委員長が公の場で説明している。ハドソン研究所における講演録であるMiran [2025] によると、アメリカは (1) 防衛の傘と (2) ドルとアメリカ国債の提供を通じ、世界的

な貿易と金融システムの基盤を提供してきた。ただ、この二つのグローバル公共財の提供には相応のコストがかかるという。防衛面ではアメリカ人の犠牲と国防に使われる歳出が、金融面ではドルの基軸機能がもたらすドル高が、製造業や労働者階級の家庭や地域社会を衰退させたと説く。そのうえで、「世界はアメリカによる防衛の傘と貿易システムを依然として享受できるが、それに見合った公平な負担を支払う必要がある」と主張した。

Miran [2025] が提示する、再分担の方策は、以下の五つである。

- ・他国はアメリカへの輸出に課せられる関税を報復せず受け入れる。
- ・不公平で有害な貿易慣行をやめ、市場を開放し、アメリカから輸入を増やす。
- ・軍事費を拡大し、アメリカからの調達を増やすことで、我々の軍人への負担を軽減すると同時に国内雇用を創出。
- ・アメリカで工場を建設・稼働する。
- ・アメリカ財務省へ小切手を送る。

実際、この再分担を進める手段として政権が進めているのが、ほぼ全世界に対する関税措置と同盟国に対する軍事費の増額要求である。

## (2) 関税措置

### A. 3種の関税措置

トランプ政権が取っている関税措置は大きく分けて三つある。一つ目は、大統領緊急経済権限法 (International Emergency Economic Powers Act, IEEPA) と大統領令に基づく、全世界に対する一律10%の基準関税 (baseline tariff) と、対米赤字が大きい相手を対象に上乘せする相互関税 (reciprocal tariff) (注1) の枠組みである。二つ目は、通商拡張法232条を根拠とする国家安全保障のための個別品目に対する関税で、鉄鋼・アルミニウムは2月10日布告、3月12日発効で25%、のち6月3日布告で50%に引き上げられた。自動車・部品は3月26日布告で25% (自動車は4月3日、部品は5月3日適用)、銅は7月30日布告で50% (8月1日適用)、木材・製材・木製製品は9月29日布告で10~25% (即日適用、2026年1月に一部最大50%に引き上げ) である。

三つ目は、IEEPAに基づく外交・安全保障上の目的による国別追加関税で、ロシア産原油の輸入継続を理由にインドへ25%を課し、表現の自由侵害や前大統領に対する政治的迫害への対応としてブラジルに40%を課すなどの措置がある (図表1)。

イェール大学予算研究所の推計によると、これらの措置による2025年9月26日時点での平均法定関税率推計は16.7%となり、世界恐慌に対応するため制定され、過度の保護主義政策として知られるスムート・ホーリー法が制定された後に記録した1933年の19.8%に近づいている (図表2)。

(図表1) 第2次トランプ政権による関税の三分類

#### 1. 基準・相互関税

根拠：IEEPA + 大統領令。  
内容：全品目一律の基準関税 + 国別に赤字比率で決める相互関税。恒常的・包括的な「上乘せ」枠組み。

#### 2. 国家安全保障関税

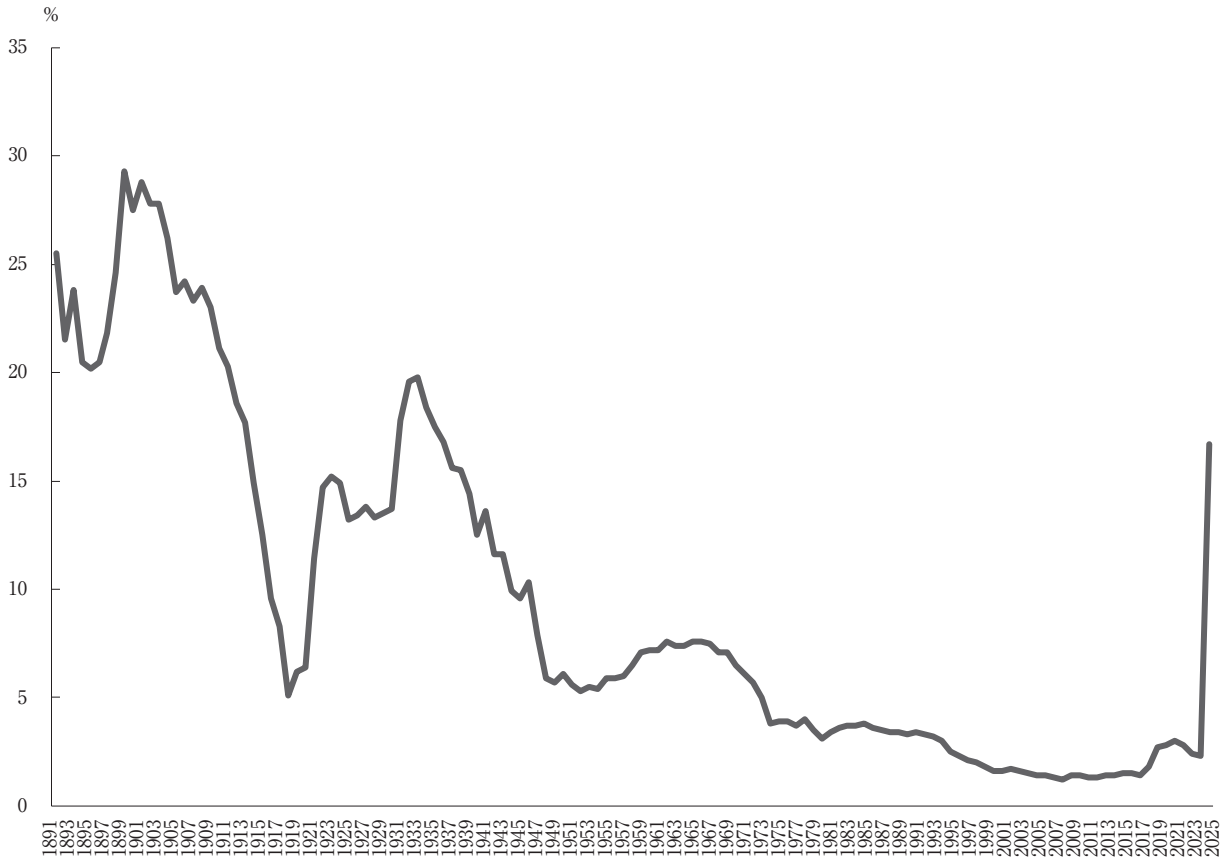
根拠：通商拡張法232条。  
内容：安全保障脆弱性が認定された品目 (例：鉄鋼・アルミ等) に品目別上乘せ。

#### 3. 国別追加関税

根拠：IEEP + 大統領令。  
内容：個別国の制裁。制裁対象国 (例：ロシア・ベネズエラ) の産品を輸入・調達している第三国に対し、一律関税を課す措置など。

(資料) ホワイトハウスを基に日本総合研究所作成

(図表2) アメリカの平均実効関税率



(資料) 1891-2024; U.S. International Trade Commission. [2025, February]. U.S. imports for consumption, duties collected, and ratio of duties to value, 1891-2024 (Table 1); U.S. imports for consumption under tariff preference programs, 1976-2024 (Tables 2A and 2B). / 2025; The Budget Lab at Yale. [2025, September 26]. State of U.S. Tariffs: September 26, 2025.をもとに日本総合研究所作成  
(注) 2025年は10月1日時点の想定 (After Consumption)。

#### a. 一律関税と相互関税

トランプ政権は2025年4月2日、二国間貿易における互惠性の欠如、格差のある関税率と非関税障壁、貿易相手国の経済政策を含む基礎的条件が、アメリカの国家安全保障と経済に対する異常で並外れた脅威を構成しているとして、国家非常事態を宣言した(注2)。是正措置として、IIEPAに基づき、4月5日から全輸入品に一律10%の基準関税を導入し、4月9日からは貿易赤字額が大きい貿易相手に対して11～50%の相互関税を適用した。

アメリカの財の貿易赤字(2024年)は1兆2,117億ドルと過去最大を記録した。アメリカ通商代表部(Office of the United States Trade Representative, USTR)は、二国間の貿易赤字を均衡させるのに必要な税率として相互関税の算定式を公表した(図表3)(注3)。この式に従えば、当該国との貿易赤字比率が大きいほど高い税率となる。実際、初期の国別税率は中国34%、ベトナム46%、日本24%、EU20%であった。

ただ、相互関税の税率は市場の想定よりも高く、グローバルな景気後退を誘発するとの懸念から世界同時株安を招いた。そうした事態を受け、市場の不安に対処するためとみられる措置であるが、政権は

各国が関税交渉を求めてきたことを理由に相互関税の適用を7月9日まで90日間延期した（注4）。その後は、相手国との関税交渉の進展等を踏まえ、相互関税の適用停止を延長する措置が講じられ、7月31日の大統領令で国別率の再構成が決定、8月7日に発効した。この見直しでは、多くの相手国で関税率が引き下げられた（注5）（図表4）。わが国については、7月23日に日米関税交渉の合意が公表され、わが国からの輸入に基準税率15%を適用する方針が入り（注6）、8月7日に発効。9月4日の大統領令で実施細目が定められた（注7）。

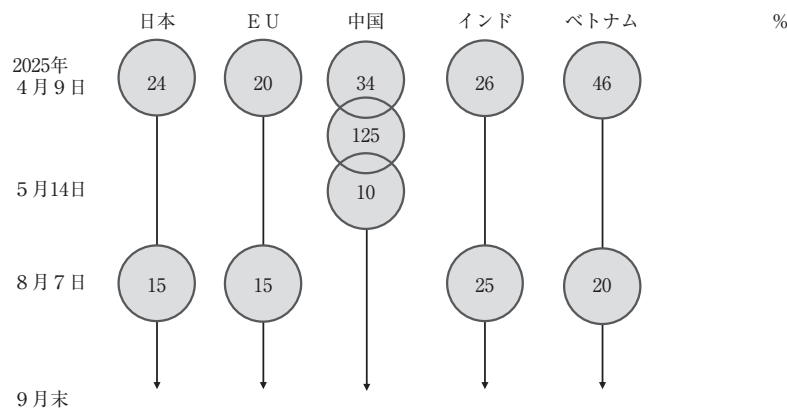
（図表3）当初の相互関税の考え方

$$\Delta \tau_i = \frac{x_i - m_i}{\varepsilon * \phi * m_i}$$

- ・相互関税の計算式は、当該国との貿易赤字を関税で相殺する目的で作られた。
- ・ $\Delta \tau_i$ は追加関税率、 $\varepsilon$ は輸入の価格弾力性、 $\phi$ は関税の価格転嫁率、 $m_i$ は輸入である。
- ・貿易赤字額は $x_i - m_i$ （輸出－輸入）である。
- ・輸入の減少額は $\Delta \tau_i * \varepsilon * \phi * m_i$ 。
- ・貿易赤字解消の条件は輸入の減少額と貿易赤字が一致する水準で $\Delta \tau_i * \varepsilon * \phi * m_i = m_i - x_i$ 。
- ・これを解くと $\Delta \tau_i = (x_i - m_i) / (\varepsilon * \phi * m_i)$ となる。
- ・USTRは計算に2024年の輸出入データを参照し、 $\varepsilon = 4$ 、 $\phi = 0.25$ を利用。
- ・よって $\Delta \tau_i = (x_i - m_i) / m_i$ に単純化できる。
- ・右辺は「輸入額に対する貿易収支（輸出－輸入）の比率」を意味する。
- ・したがって、**相互関税率 = 輸入に占める貿易赤字の比率**となる。

（資料）USTRより日本総合研究所作成

（図表4）主要国に対する相互関税の上乗せ分の変遷



（資料）ホワイトハウスを基に日本総合研究所作成

（注）数字は9月末時点。相互関税のみで、通商拡大法232条・通商法301条に基づく関税・二次関税は含まない。

中国は、4月2日に基準関税と上乗せの相互関税が導入されるやいなや、報復関税措置を打ち出した。米中双方の応酬はエスカレートし、アメリカの対中追加関税が145%（相互関税125%と合成麻薬フェンタニルの流入阻止を目的とした20%の合計）へ跳ね上がる事態に至った。ただ、両国はその後一時休戦で合意し、アメリカは5月12日の大統領令で対中の国別相互関税の適用を90日停止し、対中相互関税は一時的に10%とされた（注8）。さらに8月11日には、11月10日までの延長を公表した（注9）。当面、

---

アメリカの対中追加関税はフェンタニル関税を合わせて30%（注10）、中国の対米追加関税は10%という枠組みが維持されている。

一方、ベラルーシ・キューバ・北朝鮮・ロシアは通常の貿易関係を停止し、高関税を適用しているため基準関税・相互関税の例外に位置づけられている（注11）。カナダとメキシコも、アメリカ・メキシコ・カナダ協定（United States-Mexico-Canada Agreement, USMCA）に基づく例外である（注12）。このように相互関税制度は、適用範囲や報復の決定、交渉の進展に応じた改定・停止・再構成が自由にできる仕組みであり、トランプ大統領の政治的・経済的裁量が大きく発揮されている。

#### b. 国家安全保障リスクに関する個別関税

トランプ政権は、通商拡大法232条の「特定輸入品が国家安全保障を損なうと判断した場合、関税を引き上げられる」という規定に基づき、鋼鉄・アルミ・木材などの素材に加え、自動車などの完成品を追加関税の対象とした。さらに、半導体や医薬品・重要鉱物といった戦略物資について、国家安全保障を損なうかどうかの調査対象にしている。こうした措置は、輸入依存の高い供給網の脆弱性を低減し、防衛・産業基盤の強靱化と国内投資の誘導を通じてアメリカのサプライチェーンの自律性を高めることを狙うものである。

トランプ政権は、2025年2月10日に鉄鋼・アルミニウムの双方について、232条に基づく25%の関税を課す大統領布告を発出し、3月12日に適用した。鉄鋼については従来25%だったが、国ごとの特例を見直し全面適用した。また、アルミニウムについても、国ごとの特例を見直し全面適用し、従来の10%を引き上げた（注13）。その後、6月3日の布告により、それぞれの税率を50%へ引き上げた（注14）。その主要な論拠に鉄鋼・アルミニウムに対する防衛面での需要と、重要インフラの基盤となる素材の確保、ならびに世界的な過剰生産と国内生産能力の低下である（注15）。2025年6月の関税50%への引き上げ布告でも、国防需要の見通しに必要な稼働率の確保をその理由として挙げている（注16）。

自動車については、3月26日に通商拡大法232条を根拠として25%関税を発表し、完成車は4月3日、部品は5月3日までに適用が始まった（注17）。自動車の対象化は、先端モビリティ技術の軍事転用性と研究開発・人材基盤の維持を主たる理由とする。第1次政権期である2019年の232条調査報告書は、自動車・部品の輸入が国内経済を弱体化させ、国家安全保障を損なう恐れがあると判断し、R&D力の低下や技能喪失、次世代人材の確保難が、最先端技術の生産能力を損なうと結論づけている（注18）。

こうした措置は素材と自動車にとどまらない。2025年4月15日の大統領令は、レアアースを含む加工済み重要鉱物とその派生品について232条調査の開始を商務省に命じた（注19）。7月1日にはポリシリコンと無人航空機システム（Unmanned aircraft systems, UAS）の調査が開始され、輸入依存の高い太陽電池・半導体基材や小型ドローンの分野にまで、国家安全保障を軸としたサプライチェーンの安全確保の網が広がっている（注20）。さらに、半導体・半導体製造装置や医薬品・原薬もそれに先立つ4月時点で232条調査に入っており、政策の射程は重要素材の確保と技術基盤の強化の双方に及んでいる（注21）。これらは、輸入依存と供給網脆弱性を安全保障リスクと位置づけ、必要に応じて関税などの輸入調整と国内生産・加工・リサイクルの促進策を組み合わせる産業基盤の国内回帰を後押しする運用である。今後、軍民両用品目である蓄電池などへの波及も十分見込まれる。

### c. 国別追加関税（外交・安全保障目的）

国別追加関税は、外交・治安上の目的でIEEPAと大統領令を根拠として発動される上乗せ関税である。当該国に直接かける一次制裁型と、制裁対象国の資源・産品を輸入・調達する第三国にかかる二次制裁型に分かれる。狙いは、対象国の外貨獲得経路を一次・二次の双方から圧縮し、デリスクングを通じてサプライチェーンの再編を促す点にある。一次制裁型は「当該国に直接」、二次制裁型は「第三国を介して間接的に」圧力をかける手段である。双方を併用することで、直接ルートと迂回ルートの双方を塞ぎ、政策の一貫性と抑止力を高めることが可能となる。なお、この関税は一律関税と相互関税、国家安全保障リスクに関する個別関税に補完的に累積し得る設計である（注22）。

一次制裁型の代表例としては、まず、中国にかけたフェンタニル対策上乗せ関税がある。合成オピオイドの流入が国内の治安・公衆衛生に与える脅威を理由に、中国からの輸入品に直接、追加関税をかけるものである（注23）。第二に、対カナダの措置がある。北部国境を経由した違法薬物流入への対応として、原則としてカナダからの輸入に上乗せする仕組みである（注24）。第三に、対ブラジルへの上乗せが挙げられる。表現の自由に対する侵害や前大統領に対する政治的迫害等を、アメリカの安全保障・外交・経済に対する脅威と位置づけ、広範なブラジル原産品に対し直接関税をかける内容であり、40%を課すことで基準関税と合わせて50%の高関税としている（注25）。これらはいずれも「当該国そのもの」を対象とする点で共通しており、外交・治安目的の一次制裁税として機能する。

二次制裁型は、制裁対象国の収入源を第三国経由の迂回路ごと断つことを意図した枠組みである。典型例は対インドである。2025年8月6日の大統領令により、ロシア原油を輸入していると認定されたインドの対米輸出に対し、25%の二次制裁関税を8月27日からかけた（注26）。他方、2025年3月24日の大統領令で、ベネズエラ原油を輸入するいかなる国にも25%を課するという枠組みを創設したが、指定された国は公表されていない（注27）。直接の標的国だけでなく第三国や多国籍企業の行動を変えることで、サプライチェーン全体の再編を誘発して標的国を制裁する点に特徴がある。

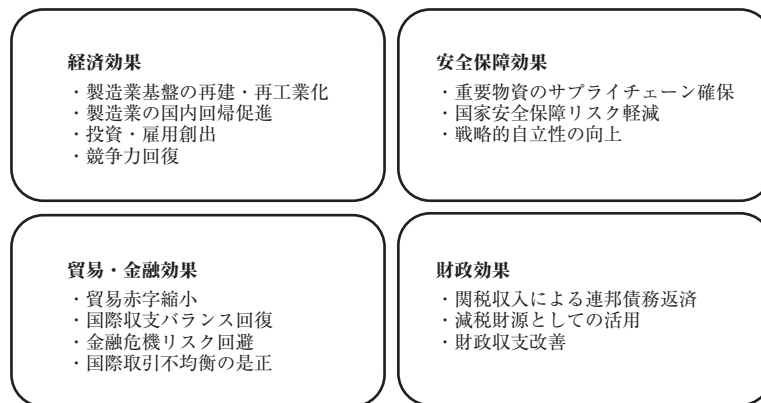
## B. 関税に込める政権の狙い

関税政策の目的は、単にアメリカの輸入を減らし、貿易赤字を縮小することにとどまらない。それはむしろ、空洞化した製造業基盤を立て直し、アメリカ国内への回帰（Reshoring）と投資を促すことで雇用と競争力を回復させる再工業化戦略である（注28）。加えて、国家安全保障の観点から重要物資のサプライチェーンを確保するための手段としても運用されている（注23）。関税は、経済・国防の両次元にまたがる多目的ツールとして再定義されつつある。トランプ政権は、国際取引全体の不均衡の是正も明確な目的に掲げている。スコット・ベッセント財務長官は、関税の目的を「国際収支のバランスを取り戻すことにある」とし、将来的な金融危機につながるリスクを指摘している（注29）。なお、関税収入の用途については、ベッセント氏はまず連邦債務の返済に充てる方針を示す一方（注30）、ミラン氏は関税収入の一部を減税に活用し得ると位置づけている（注31）（図表5）。

見逃せない点は、ミラン氏がMiran [2024] で関税を為替調整や負担分担の是正と結び付け、交渉の梃子（レバレッジ）として用いる枠組みを示していることである。Miran [2025] は、通貨オフセットにより物価影響を抑えつつ歳入で負担分担を改善し得るとし、通商と安全保障を明示的に連動させる発

想を提示している。実際、各国に対し、報復なき関税受容や防衛費・アメリカ製装備の拡大、アメリカ国内投資など負担分担の選択肢を列挙している。したがって、日本・韓国・欧州などアメリカへの依存度が高い国・地域は、対米交渉で関税・通貨・安全保障を横断した負担分担要求が提起され得ることを常に念頭に置く必要がある。

(図表5) トランプ政権が想定する関税の効果



(資料) 日本総合研究所作成

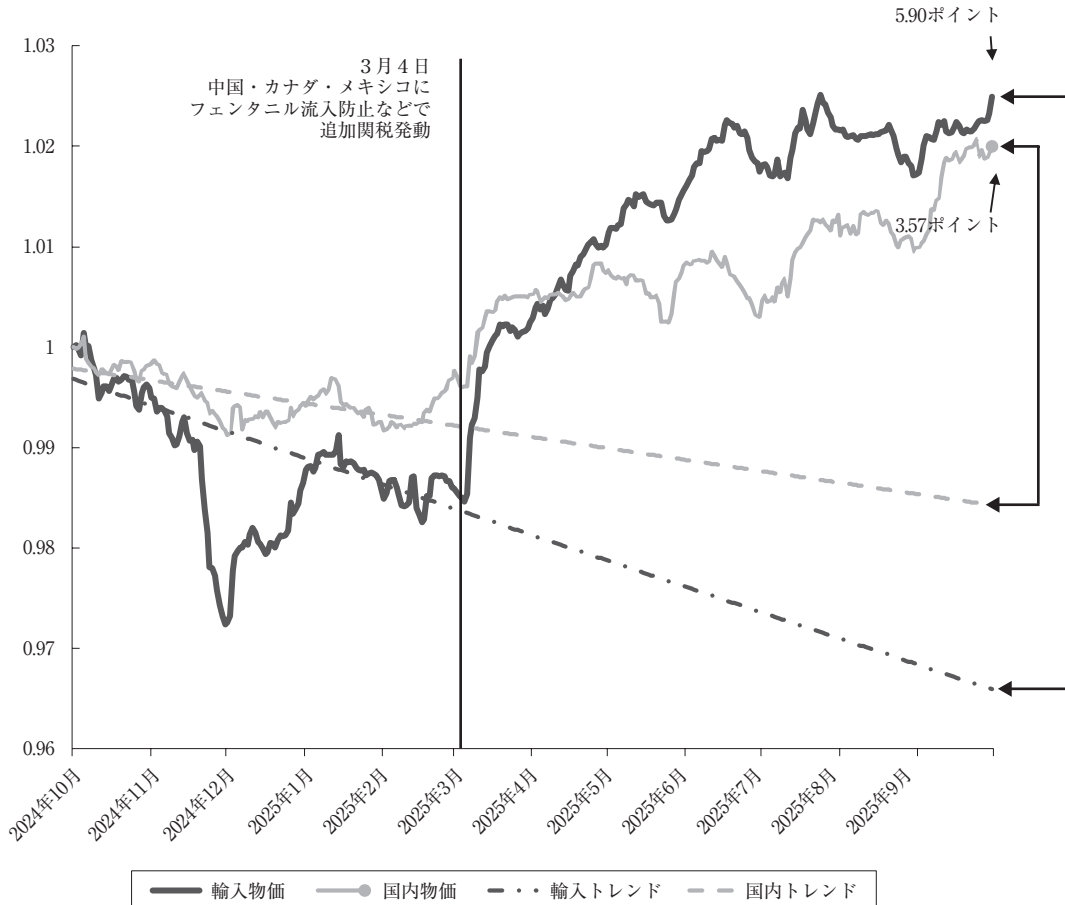
関税には副作用も想定される。最たるものはアメリカの国内物価の上昇だ。一般的な理論では、関税は輸入コスト増を通じて物価に上押し圧力を与えるとされる。ただし、実際の負担はアメリカの消費者・事業者、輸入業者、輸出国企業の間で配分され得る。

トランプ氏は「関税は他国が払う」と主張しており、政権の経済顧問であるミラン氏もMiran [2024] で、「通貨オフセット」を通じて関税の物価に対する影響が相殺され得るとしている。例えば、アメリカが中国製品に10%の関税をかけたとしても、人民元がそれと同程度下落すれば、ドル建てで見た輸入価格は変わらない。このような為替レートの調整が関税によるインフレ効果を相殺する現象を、通貨オフセットと呼ぶ。Miran [2024] の主張は、この通貨オフセットのメカニズムが仮に完全に機能すれば、アメリカが中国に関税を賦課してもインフレは起きず、しかも税収はアメリカ政府に入るというものだ。完全な通貨オフセットの状況下で、通貨安によって元建ての利益が膨らんだ中国の企業が、実質的にコストを吸収する形になれば、その結果として、アメリカの税収が中国企業の実質的なコスト負担によって支えられる構造が生じ得るといえる。

それでも、アメリカ国際貿易委員会 (U.S. International Trade Commission, USITC) の推計では、第1次トランプ政権における2018～2019年の対中関税について、輸入者価格へのほぼ完全転嫁が観察されている (注32)。第2次政権における関税の影響について、Cavallo, Llamas & Vazquez [2025] は、関税導入前の2024年10月1日から、中国・カナダ・メキシコに対してフェンタニルの流入防止などで追加関税措置を取った2025年3月4日までのトレンドに対し、どれほど乖離したかを求めたところ、その幅は9月30日時点で輸入品価格は5.9%、国内品価格は3.57%の上昇だった。ただ、これらの幅は二桁を上回る

実効関税率と比べた場合、依然として緩やかなものである。また、国内製品の価格上昇は、関税の対象となった輸入品を超えて広範な影響を及ぼしていることも示唆している。アメリカ製の製品にも関税の対象となる輸入部品が使われるなどしているためである（図表6）。

（図表6）関税前トレンドからの乖離



（資料）HBS Pricing Lab. [2025]. Tariff Trackerを基に日本総合研究所作成

（注）2024年10月1日=1。トレンドは10月1日から3月4日までの期間から推定。アメリカの主要小売業者5社のオンラインデータを用いた日次価格指数を利用。

わが国からの自動車・自動車部品には当初、アメリカが追加25%を課し、既存の25%と合わせて実効27.5%となったが、関税交渉の合意を受けて9月4日付大統領令により原則15%へ引き下げられ、8月7日以降の通関分に遡及適用された（注12）。この間、貿易統計と報道によれば、わが国の自動車メーカーはアメリカにおける販売数量の維持を優先したとみられ、輸出価格の引き下げ等で関税コストを相当程度吸収した結果、対米輸出額は落ち込みが続いた（注33）。他方、足元では自動車部品会社の8割が転嫁をしたか、検討していると報じられており、価格転嫁を始めた完成車メーカーもある（注34）。

総じて、初期において輸出企業は数量維持を志向するが、その後は価格転嫁によって利益の圧迫を徐々に緩和するとみられ、輸出企業・輸入業者・消費者の間の負担割合の確定にはより長い時間軸での観察が

---

必要である。

### C. WTO機能不全で乏しい各国の対抗

アメリカに追加関税をかけられても、各国による報復や世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）への提訴は広がりを見せている。その背景には、対米報復が自国経済にもマイナスであるとの計算に加え、紛争解決機関であるWTOの上級委員会が欠員によって機能せず、上訴が空訴になってしまうという組織・制度的な欠陥がある。そうした状況から、アメリカとの二国間での政治解決や枠組み協議が優先される傾向が続いている。

EUは、2025年5月8日に対抗措置リストのパブリック・コンサルティングを開始し、WTOで争う構えを明言した（注35）。ただ、8月21日の米欧共同声明で枠組み原則が示され、自動車・自動車部品の関税は15%とされ、8月1日に遡及して適用されている（注36）。中国は、4月8日にWTO協議を要請し（注37）、レアアースなどの輸出管理を通じた対抗姿勢も示したうえで、5月の90日間の休戦と8月の90日間の延長により100%を超える高関税の応酬を回避している（注13）。ブラジルは、アメリカが累計50%の関税をかけたことを受け、8月6日にWTO協議を要請しつつも（注38）、当面の直接報復を見送り、輸出信用や中小企業への援助など国内対処を優先した（注39）。その他の新興国も、対米交渉の継続や供給網の多角化・新協定の模索に比重を置く動きが目立つ。

#### (3) 軍事費の増額要求

第2次トランプ政権が同盟国に対して軍事費の増額を強く求める背景には、単なる財政的要請や他の交渉のためのレバレッジとしての活用だけではなく、明確な政策的意図がある。

第一に、国内財政と国防支出の正当化という観点から、アメリカが同盟国の防衛に過剰に支出しているとの問題意識がある。トランプ政権は「アメリカ・ファースト」に基づく考え方をとり、すべての国家がまず自国を守るべきとし、集団安全保障体制に懐疑的である。実際、トランプ大統領は「我々は彼らを守っているが、彼らは我々を守っていない」と公言している（注40）。そうした考えから、アメリカはNATOに対し軍事費の増額を要求し、トランプ氏自らが出席した2025年6月のNATO首脳会議において、加盟国は2035年までに軍事費を従来比3%ポイント増となるGDP比5%（中核防衛3.5%+関連1.5%）以上に引き上げる新目標に合意した（注5）。

第二に、通商政策との連動がある。トランプ政権は、対米貿易で利益を得る国は安全保障でも応分の負担をすべきだと主張し、Miran [2025] は「大統領は安全保障でも通商でも、アメリカ人の血と汗と涙にただ乗りすることをもはや容認しない」としている。日米関税交渉において、日本側は安全保障と関税を切り離す立場を表明したが、妥結発表後にトランプ氏はSNSで「日本は自動車やコメなどで市場アクセスを拡大し、米農産物・エネルギーの購入や米規格車の受け入れを約束した」と主張し、「さらに防衛装備品などを数十億ドル規模で購入することで合意した」と付け加えた（注41）。実際、合意にはボーイング機100機の購入、アメリカ製防衛装備品や半導体の調達の数億ドル規模での増額が合意に盛り込まれていた。

トランプ政権は、対米貿易で利益を得る国は安全保障でも応分の負担をすべきだと主張しており、

2025年3月には大統領自らが日米安全保障条約の非対称性を引き合いに出し、「彼らは経済的に我々で大もうけしている…誰がこんな取引をしているのだ？」と述べている（注42）。この非対称性は、条約第5条が「日本の施政下の領域」に対する武力攻撃を共通の危険として各当事国が行動すると規定し、日本は米本土などへの武力攻撃に対し、同様の条約上の対米集団防衛義務を負っていないことなど片務的な構造に表れている（注43）。

第三に、アメリカ軍の撤退をちらつかせるというレバレッジの行使がある。トランプ氏は第1次政権の大統領在任中、負担が足りない同盟国は守らないとたびたび警告し、2018年のNATO首脳会合をめぐっては「拠出を増やさねばアメリカは単独で行動する」と同盟国に伝えたと報じられている（注44）。さらに2024年2月の集会では、拠出の少ない加盟国が攻撃された場合に「守らない。むしろロシアに好きなようにさせる」と言ったことを回想している（注45）。こうした発言は2025年3月にも繰り返され、「同盟国が費用を負担しないなら、彼らを防衛しない」と改めて強調した（注45）。

この章で取り上げた通商と安全保障の連関について、トランプ氏は実に1980年代から主張を続けている。その原点はわが国だった。次章ではトランプ氏と政権幹部たちが、なぜ従来のアメリカにはなかった手法で他国に圧力をかけているのかを知るため、彼らの思想的な背景を明らかにする。

（注1）相互関税がかかる国は、基準関税を相互関税に読み替える。両方が累積するわけではない。

（注2）Trump, D. J. [2025, April 2]. *Executive Order 14257-Regulating imports with a reciprocal tariff to rectify trade practices that contribute to large and persistent annual United States goods trade deficits*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/07/2025-06063/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and>

（注3）Office of the United States Trade Representative. [n.d.]. *Reciprocal Tariff Calculations*. Retrieved September 30, 2025, from [https://ustr.gov/sites/default/files/files/Issue\\_Areas/Presidential%20Tariff%20Action/Reciprocal%20Tariff%20Calculations.pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/files/Issue_Areas/Presidential%20Tariff%20Action/Reciprocal%20Tariff%20Calculations.pdf)

（注4）Trump, D. J. [2025, April 15]. *Modifying Reciprocal Tariff Rates To Reflect Trading Partner Retaliation and Alignment*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/15/2025-06462/modifying-reciprocal-tariff-rates-to-reflect-trading-partner-retaliation-and-alignment>

（注5）The White House. [2025, July 31]. *Further modifying the reciprocal tariff rates*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/further-modifying-the-reciprocal-tariff-rates/>

（注6）The White House. [2025, Jul. 23]. *Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures Unprecedented U.S.–Japan Strategic Trade and Investment Agreement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-unprecedented-u-s-japan-strategic-trade-and-investment-agreement/>

（注7）The White House. [2025, Sep. 4]. *Implementing the United States–Japan Agreement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/09/implementing-the-united-states-japan-agreement/>

（注8）The White House. [2025, May 12]. *Modifying Reciprocal Tariff Rates to Reflect Discussions with the People's Republic of China*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/05/modifying-reciprocal-tariff-rates-to-reflect-discussions-with-the-peoples-republic-of-china/>

（注9）Trump, D. J. [2025, August 11]. *Further Modifying Reciprocal Tariff Rates to Reflect Ongoing Discussions with the People's Republic of China*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/08/further-modifying-reciprocal-tariff-rates-to-reflect-ongoing-discussions-with-the-peoples-republic-of-china/>

（注10）第1次政権時に実施された税率25%などの追加関税は除く。

（注11）Congressional Research Service. [2022, April 19]. *Russia's Trade Status, Tariffs, and WTO Issues (IF12071)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.congress.gov/crs-product/IF12071>

（注12）U.S. Customs and Border Protection. [2025]. *IEEPA Frequently Asked Questions*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbp.gov/trade/programs-administration/trade-remedies/IEEPA-FAQ>

（注13）White House. [2025, February 18]. *Adjusting imports of aluminum into the United States (Proclamation 10895)*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/02/18/2025-02832/adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states>; White House. [2025, February 18]. *Adjusting imports of steel into the United States (Proclamation 10896)*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/02/18/2025-02833/>

---

adjusting-imports-of-steel-into-the-united-states

(注14) イギリス向けは25%据え置きの特例が設けられている。

(注15) Federal Register. [2020, July 6]. *Publication of a report on the effect of imports of steel on the national security (Section 232)*. Federal Register. Retrieved September 25, 2025, from <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-07-06/pdf/2020-14359.pdf> ; Federal Register. [2025, February 18]. *Adjusting imports of aluminum into the United States (Proclamation 10895)*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/02/18/2025-02832/adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states>

(注16) White House. [2025, June 3]. *Adjusting imports of aluminum and steel into the United States*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/06/adjusting-imports-of-aluminum-and-steel-into-the-united-states/>

(注17) Federal Register. [2025, April 3]. *Adjusting imports of automobiles and automobile parts into the United States*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/03/2025-05930/adjusting-imports-of-automobiles-and-automobile-parts-into-the-united-states>

(注18) Federal Register. [2021, November 8]. *Publication of a report on the effect of imports of automobiles and automobile parts on the national security*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2021/11/08/2021-24162/publication-of-a-report-on-the-effect-of-imports-of-automobiles-and-automobile-parts-on-the-national>

(注19) White House. [2025, April 15]. *Ensuring national security and economic resilience through Section 232 actions on processed critical minerals and derivative products*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/ensuring-national-security-and-economic-resilience-through-section-232-actions-on-processed-critical-minerals-and-derivative-products/>

(注20) Federal Register. [2025, July 16]. *Section 232 national security investigation of imports of polysilicon and its derivatives*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/07/16/2025-13345/notice-of-request-for-public-comments-on-section-232-national-security-investigation-of-imports-of> ; Federal Register. [2025, July 16]. *Section 232 national security investigation of imports of unmanned aircraft systems and their parts and components*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/07/16/2025-13365/notice-of-request-for-public-comments-on-section-232-national-security-investigation-of-imports-of>

(注21) Federal Register. [2025, April 16]. *Notice of request for public comments on Section 232 national security investigation of imports of semiconductors and semiconductor manufacturing equipment*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/16/2025-06591/notice-of-request-for-public-comments-on-section-232-national-security-investigation-of-imports-of> ; Federal Register. [2025, April 16]. *Notice of request for public comments on Section 232 national security investigation of imports of pharmaceuticals and pharmaceutical ingredients*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/04/16/2025-06587/notice-of-request-for-public-comments-on-section-232-national-security-investigation-of-imports-of>

(注22) “Duties imposed by this order will be supplemental to duties on imports already imposed pursuant to IEEPA, section 232 of the Trade Expansion Act of 1962, section 301 of the Trade Act of 1974, or any other authority.” White House. [2025, March 24]. *Imposing tariffs on countries importing Venezuelan oil*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/imposing-tariffs-on-countries-importing-venezuelan-oil/>

(注23) Federal Register. [2025, February 7]. *Executive Order 14195 — Imposing duties to address the synthetic opioid supply chain in the People’s Republic of China*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/02/07/2025-02408/imposing-duties-to-address-the-synthetic-opioid-supply-chain-in-the-peoples-republic-of-china>

(注24) Federal Register. [2025, February 7]. *Executive Order 14193 — Imposing duties to address the flow of illicit drugs across our Northern Border*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/02/07/2025-02406/imposing-duties-to-address-the-flow-of-illicit-drugs-across-our-northern-border>

(注25) Federal Register. [2025, August 5]. *Addressing threats to the United States by the Government of Brazil*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2025/08/05/2025-14896/addressing-threats-to-the-united-states-by-the-government-of-brazil>

(注26) White House. [2025, August 6]. *Addressing threats to the United States by the Government of the Russian Federation (Executive Order 14329)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/08/addressing-threats-to-the-united-states-by-the-government-of-the-russian-federation/>

(注27) White House. [2025, March 24]. *Imposing tariffs on countries importing Venezuelan oil (Executive Order 14245)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/imposing-tariffs-on-countries-importing-venezuelan-oil/>

(注28) White House. [2025, April 2]. *Fact Sheet: President Donald J. Trump declares national emergency to increase our competitive edge, protect our sovereignty, and strengthen our national and economic security*. White House. Retrieved September 30, 2025, from

<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/04/fact-sheet-president-donald-j-trump-declares-national-emergency-to-increase-our-competitive-edge-protect-our-sovereignty-and-strengthen-our-national-and-economic-security/>

- (注29) アメリカは経常赤字が2024年に1兆1,853億ドルと主要国で突出している。河浪武史 [2025] 「相互関税『不均衡は正なら水解』 ベッセント米財務長官インタビュー—自動車関税下げ、50日がメド」『日本経済新聞』2025年8月11日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN08CUF0Y5A800C2000000/> (アクセス日:2025年9月30日)
- (注30) Reuters. [2025, August 19]. *Bessent says US tariff revenues to rise 'substantially,' focus on reducing debt*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/business/bessent-says-us-tariff-revenues-rise-substantially-focus-reducing-debt-2025-08-19/>
- (注31) Miran [2025]
- (注32) U.S. International Trade Commission. [2023, March 15]. *Economic impact of Section 232 and 301 tariffs on U.S. industries*. USITC. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.usitc.gov/press\\_room/news\\_release/2023/er0315\\_63679.htm](https://www.usitc.gov/press_room/news_release/2023/er0315_63679.htm)
- (注33) Reuters. [2025, September 17]. *Japan's exports down in August as automakers grapple with U.S. tariffs*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/markets/asia/japans-exports-down-august-automakers-grapple-with-us-tariffs-2025-09-17/> ; Reuters. [2025, October 22]. *Japan's exports snap four-month slump as weak yen offsets U.S. tariff hit*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japans-exports-snap-four-month-slump-helped-by-china-demand-2025-10-22/>
- (注34) 日本経済新聞 [2025年9月5日] 『米関税、自動車部品会社の8割が転嫁へ 日本車に値上げ圧力』。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC287TQ0Y5A820C2000000/> (アクセス日:2025年9月30日)
- (注35) European Commission. [2025, May 8]. *Commission consults on possible countermeasures and readies WTO litigation in response to US tariffs*. Retrieved September 30, 2025, from [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_25\\_1149](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_1149)
- (注36) European Commission. [2025, August 21]. *Joint Statement on a United States-European Union framework on an agreement on reciprocal, fair and balanced trade*. Retrieved September 30, 2025, from [https://policy.trade.ec.europa.eu/news/joint-statement-united-states-european-union-framework-agreement-reciprocal-fair-and-balanced-trade-2025-08-21\\_en](https://policy.trade.ec.europa.eu/news/joint-statement-united-states-european-union-framework-agreement-reciprocal-fair-and-balanced-trade-2025-08-21_en)
- (注37) World Trade Organization. [2025, April 8]. *China initiates WTO dispute regarding US "reciprocal tariffs"*. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.wto.org/english/news\\_e/news25\\_e/dsrfc\\_08apr25\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/news25_e/dsrfc_08apr25_e.htm)
- (注38) Government of Brazil. [2025, August 6]. *Request for WTO consultations on tariffs imposed by the US on Brazil — Joint statement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.gov.br/mre/en/contact-us/press-area/press-releases/request-for-wto-consultations-on-tariffs-imposed-by-the-us-on-brazil-2014-joint-statement-by-foreign-affairs-and-development-industry-ministries>
- (注39) Reuters. [2025, August 13]. *Brazil unveils aid package for exporters hit by US tariffs*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/americas/brazil-unveils-aid-package-exporters-hit-by-us-tariffs-2025-08-13/>
- (注40) Hunnicutt, T. [2025, January 24]. *Trump says he is not sure US should be spending anything on NATO*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trump-says-not-sure-us-should-be-spending-anything-nato-2025-01-23/>
- (注41) 毎日新聞 [2025年7月24日] 『日本、数十億ドルの防衛装備品の購入合意 トランプ氏が投稿』。 <https://mainichi.jp/articles/20250724/k00/00m/030/001000c> (アクセス日:2025年7月24日)
- (注42) Hunnicutt, T., & Brunnstrom, D. [2025, March 7]. *Trump: If NATO members don't pay, US won't defend them*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/trump-if-nato-members-dont-pay-us-wont-defend-them-2025-03-07/>
- (注43) 外務省 (n.d.) 『日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約』 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku.html> (アクセス日:2025年9月30日)
- (注44) Emmott, R., & Siebold, S. [2018, July 12]. *Trump warned NATO allies U.S. would go it alone if they did not spend: sources*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/article/world/trump-warned-nato-allies-u-s-would-go-it-alone-if-they-did-not-spend-sources-idUSB5N1U700C>
- (注45) Ibssa, L., & Kim, S. R. [2024, February 11]. *Trump says he'd "encourage" Russia "to do whatever the hell they want" if a NATO country didn't spend enough on defense*. ABC News. Retrieved September 30, 2025, from <https://abcnews.go.com/Politics/trump-russia-nato-defense-funds/story?id=107136736>

### 3. 政権幹部の思想とその背景

#### (1) 先鋭化する「アメリカ・ファースト」

第2次トランプ政権は、第1次政権で掲げた「アメリカ・ファースト」の理念をさらに先鋭化させた。前述したように、その代表が4月2日に発表されたほぼ全世界に対する追加関税措置である。第1次政権の措置は中国が主な対象だったことを考えると、戦線は大幅に拡大している。戦後通商史のトレンドから大きな逸脱となる自国中心的な強硬策といえる。

トランプ氏は、40年にわたり「アメリカは他国に食い物にされている」と説き、J.D.バンス副大統領は、雇用・産業・労働の保護という観点から関税を積極的に支持している。ベッセント財務長官は、対外不均衡の是正を視野に、関税を含む通商レバレッジを交渉で活用する姿勢を示している。ハワード・ラトニック商務長官は、たとえ景気後退の可能性があっても関税を支持すると公言している。ピーター・ナバロ大統領上級顧問は、貿易赤字を国家安全保障上の脅威と位置づけ、強硬な是正策を第1次政権から変わることなく主張している。そして、ミランCEA委員長は、関税や同盟国の負担分担を組み合わせず不均衡是正を図るべきだとの立場で、ドルの国際的役割と産業空洞化の連関を論じている。

ほぼ全世界を対象にしたトランプ関税は、トランプ氏の長年のビジョンを骨格に、4月2日の大統領令に基づく10%の基準関税と貿易赤字国に上乘せする相互関税をレバレッジにし、各国と交渉を進める設計であった。政権内では、市場への影響をめぐりラトニック・ナバロ両氏ら強硬派とベッセント氏ら市場重視派とのトーンの違いや発言の揺らぎが報じられたが（注46）、それでも適用の猶予・延期や締め切りの明確化を組み合わせ、時間的圧力を梃子に合意形成を迫る運用を続けた。こうした推進力の背景には、大統領が思想的に近い人材で通商チームを固めたことが大きい（注47）（図表7）。

（図表7） 第2次トランプ政権の閣僚の政策と思想的背景

人物（役職）	政策の核	主要手段・アプローチ	思想的・経験的背景	運用上の特徴
ドナルド・トランプ （大統領）	・経済ナショナリズム×レバレッジを基にしたディール主義 ・貿易赤字削減 ・アメリカの再工業化 ・同盟国の軍事費負担増	・関税＝レバレッジ・産業保護・歳入 ・投資審査強化 ・例外・除外・数量枠の取引	・ニューヨークにおける不動産取引で身につけたレバレッジ思考と虚勢 ・1980年代の対日観・1987年の新聞広告 ・直観重視の「常識の革命」	・第2次政権も高関税＋ディール ・対象は中国→ほぼ全世界に ・関税を「最も美しい言葉」と表現
J.D.バンス （副大統領）	・労働者・製造業保護 ・グローバル化の是正	・関税支持 ・国内投資・工場回帰 ・NAFTA・中国WTO加盟批判	・ラストベルト出自（『ヒルバリー・エレジー』）に基づく公正志向 ・「市場は手段」	・2016年は反トランプ ・2021年の面談を経て支持 ・中間層を意識した政権のナラティブを補強
スコット・ベッセント （財務長官）	・対外不均衡の是正	・関税＝歳入・防衛盾・レバレッジ ・成長・財政再建（「3-3-3」） ・相手国の内需拡大 ・規制緩和・減税 ・エネルギー増産 ・市場と政策のバランス	・恵まれない環境で育つ ・グローバル・マクロ投資家としての市場観 ・トランプ家との長い親交	・市場安定を重視し相互関税90日休止を宣言 ・誠実な交渉相手には期限延長を容認
ハワード・ラトニック （商務長官）	・「国家を収益を生む企業に設計」	・トランプ氏の思想実現 ・関税交渉の指揮 ・商務省「投資アクセラレーター」 ・IRS→対外歳入庁構想 ・「トランプ・カード」	・キャンター・フィッツジェラルドCEO ・9.11後の会社再建 ・トランプ氏との近さ	・相互関税の休戦期限を強調し譲歩を迫る ・対日合意で5,500億ドル投資基金案を主導し突破口に
ピーター・ナバロ （大統領上級顧問 〈通商・製造〉）	・経済安全保障＝国家安全保障 ・反中・勢力再均衡	・産業基盤強化 ・関税＝減税・雇用・安全保障	・非主流派の経済学者 ・トランプ氏への強い忠誠	・USTR・商務省と連携して関税強硬路線を推進 ・相互関税後の市場急落で露出減、ベッセント氏主導にシフトと報じられる
スティーブン・ミラン （CEA委員長）	・関税・通貨・安保を結合した対外経済政策の再設計	・関税・防錆・IEEPAを梃子に多国間通貨合意	・主流派の自由貿易に異議	・関税と防衛の船と鞭で同盟国に負担分担を迫る

（資料） 報道等を基に日本総合研究所作成

政権を外から支える要素として、保守系シンクタンクのヘリテージ財団主導の連合計画「プロジェクト2025 (P2025)」などの政策提案が存在する。P2025の構成団体には、同じく保守系シンクタンクのアメリカン・コンパスやクレアモント研究所が名を連ね、前者は生産者重視と国家安全保障と産業基盤の結合を明確に説き、後者も産業政策の必要性や製造業再建を論じてきた。第2次トランプ政権の初期措置は、主要メディアの分析でP2025と相当程度重なりと指摘され、コミュニティ運営型のトラッカーであるProject 2025 Trackerによると半分近い内容がすでに実施されているという(注48)。これらの団体は、理論的な枠組みと実務的提案を提供し、政権のアジェンダ設定に影響していると考えられる。

この章では、一連の保護主義政策の背後にある政権幹部のイデオロギー的背景と、そうした政治家を生む土壌となった、グローバリゼーションが戦後アメリカ経済にもたらした構造変化について検証する。

## (2) キーパーソンの考え方

### A. ドナルド・トランプ大統領

#### a. ニューヨークの不動産開発で身につけた「ディール主義」

トランプ大統領は、貿易赤字の削減や国内産業の保護といった経済ナショナリスティックな目標を明確に掲げつつ、達成手段はレバレッジ重視の「ディール(取引)主義」で一貫している。その発想は1980年代の対外経済観に根を持ち、同時にニューヨークの不動産市場で磨いた「相手が欲するものをこちらが持つ」というレバレッジ交渉術に支えられている。実際、ビジネスマンとしてのトランプ氏は、ルールより個別の取引、多人数より一対一の交渉を好み、まずは高い要求を突きつけて譲歩の余地を残しつつ、圧力を維持して最終的に交渉を仕上げるという形を基本とする。

トランプ氏は、トランプ [2008] で「私の取引のやり方は単純明快だ。ねらいを高く定め、求めるものを手に入れるまで、押して押しまくる。時には最初に狙ったものより小さな獲物で我慢することもあるが、大抵はそれでもやはりほしいものを手に入れる」と述べている。

その手法について、交渉学の専門誌ネゴシエーション・ジャーナルは「弱点を見抜き、それを突くことが彼の仕事であり、レバレッジと虚勢が彼の道具である。彼はまず相手側の長所と短所を見極め、次にあらゆる手段を駆使してその短所を脅し、一方で虚勢を張って自分の条件で合意することの利点を誇示する」と分析している(注49)。

こうした交渉スタイルは、ニューヨーク市における不動産取引で身につけたスキルといわれている(注50)。1970年代に同市は深刻な財政危機に陥り、不動産価格が大幅に下落していた。トランプ氏はこの状況を好機と捉え、大胆な買収と再開発を重ねて資産を築いた。象徴的なのが1978～80年に改装し、グラントハイアットとして再開業したコモドア・ホテルのケースである。トランプ氏は市当局と交渉し、40年の固定資産税減免の承認を得た。この減免により2020年時点で同市は約4.1億ドルの減収につながったと推計されている(注51)。

このディールで鍵となったのがレバレッジである。トランプ氏は、買収が認められなければコモドアは「板で囲われ」、42丁目の目障りとなるだけでなく、同市がどん底に落ちた象徴になると主張した。コモドアは1976年5月18日に閉鎖され、その2日後に市は固定資産税の減免を承認した(注52)。閉鎖と承認の因果関係ははっきりしないが、結果として市側にとって目に見える空洞化を避けたいという点で交

---

渉のレバレッジとなったようだ（注53）。

この交渉の核は、市と投資家の利害が「空洞化の象徴が出来上がることを避けたい」という点で交わったことである。トランプ [2008] では「レバレッジ（梃子）とは相手が望むものをもつことだ。もっといいのは、相手が必要とするものをもつこと、そして一番いいのは、相手がこれなしでは困るといふものをもつことだ」と公言している。

これは第2次トランプ政権で、まず追加関税をかけ、相手国に巨大なアメリカ市場へのアクセス制限という脅威を与えて交渉に引き込み、わが国やEUから巨額の対米投資を引き出したうえで、さらに税率は最初の提示よりは引き下げるものの従前よりは引き上げるという手法にも生かされている。

#### b. わが国への警戒が育んだ「経済ナショナリズム」

トランプ氏のディールの舞台は、早くも1980年代に不動産取引から国際問題へと拡大している。その象徴が1987年9月2日に主要紙へ出した全面広告である。トランプ氏は9万5,000ドルもの私費を投じて「アメリカ国民へ」との呼びかけで始まる広告を掲載した（注54）。

「何十年もの間、日本や他の国はアメリカを利用してきた」という文言で始まるこの広告は、「長年にわたり、日本人は（アメリカが無料で防衛してくれる限り）巨額の防衛費に悩まされることなく、前例のない余剰金を生み出す、力強く活気のある経済を築き上げてきた」と批判した。そして、「アメリカではなく、裕福な国々に税金をかける。巨額の赤字を解消し、減税を」、「アメリカの経済が、他国の防衛費用に縛られずに成長できるようにすべきだ」、「私たちの偉大な国をこれ以上笑い物にさせないようにしよう」と主張している。

この広告が出たのは、著書『The Art of the Deal』（注55）の刊行直前で、当時のアメリカ社会の日本の台頭を警戒する空気を巧みに捉えていた。当時世界第2位の経済大国であった日本が急激にアメリカの地位を追い上げ、いずれ追い抜かんとする勢いであったことはアメリカ国民にとって自らの覇権に対する脅威に映っていた。アメリカ製造業を象徴するビッグ3と呼ばれる自動車メーカーは、現実に日本のメーカーに追い上げられていた。1981年度以降、日本のメーカーはアメリカへの輸出を自主規制していたが、ビッグ3の再建は芳しくなかった。トランプ氏は激しさを増す貿易摩擦の解決に、自分のディールの世界観を当てはめていった。

トランプ氏は当時、貿易摩擦で日本を強く批判していたクライスラー会長リー・アイアコッカ氏と交流があった。また、この広告の2年後には三菱地所がロックフェラー・センターを買収するなど、日本の経済的存在感はトランプ氏が身を置く不動産市場にも及んでいた。トランプ氏は1989年11月のABCインタビューで「ロックフェラー・センターが売却されると、この国に心理的な問題が生じると思う」、日本が「この国から莫大な資金を引き出し、その資金で再びこの国に戻り、ロックフェラー・センターに投資し、莫大な価格でそれを購入するなど、さまざまなことを行っている」と不快感を示し、日本がアメリカに投資する資金を奪うため「私は関税を強く支持する。アメリカで売る製品に15～20%の税を課すべきだ」と公言している（注56）。

そして2000年には、改革党の大統領候補指名争いに加わった（注57）。大統領選出馬を視野に入れた1999年9月30日付のウォールストリート・ジャーナルへの寄稿では、「私（トランプ氏）が大統領になっ

て交渉に当たれば、アメリカの労働者とその家族にとってより良い取引が実現し、アメリカの経済は現在のように世界的な圧力に弱くなることはないだろう。貿易赤字が縮小していくのを見届けよう」と訴え、通商を主要争点として掲げていた（注58）。

トランプ氏は、日本を批判する言説を1980年代から展開していた一方、実務では日本からの投資を積極的に取り込み、トランプ・タワーやトランプ・パークなど象徴的案件を推進していたのも事実である。Miller [2018] は、トランプ氏の日本に対するアプローチが、グローバル化に対するトランプ氏の長年にわたる矛盾した姿勢を反映していると見ている。それは、不公正な国際秩序を糾弾する強いリーダーという自己像を打ち出しつつ、グローバル資本をレバレッジにアメリカの再興を図るという二面性である。

この点は、第2次トランプ政権が日本やEUに対する関税を引き上げつつ、対米投資を引き出すというディールを行ったことと重なる。トランプ氏が経済ナショナリスト的な目標を明確に掲げつつ、その達成手段がレバレッジ重視の取引主義であるという特性は、過去から一度も逸脱がないことがわかる。

### c. 「美しい関税」の発見と「常識の革命」

トランプ氏は、2015年6月16日に2016年大統領選への共和党からの出馬を表明した。2016年6月28日、ペンシルベニア州モネセンの金属リサイクル工場で行った演説では、アメリカの衰退の原因をグローバルイゼーションに求め、「このグローバルイゼーションの波は中間層を完全に一掃した」、「いまこそ経済的独立を再宣言する時だ」と主張した。そのうえで、環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership, TPP）からの離脱、北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement, NAFTA）の再交渉、中国の為替操作国認定、さらに通商法201条・301条および通商拡大法232条の活用による関税措置の方針を提示し、「経済的降伏の時代はついに終わる」と結んだ（注59）。

第1次政権（2017-2021年）は、1980年代から抱えてきた通商観の実践の場であった。2016年の演説における宣言通り、通商法201・301条および通商拡大法232条の活用は、2018～2019年の対中追加関税措置（いわゆる米中貿易戦争）などとして具体化した。これらの関税は家計・輸入企業への価格転嫁と実質所得の低下をもたらした（注60）、コスト上昇と報復関税の影響により製造業の雇用と生産が局所的に落ち込んだが（注61）、米経済を「崩壊」させる規模ではなかったという評価が主流である（注62）。さらにパンデミック期の供給網混乱は、「経済安全保障は国家安全保障である」という政権の路線の正当性を補強した（注63）。こうした経験を踏まえ、トランプ氏は関税を交渉の梃子・産業保護の盾・歳入源として高く位置づけ、「関税は辞書で最も美しい言葉」と公言するに至った（注64）。

2025年1月20日の第2期就任演説で、トランプ氏は「常識の革命」の開始を明言した。この「常識」の強調は、経済理論などを用いた分析的な発想ではなく、直観的理解に訴える政治的レトリックとして解し得る（注65）。「貿易赤字は損失」「製造業なくして偉大な国家はない」といった命題は、専門知識を持たない大多数のアメリカ国民には直感的な説得力を持つ。

しかし、経済学者からは、(1) 関税だけでは貿易赤字をコントロールしきれない、(2) 広範な高関税は投入コストと消費者物価を押し上げる一方、製造業回帰の効果は限定的である、といった批判がなされている。むしろ、40年来のトランプ思想の実験が続くことによって、インフレの再燃や成長鈍化、投資停滞を通じてスタグフレーションを招き、最終的には国益を損なうことになるのではないかという警

---

戒感を持たれている（注66）。

## B. J.D.バンス副大統領

オハイオ州ミドルタウンの複雑な家庭環境に育ち、海兵隊を経てオハイオ州立大学を卒業し、イェール大学ロースクールで法学博士号を取得したバンス副大統領は、いわゆるアメリカン・ドリームの体現例として広く知られている（注67）。彼の世界観は、ラストベルトの製造業の衰退に見舞われた街での生活という出自に深く根ざしている。自伝『ヒルビリー・エレジー』（ヴァンス [2022]）は、製造業の衰退による中西部の空洞化とそれがもたらした社会的荒廃を、ミドルタウンで雇用を支えたアームコ（注68）と地域社会の相互依存関係、2006年の大規模ロックアウトやその後の雇用縮小といった出来事を通じて、中西部の空洞化と社会的荒廃を描き出している。

バンス氏の考え方は、経済理論などに基づく発想ではなく、人間の苦しみへの共感から生まれている。2025年3月にミシガン州ベイシティのプラスチックメーカーを訪問した際、彼は「オハイオ州ミドルタウンで育った頃、一生懸命働けば誰もが良い仕事を見つけられた。しかし、町の命脈だった製鉄所の雇用が1万人から2,000人へと減った時、アメリカの労働者はその過程で破壊され始めた。同じことは繰り返せない」と語った（注69）。

バンス氏は、追加関税の導入を含む保護主義的政策に肯定的であり、自らの経験が産業・労働者保護を重視する通商観の形成に一定の影響を与えたと解し得る（注70）。彼はNAFTAを「無数の良質な雇用をメキシコに送った悪い協定」、中国への優遇的取引を「アメリカ中流の製造業雇用を破壊」と位置づけるなど、保護主義的色彩の強い評価を公に示している。さらに「大企業の懐に入らず、組合員・非組合員を問わず労働者に応える指導者」、「多国籍企業に売り渡さず、アメリカ企業と産業のために立ち上がる指導者」、「偉大なアメリカの工場を取り戻すために戦う指導者」が必要だと訴えている（注71）。

バンス氏にとって関税による製造業保護は、市場の効率だけでは測れない「公正」の回復と結び付いている。「現代保守の誤りは『民間企業だから手を出すな』という発想だ」、「一般に減税は良いが、経済を実質的に操作し、『私の中流階級の姉』よりも低い税率を払う企業があるのは公平ではない」と述べ、自由市場は「ある程度まで」の支持であるとの立場を明確にしている（注72）。こうした姿勢は、トランプ政権が掲げる「常識の革命」とも整合的である。バンス氏の存在は、政権の保護主義的政策にラストベルトの痛みという具体的事実とナラティブを与え、単なるスローガン以上の説得力を持たせている。

もっとも、バンス氏は本来トランプ氏に批判的だった。2016年当時は公にトランプ氏を「バカ」、「許しがたい」と呼び、フェイスブックでは「アメリカのヒトラー」になり得るとの懸念まで示していた（注73）。同年の大統領選では無所属候補エバン・マクマリン氏に投票した。後にバンス氏は「最初からトランプ氏の論点を理解していたが、この男は真剣でなく、私の関心事について、実際には何の前進ももたらさないだろうと思っていた」と振り返る一方、家族を含む周囲の民主党支持者が次々とトランプ氏に投票するのを見て再考したと述べている。

2021年3月には元上司であった富豪のピーター・ティール氏の仲介でトランプ氏と1時間面談し、「私が本当にこれらの人々（バンス氏が育ったコミュニティーの人々（注74））や自分が重要だと主張する事柄を気にかけているのなら、我慢して彼を支持すべきだ」と支持に転じた経緯を自ら語っている（注75）。

### C. スコット・ベッセント財務長官

ベッセント財務長官は、トランプ政権の方向性と市場メカニズムとの両立を図ろうとする実務派である。マーケット出身の財務長官として、金融・為替・関税に関して積極的な仕事ぶりを見せている。

同氏は、「世界最高のマクロ投資家の一人」と評されるなど、グローバル・マクロ分野で高い評価を受けてきた投資戦略家として知られる（注76）。1991年にジョージ・ソロス氏のソロス・ファンド・マネジメントに加入し、翌1992年のボンド危機では同社チームの一員としてボンド売りに参加し、巨額の利益を挙げることに貢献したと報じられる（注77）。2011年に最高投資責任者に就任した後、2015年末に退任した。その後、ソロス氏から20億ドルの出資を得て、2015年にキー・スクウェア・グループを設立し、マクロ経済トレンドに基づくグローバル・マクロ戦略の運用を行ってきた。

ベッセント氏はバンス氏と親しい間柄であり、双方とも幼少期に経済的困難を経験したと報じられている（注78）。サウスカロライナ州の小さな町で育ち、父親の深刻な経済的困難をきっかけに9歳で働き始めたことと上院公聴会で述べており（注79）、「私は経済的な不安を経験したことがあるので、どの家族にもそんな思いをしてほしくない」と、トランプ氏の盟友であるロジャー・ストーン氏のラジオ番組に出演して語っている（注80）。

ベッセント氏は、トランプ氏の亡き兄、ロバート・トランプ氏との親交を通じ、30年にわたってトランプ一家と親交があるとしている。ベッセント氏は2024年の大統領選挙ではトランプ陣営の資金調達担当としてだけでなく、トランプ氏の経済アドバイザーも務めた（注81）。トランプ氏がベッセント氏を政権の要である財務長官に起用した理由は、「世界有数の国際投資家および地政学・経済戦略家として広く尊敬されている」ことだった（注82）。

政策スタンスとしては、税制改革と規制緩和を通じた成長路線を掲げ、通商に関しては関税の活用を擁護しつつも、「アメリカ・ファーストはアメリカ・アローンではない」と国際社会との協調姿勢も示している（注83）。

国際金融に携わってきたベッセント氏は、自らの役割にアメリカと世界の不均衡是正を位置づけている。国際金融協会（Institute of International Finance, IIF）の講演で、長年の不公正な通商体制がアメリカの製造業とサプライチェーンを損ない、恒常的な貿易赤字を生んだと指摘。トランプ政権の追加関税を含む行動は貿易の再均衡に向けた施策だと述べた。そのうえで、とりわけ中国など相手国の内需拡大と、アメリカの国内投資・生産の回帰を促す関税を組み合わせたりバランスを進める考えである（注83）。

不均衡是正に向けて、ベッセント氏が重視するのは財政再建と成長であり、彼は政権に入る前に「3-3-3」計画を提唱していた。この計画は2028年までに財政赤字をGDP比3%にし、実質成長率を3%にし、国内のエネルギー生産を原油日量300万バレル相当分増やすというものだ。ベッセント氏は、この計画は安倍晋三政権の「三本の矢」に着想を得たと述べている（注84）。実際、本人の論考『安倍の複雑なレガシー』でも、大胆な金融緩和・機動的な財政出動・構造改革というアベノミクスの枠組みに、その成果と限界に目配りしつつ評価を示している（注85）。

また、財務長官候補として取り沙汰されていた2024年11月の寄稿で、関税を「歳入の確保」、「戦略的重要産業の保護」、「同盟国・相手国から譲歩を引き出す交渉の『梃子』」の三本柱と位置づけて評価し、アレクサンダー・ハミルトン初代財務長官以来の歴史的正当性（注86）も持ち出して関税の活用の正当性

---

を主張した。また、ベッセント氏は、戦後の自由貿易コンセンサスがアメリカ製造業の空洞化と安全保障上の脆弱性を招いたと批判し、アメリカは年間約3.1兆ドルの輸入規模という市場力を背景に、関税で歳入を得つつ、防衛費拡大・市場開放・移民・フェンタニル対策・抑止など外交目標の達成にも使えると主張している（注87）。

ベッセント氏は、関税の活用を主張しているが、さらに強硬なメッセージを発するラトニック商務長官やナバロ上級顧問と異なる点もあり、それは、市場の安定を重視している点である。4月2日に追加関税が発表された後、相場が急変した局面では、ベッセント氏がトランプ氏に対し、90日間の相互関税適用停止と他国との交渉入りを説得したと報じられている。実際、4月9日にトランプ大統領が相互関税の適用を90日間停止し、世界の株価は急反発した。その後も同氏は、誠実に交渉する相手には期限を延長するとの方針を公言し（注88）、交渉が続く中国との現状は「うまく機能している」と評価している（注89）。

ベッセント氏の考え方は、ミラン氏と重なる部分が多い。両者は、対外不均衡の是正という課題設定、通商と安全保障を結び付ける視点、そして関税を交渉レバレッジとして用いる発想を共有している。

ただし、通貨政策については多少ニュアンスが異なる。ベッセント氏は、IIFでの発言や上院向け発言において、ドルの準備通貨地位の維持を不可欠と位置づけている。もっとも、ベッセント氏は為替の望ましい水準そのものには公的に踏み込まず、2025年9月11日の日米財務大臣共同声明では「為替レートは市場において決定されるべきこと、および為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済および金融の安定に対して悪影響を与え得ることを再確認した」との従来の方針を確認するにとどめている（注90）。

他方、ミラン氏は、ドルの準備機能が通貨価値の過大評価と恒常的な赤字をもたらすと明確に問題提起し、関税と通貨政策を組み合わせる不均衡是正と同盟の負担分担を進める青写真を示している。

#### D. ハワード・ラトニック商務長官

アメリカの商務長官は、大口献金者や政権の資金調達に貢献した実業家が起用されることが少なくない（注91）。学術研究も、商務省が「主要ドナーの受け皿」になりやすいと指摘している（注92）。ラトニック商務長官も2024年、ハンプトンズの資金集めイベントでトランプ氏のために約1,500万ドルを調達するなど資金面で大きく貢献したことが報じられていた人物である（注93）。

ただ、ラトニック氏が単なる大口献金者にとどまらないのは、彼がトランプ氏の長年の友人であるということである。ラトニック氏は1991年以来、証券会社のキャンター・フィッツジェラルドを率い、2001年にニューヨークで発生した同時多発テロで658人の従業員を失ったのち再建した経験を持つ。トランプ氏はこの際、ラトニック氏の支援に回っていた（注94）。また、2008年にはトランプ氏が司会を務めたりアリティー・ショー『アプレンティス』のチャリティー企画に、ラトニック氏が大口の入札者として登場している（注95）。ラトニック氏は今も、「ほとんど毎晩、午前1時頃にトランプ氏と電話で話す」と報じられており、両者の関係の近さがうかがえる（注96）。

ニューヨーカー誌はラトニック氏に関する特集記事で、「大統領の重商主義的な本能とブランディングの鋭い洞察力、金メッキの部屋での取引のような政府運営を、ありのままに、抑制なく表現」している

といい、ラトニック氏の顧問による「ハワードは、ただ『思いついた、やろう』というタイプの人だ」との発言を紹介している。そのうえでの評論は「ラトニック氏は、多くの点でトランプ政権の閣僚のなかで最もトランプらしい人物である」というものだ（注97）。

閣僚の指名では、ベッセント氏と財務長官の座を争ったと報じられたが（注98）、結局トランプ氏は財務長官にベッセント氏を起用した。一方、トランプ氏は商務長官の指名声明で、ラトニック氏に対し、「貿易・関税戦略の指揮」を託すと明言し、自らの看板政策について大きな権限を与えた（注99）。実際、トランプ氏の強い信頼の下、関税政策の遂行では強硬派として見られおり、2025年3月のCBSインタビューでは、トランプ氏の経済政策はたとえ景気後退を招く可能性があっても「その価値がある」と述べた（注100）。各国との貿易関係について「分別あるやり方をしよう。世界最大の経済大国であるアメリカが『その扱いは気に入らない。もう少し敬意と礼節を示してくれないか』と言っている」と強圧的な態度を示してきた（注101）。

相互関税の発効が延期された末、交渉が難航した局面では、ラトニック氏は2025年8月1日が期限であることを強調し、各国に譲歩を促した。日本政府はラトニック氏とトランプ氏との関係を掴み、「ラトニック一本やり戦術」で関税交渉を進めた結果、政府関係者によるとラトニック氏は「何度もトランプ氏に日本の提案を説明してくれた」という（注102）。実際、日本との合意では、ラトニック氏が考案したと語る総額5,500億ドル規模の投資ファンド案がトランプ氏を説得する突破口となった（注103）。

ラトニック氏の考え方からは「収益を生む企業のように国家を設計する」という奇抜なアイデアが読み取れる。実際、トランプ政権下で物議を醸す政策のうち、ラトニック氏が提唱者として報じられたものは少なくない。具体的には、(1) 内国歳入庁を対外歳入庁に置き換え、国内の個人課税を関税等の対外課税で代替する構想、(2) 一人500万ドルの「トランプ・カード」で歳入を確保する構想、(3) 歳出を年1兆ドル削減し関税やトランプ・カード等で年1兆ドルの増収を実現するという収支設計案などは同氏の発想とされる（注104）。さらに商務省内に「投資アクセラレーター」が新設され、10億ドル超の投資案件の許認可や省庁間での調整の高速化を掲げている（注105）。

#### E. ピーター・ナバロ大統領上級顧問（通商・製造担当）

第1次政権で通商製造政策局（Office of Trade and Manufacturing Policy, OTMP）局長を務めた経済学者ピーター・ナバロ氏は、第2次政権でも通商・製造担当の大統領上級顧問に任命された。通商分野における大統領の助言者として関税政策を積極的に擁護し、推進する発言を続けている。

ナバロ氏の特徴は、トランプ氏に対する揺るぎない忠誠心である。トランプ氏が落選した2020年大統領選挙の結果の承認を遅らせたり、覆そうとしたりする試みについて、議会下院特別委の召喚に応じず議会侮辱罪2件で有罪、禁錮4カ月の判決を受け、2024年3月に収監されていた。

それでもトランプ氏はナバロ氏を重用し、「マイ・ピーター」と呼びつつ通商政策で広い裁量を与えているとフィナンシャル・タイムズは報じている。また、ワシントンのロビイストも「この政権では忠誠心に明確なプレミアムがある。ナバロの忠誠は疑いない」と証言しており、政権内部に詳しい複数関係者によれば、ナバロはラトニック氏およびUSTRのジェイミーソン・グリア代表と緊密に連携し、関税の強硬路線を推進している（注106）。

---

ナバロ氏の通商観は、第1次トランプ政権の下で掲げた「経済安全保障は国家安全保障である」という原理そのものである（注107）。彼はリカードの比較優位モデルにおける為替調整や、不正の不存在という前提が現実的ではないという立場から、「リカードは死んだ」と述べ、主流派とは異なり国家安全保障と産業政策を重視する通商論を展開してきた（注108）。また、対中強硬派であり、アメリカの対外貿易赤字、とりわけ対中貿易赤字がアメリカの経済・安全保障を損ない（注109）、中国の軍拡を後押ししていると位置づけ、関税等による再均衡は中国の経済的・軍事的影響力を抑制し得るとの立場を示してきた。

ナバロ氏は、第1次政権で製造・防衛産業基盤の強化と経済安全保障に取り組んだ。2018年にはOTMP名義で中国の経済的侵略がアメリカおよび世界の先端製造・技術基盤を脅かすとする報告書を公表し、これらの保全を政策課題として位置づけた（注110）。同年11月の戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies, CSIS）の討論では「経済安全保障は国家安全保障である」という枠組みの下、サプライチェーンの脆弱性・外国依存を具体的に示し、国内の製造・技術基盤と北米サプライチェーンの再建を強調した。また、同盟国・パートナーの強化も経済安全保障の一部と位置づけており、主張の核心はアメリカによる全面的自給自足ではなく、国内の製造業基盤再建と信頼できるパートナーとの協調の組み合わせを構想していたと整理できる（注111）。

ナバロ氏は、2025年4月2日に一律関税と相互関税が発表された後、フィナンシャル・タイムズに寄稿し、国際貿易体制は崩れており、トランプ政権の関税は必要な是正措置であると述べた。「これは交渉ではない。（アメリカにとって）不正な体制による貿易赤字が引き起こした国家の緊急事態である」と、強いトーンでトランプ政権の看板政策をアピールしていた（注112）。

ナバロ氏による関税の対外説明の内容は、2025年3月のFOXニュース・サンデーによるインタビューを見るとわかりやすい。ナバロ氏は「関税は減税であり、雇用であり、国家安全保障であり、アメリカにとって素晴らしく、アメリカを再び偉大にする」と述べ、関税の多面的効用を主張した。さらに、自動車関税だけで年1,000億ドル、その他の関税を含め年6,000億ドル（10年で6兆ドル）の歳入を見込むと述べ、これを中間層向け減税等に充当する構想を示している（注113）。

ただ、ナバロ氏が前面に立つ機会は相対的に減少している。4月2日に一律関税と相互関税が発表された後、世界の株式市場が急落。この事態の対応をめぐり、通商チームがナバロ氏ら強硬派とベッセント氏ら金融市場の動きにも配慮する穏健派との間で二極化したとされる。政府効率化省（Department of Government Efficiency, DOGE）を率いた電気自動車（Electric Vehicle, EV）メーカー・テスラ創業者のイーロン・マスク氏は米欧間のゼロ関税を公然と提唱し、関税拡大に反対したため、ナバロ氏がマスク氏を「（部品を海外に頼る）組立屋」と挑発。マスク氏が「（ナバロ氏の）ハーバード大学の経済学博士号は良いことではなく、悪いこと」などと応酬して政権内の対立が顕在化した（注114）。こうしたなか、ベッセント氏はトランプ氏に相互関税の一時停止と各国との交渉入りを促し、それが4月9日に発表されたことによって株式市場は急反発した。こうして、政権は交渉モードへ転換し、対外発信の主導は強硬派のナバロ氏から、金融市場の動きにも配慮する穏健派のベッセント氏へシフトしたと報じられている（注115）。

#### F. スティーブン・ミラン大統領経済諮問委員会（CEA）委員長

ミランCEA委員長（注116）はハーバード大学で経済学博士号を取得し、第1次トランプ政権で財務

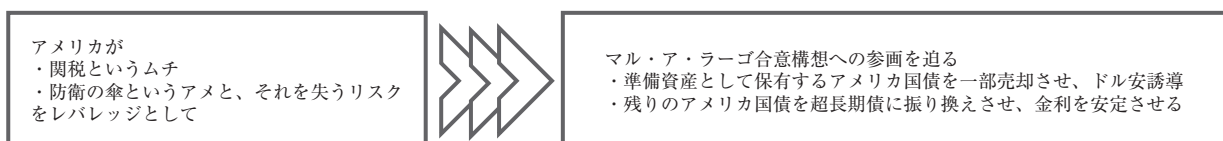
省上級顧問を務めた。経済思想は主流派の自由貿易の前提に異議を唱え、関税・通貨政策を中核に据えてアメリカの対外経済政策の再設計を図るものといえる。2024年11月に発表した論文「A User's Guide to Restructuring the Global Trading System (グローバル貿易体制再構築の手引き (注117))」(Miran [2024]) は、トランプ政権の関税と通貨政策を組み合わせた再設計の「青写真」として主要紙でも取り上げられ、政策理解の枠組みとして注目を集めた (注118)。

Miran [2024] を理解する鍵は、基軸通貨ドルを基盤とした対外制裁による国家安全保障上の目標達成というメリットと、ドルの過大評価による輸出競争力の低下というデメリットの二面性にある。彼はこの論文で、経済的不均衡の根本原因は、貿易の均衡を妨げる恒常的なドルの過大評価にあり、その過大評価は各国が準備資産としてドルを保有する必要から生じる需要によって支えられている、と述べる。

世界のGDPが拡大するほど、アメリカは準備資産の供給と安全保障の傘の維持によって大きな負担を背負い、そのコストの多くを製造業や貿易部門が引き受けることになる、と分析する。したがって、ドルの準備通貨としての供給とアメリカの安全保障の傘を相互に結び付けた外国との負担分担の再設計を政策上の焦点としている。

Miran [2024] が際立つ点は1985年のプラザ合意を参照しつつ、関税と安全保障の傘、スワップライン等の流動性支援、超長期アメリカ国債の保有促進を組み合わせる多国間通貨合意の可能性、いわゆる「マル・ア・ラーゴ合意」構想を描いている点だ。これは国際合意によるドル安誘導を通じた製造業競争力の回復と、外国との間の負担の再設計を同時に狙う構想である。規模の観点から、EU・中国の関与が不可欠と示唆し、日本・イギリス・カナダ・メキシコの役割は補完的と位置づける。さらに、各国が準備資産としてドルを保有する必要から生じる需要を減退させるため、IEEPAを活用し、外国が公的に保有するアメリカ国債への利払いの一部を「利用料」として徴収する選択肢を示し、アメリカとの関係性による国別の差別化や段階的導入などの緩和策を併記する。関税というムチと防衛の傘というアメ、それを失うリスクをレバレッジにして構想への参加を迫る戦略である (図表8)。

(図表8) マル・ア・ラーゴ合意構想に見るレバレッジ戦略



(資料) Miran [2024] を基に日本総合研究所作成

2025年2月の上院銀行委員会の指名公聴会で、ミラン氏は「経済学者は国家安全保障の問題を軽視しがちだ」と述べ、政策には純粋な経済学の枠を超えた視点が不可欠だと強調した。あわせて、対中依存を含む供給網の脆弱性を指摘し、関税の戦略的活用による公正な取引条件の回復と供給網の強靱化、および防衛主導の産業政策を組み合わせる構想を提示している (注119)。

ミラン氏は、連邦準備制度 (Federal Reserve, Fed) ガバナンスの大幅な再設計を唱えてきた。具体的

---

には、理事と地域連銀トップの任期短縮と大統領の意向による解任権限の明確化、連邦公開市場委員会（Federal Open Market Committee, FOMC）での地域連銀の権限強化といった改革案である。これらはFedの独立性を弱めかねないとの批判を呼ぶ一方、大統領による統制と地域連銀の権限の双方を強化して相互にバランスさせる構想として正当化されている（注120）。

2025年8月には、アドリアナ・クグラー理事の辞任で空席となったFed理事の後任に指名され、議会上院は9月15日に僅差で承認した。9月16日に宣誓就任し、クグラー氏の残りの任期の2026年1月31日までの間、理事を務める。就任にあたり、ミラン氏はCEA委員長職を無給の休職とする形でFed理事を兼務することになり、これが独立性の侵食との議論を招いた（注121）。

議長人事の文脈では、2026年5月に任期満了を迎えるジュローム・パウエル議長の後任をめぐる観測が続くなか、FTや他メディアはウォーラー理事やケビン・ハセット国家経済会議議長、ケビン・ウォーシュ元Fed理事らを有力視しつつ、ミラン氏についても論評の射程に入れつつある。その場合、過去の言説から、Fedの独立性を弱め得るガバナンス改革が論点になり得ると見られている（注122）一方、議会提出文書では、大統領の解任権の法的根拠は法律家の判断に委ねるべきとの距離を置いた答弁もしている（注123）。

### (3) 思想的支援—シンクタンク・知識ネットワーク

第2次トランプ政権の政策と思想的背景を考えるうえで、ヘリテージ財団が主導する「プロジェクト2025（P2025）」は見逃すことができない。多くの論点で、政権の考え方や実際初期に取られた措置と整合する。

P2025は（1）総合政策集『Mandate for Leadership: The Conservative Promise』（注124）（2023年、本文だけで887ページ、30章）、（2）人材データベース、（3）政権運営教育のPresidential Administration Academy、（4）各省庁の初期の運営（おおむね180日）を想定したプレイブック（注125）という四本柱から構成され、第2次トランプ政権の成立を念頭に置き「政策と人材」の同時実装を狙って作成された（注126）。

『Mandate』の前書きは、ヘリテージ財団が1980年にロナルド・レーガン大統領（当時）に、保守陣営の統一の見解を渡したことを成功例としている。「私たちの目標は、行政国家（注127）を解体するため、就任初日から動ける整列・審査・訓練済みの保守の人材を集結させることだ」と述べ、政権が円滑に執務を開始できる体制を準備することを目的としている。この背景として、2017年の第1次トランプ政権発足後、人事承認の遅れや欠員が政策遂行に影響したことがある。『Mandate』はアメリカン・コンパスやクレアメント研究所などを含む100超の団体の関与を示し、行政国家の縮減、通商、連邦準備制度・通貨制度、独立規制機関まで全方位で詳細提案を列挙する。

政権初期の実際の措置との整合は、少なくとも（1）就任当日に第1次政権のスケジュールF（注128）を事実上復活させた人事・公務員制度の再設計、（2）相互関税など通商の再定義などで確認できる。また、（3）金融政策はFedのガバナンスを見直す提言内容の実施には至っていないが、パウエル議長への利下げ圧力や、ミラン氏の理事指名、リサ・クック理事の解任通告などを通じてガバナンス改革の外堀を埋め始めている。

第一は、人事・公務員制度の再設計である。『Mandate』は、規制案づくりや政策文書の起草など政策に実際にかかわる連邦政府の職員を、より柔軟に入替える例外任用に移すスケジュールFの再導入を提案している。実際、トランプ氏は、大統領就任当日の2025年1月20日に大統領令でこの枠組みを事実上復活させ、政治的支持の強制を禁じつつも、政策の誠実実施義務と不履行時の解任を明示している（注129）。一方、現場では大統領への忠誠を重視する運用が強まっているとの報道（注130）や、外郭団体が政権に反抗的とみなす職員のリスト化を進める動きもあり、政府職員を支持者で固める効果が強まっているとの報道もある（注131）。

第二は、通商の再定義である。『Mandate』は、USTRが政府横断で通商政策を統一的に主導できるよう権限付与を提言し、国家安全保障当局との連携も想定している。通商に関する章は公正貿易を唱えるナバロ氏と自由貿易を唱えるケント・ラスマン氏の両論併記で、産業基盤・国家安全保障・消費者価格といった論点を並置している。これは共和党内の見解の差も読み取れる構成である（注132）。他方、第1次政権でUSTR代表を務めたアメリカ・ファースト政策研究所のロバート・ライトハイザー氏は基準関税や相互主義の確保を主張（注133）しており、政権が実施した関税措置の方針とおおむね整合する。

第三は、金融政策である。『Mandate』では、Fedの役割をもっと絞り込むべきだと主張する。具体的には、(1)「物価安定」と「雇用の最大化」の二重マンデートを「物価安定」一つにする、(2) Fedのバランスシートを縮小する、(3) 住宅ローン担保証券（Mortgage-Backed Security, MBS）の新規買入れをやめ、保有分も減らす、(4) 超過準備付利の仕組みを見直す、あるいはやめる、といった提案である。また、Fedの独立性について、裁量を拡大するのではなく、裁量を抑えてモラルハザードを防ごうとする狙いを込めている。ただ、2025年9月時点でFedは二重マンデートのままであり、国債やMBSの保有を減らす運営、いわゆる量的引締め（Quantitative Tightening, QT）は続けているが、MBSの購入を禁止したり、付利をやめたりはしていない。

それでもトランプ氏はパウエル議長への利下げ圧力を強め、6月には「後任候補が3～4人いる」と述べて早期の後継選びを示唆し（注134）、7月には「解任は予定していない」としつつ可能性を否定せず、利下げを迫った（注135）。前述の通り、8月にはアドリアナ・クーグラール理事の辞任で生じた空席に、Fedの独立性を縮減し民主的アカウンタビリティを高める統治改革を提案してきたCEA議長のミラン氏を指名した。また、同月にはクック理事に対し解任通告を出した（クック理事本人は不服として係争中）（注136）。このように、トランプ氏は人事に対する統制を駆使して、Fedの裁量を抑えようとしている。

以上のように、P2025は第2次トランプ政権に対し、制度（スケジュールFの事実上の再導入による行政人事・組織の再編）、通商（USTRの役割強化と相互主義）、金融政策（Fedの裁量削減）に関する詳細な提案を示し、これらは大枠で政権の初期措置と整合している。2024年夏、トランプ氏はトゥルースソーシャルでP2025について「何も知らない」と主張して距離を置き、「彼らが言っていることの一部には反対だし、一部は絶対に馬鹿げて、ひどいものだ」と不同意も示した（注137）。しかし、選挙後はP2025の寄稿者・関係者が複数名、移行チームや要職に指名・起用され、実務上の接続は強まっている（注138）。コミュニティ運営型のトラックカーであるProject 2025 Trackerによると、半分近い内容がすでに実施されているとされ（注53）、P2025は理論的な枠組みと実務的提案を提供し、政権のアジェンダ設定に強く影響していると考えられる。

---

P2025は、幅広い保守団体の連携による合意形成の試みといえる。アメリカン・コンパスは『アメリカ資本主義の再建』[2023]（注139）で家族・コミュニティ・産業を重視し、「市場は目的ではなく手段」であるという立場を明確に示してきた。代表のオレン・キャス氏は、2025年3月の来日時に朝日新聞のインタビューに応じ、中国のWTO加盟以降に進んだアメリカの脱工業化と、絶望死（注140）などコミュニティの劣化を是正するために、関税を（1）対外交渉のレバレッジ、（2）経済政策として有効な手段として位置づけ、債務に依存した消費偏重の経済を生産中心へ転換すべきだと主張した（注141）。クレアモント研究所はマイケル・アントン氏の「Flight 93 Election」[2016]（注142）以降、行政国家批判と文化論を展開してきた。この潮流は『Mandate』にも反映され、「行政国家を解体し、自己統治を国民へ」という方針が約束として明記され、「就任初日に行政国家を解体に向けて動く」との記述とあわせて、政策・人材・訓練・実装を連動させる構図が示されている。

興味深いのは、ハドソン研究所のポール・スラシク客員研究員が、第2次トランプ政権と第2次安倍晋三政権の類似性を分析している点である（注143）。スラシク氏は、トランプ氏の第2次政権の動向が、2012年以降の安倍政権の「失敗からの再起」に響き合うと論じる。両者はいずれも一度は支持率低下で退陣した後に復帰し、復帰に際しては新たな政策と体制を周到に準備した。

トランプ陣営ではP2025など、保守系シンクタンクがこの準備を支えた。また、安倍氏は第2次政権で官僚機構に対する政治的統制を強め、権力の重心を官邸に移した。こうした先例は、トランプ政権によるスケジュールFの事実上の復活による官僚統制強化や、P2025が掲げる「行政国家の解体」という方針に重なる。

#### (4) 社会的背景—ラストベルト問題と分断の現実

こうした経済ナショナリズムの台頭は、単なるイデオロギーの高まりではなく、アメリカ国内で進行した産業構造の変化と地域間・階層間の分断に深い根がある。本節では、第2次トランプ政権の経済運営を担うCEAのミラン議長の論文（Miran [2024]）に示された世界観を手がかりに、アメリカの分断と外部不均衡のメカニズムを概観する。

##### A. アメリカ製造業を弱体化した自由貿易

ミラン氏は、アメリカの貿易赤字は主に自由貿易政策とドルの過大評価によるものであり、これらがアメリカの製造業を弱体化させたと主張している。関税の導入とドルの価値を調整する通貨政策を組み合わせることで、貿易赤字を是正し、アメリカの産業競争力を回復できると提案している。

##### a. 基軸通貨の宿命、ドル高による競争力低下

ミラン氏は、米ドルは基軸通貨であることから、世界的にドル建ての資産を安全資産として保有しようとする需要が常に存在するため、ドルには常に上昇圧力がかかりやすく、アメリカの輸出産業は輸出競争力を失い、貿易赤字を引き起こしていると主張している。

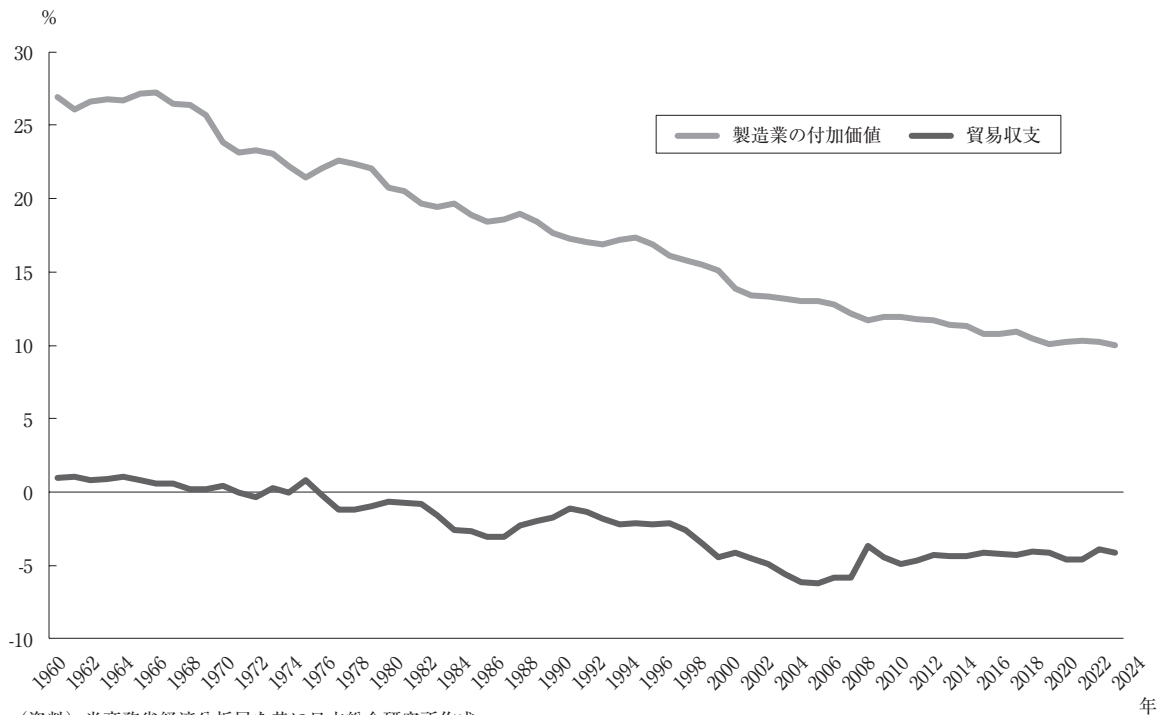
ドル高に支えられた過剰消費と安価な輸入品への依存により、アメリカは1970年代後半以降一貫して貿易赤字を計上してきた。直近でもその赤字幅は拡大傾向にあり、2024年のアメリカの年間の財の貿易

赤字は約 1 兆 2,117 億ドルに達し、過去最大を記録した。巨額の赤字は、自国製造業の競争力低下と輸出力の脆弱化を如実に示すものといえる。基軸通貨国であるアメリカは、他国のドルに対する需要を満たすため、財・サービスを輸入する役回りもあり、貿易赤字を免れづらい。

過去を振り返っても、アメリカの経常収支と貿易収支は 1970 年代後半に入ってから、ほぼ一貫して赤字であり、近年は対国内総生産（GDP）比で数パーセント規模の赤字が常態化している。1985 年のプラザ合意も、過度なドル高による貿易赤字拡大と製造業不振への対応策だった。

ドル高により輸出競争力をそがれたアメリカの製造業は、経済全体に占める比重を大きく落としてきた。1950 年代には製造業が GDP の 4 分の 1 を占めていたが、近年では約 1 割にまで低下している（図表 9）。雇用面でもかつて製造業は非農業部門就業者の 2 割超を占める雇用を提供していたが、2024 年末時点ではわずか 8% 程度に過ぎない。これは 1979 年のピーク時（1,960 万人）から 684 万人もの製造業の雇用が消失し、率にして 35% も減ったことを意味する。一方で同期間に総就業者は 6,883 万人増えており、サービス業を中心に雇用が拡大し、製造業からサービス業によって支えられる構造へとアメリカ経済は転換してきた。

（図表 9）アメリカの名目 GDP に占める製造業付加価値と貿易収支の推移



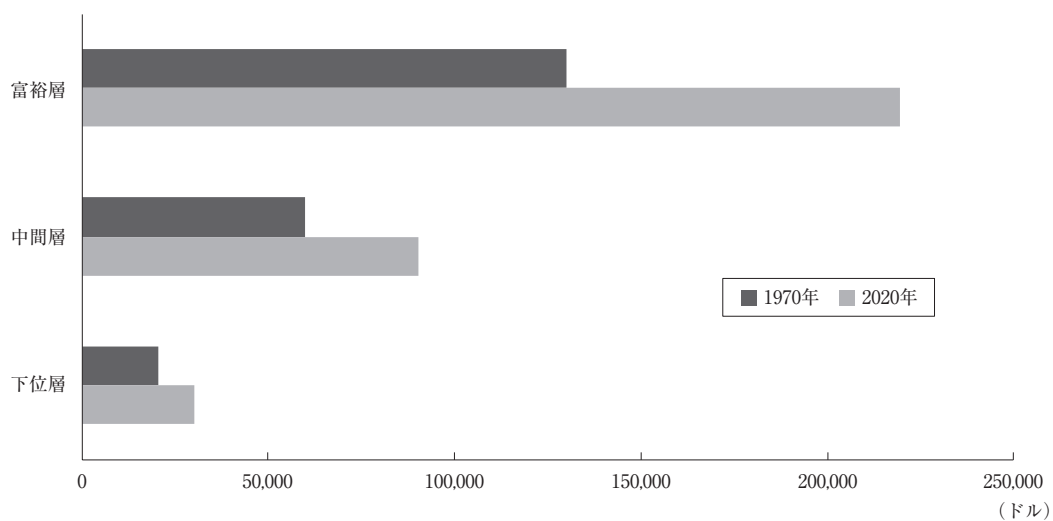
b. 中間層の没落と所得格差の拡大

アメリカ国内では、製造業衰退に起因する雇用機会の喪失と賃金の低迷が中間層の没落を招き、ひいては深刻な所得格差の拡大につながっている。製造業は学歴が低い労働者にも安定した中所得の職を提供してきたため、その縮小は地域社会の中間層を直撃した。Kochhar [2024] によれば、アメリカの

世帯収入全体に占める中間層（注144）の割合は、1970年には62%だったものが2022年には43%にまで低下した。製造業の衰退で職を失った多くの労働者が低賃金職に移らざるを得なかったことが一因で、中間層の所得の伸びは停滞し、格差が拡大した（注145）。

逆にこの間、富裕層による所得の割合は29%から48%へ拡大し、人口比では中間層の半分にも満たない富裕層が国民所得の半分以上を稼ぎだす構図となった。アメリカ社会は貧富の二極化が進み、かつて多数派だった中間層が影を潜めている（図表10）。

（図表10）アメリカの所得階層別家計収入の変化



（資料）Kochhar, R. [2022]より日本総合研究所作成

他方、グローバル化と金融市場の成長は外国が計上した貿易黒字のアメリカへの環流に支えられ、金融やIT産業に富が集中した。ドル高はこうした富の偏在を助長するメカニズムであり、結果的に富裕層と中間・下位層との格差を拡大させたといえる（注146）。

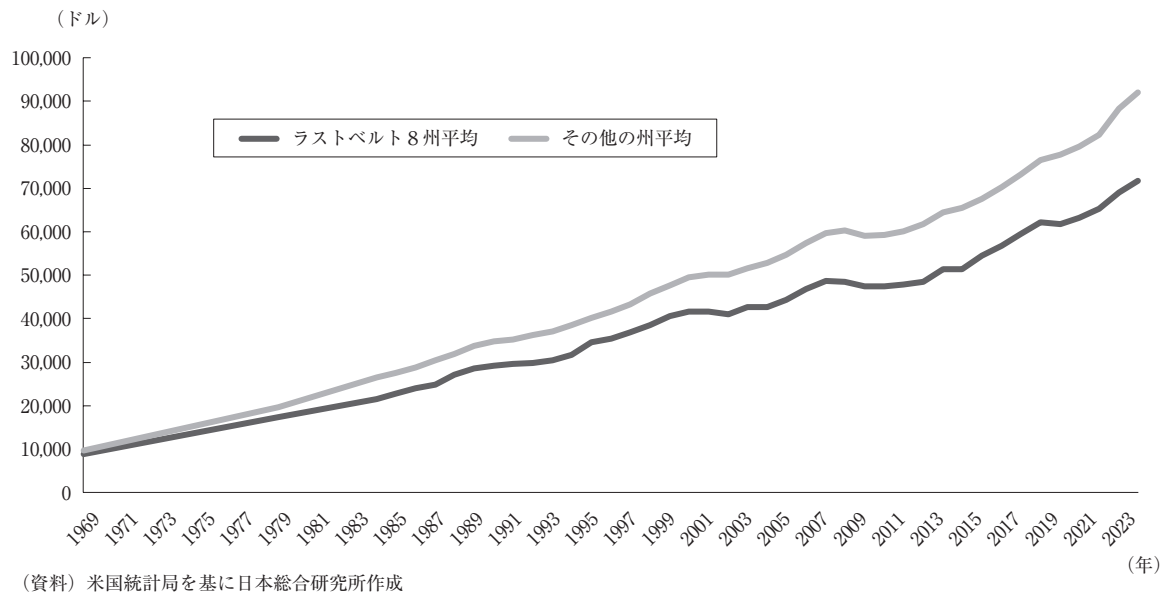
### c. 地域間格差も拡大

国内の産業構造の変化と中間層の衰退は、地域間の経済格差をも拡大させてきた。グローバル化と強いドルの煽りを受けて製造業が衰退した地域、典型的にはラストベルトと呼ばれる中西部・五大湖沿岸の工業地帯では、工場閉鎖や雇用喪失によって地域経済が縮小し、人口流出や失業、ドラッグ問題、絶望死も深刻化した。一方で、グローバル化と強いドルの恩恵を受けた金融・IT・サービス産業が集積する東海岸のニューヨーク市（注147）、西海岸のシリコンバレーなど沿岸部の大都市圏は、経済成長と富の集積を続けた。結果として地域経済の二極化が進み、豊かな地域と停滞する地域との差が歴然となっている。

米商務省の分析によれば、1980年から2021年までの約40年で地域間の一人当たりの収入格差は40%以上拡大した（注148）。州別の世帯収入水準も顕著な開きがある（図表11）。2023年、アメリカで世帯収入中央値（推計）が最も高いマサチューセッツ州は約10万ドルに達するのに対し、ラストベルト8州（注

149) のうち最低のウエストバージニア州は約 5.6 万ドルにとどまる。同州は住民の約 16.7% が貧困ライン以下という高い貧困率も抱えている。これに対しマサチューセッツ州の貧困率は 10.4% 程度と低水準である。

(図表11) アメリカの世帯収入中央値の推移



同じアメリカ国内でありながら、豊かな東西両海岸の州と、製造業衰退に苦しむ中部の州とでは、人々の平均的な所得や生活水準に大きな隔たりが生じていることがわかる。Pew Research Center [2016] によれば、ウイコンシン州ジェーンズビル・ペロイトでは 2000 ~ 2014 年に製造業の雇用が 49% 減少し、オハイオ州とペンシルベニア州にまたがるヤングスタウン・ウォレン・ボードマンでも 42% 減少した。その結果、これらの地域では低所得層世帯の割合が増加する顕著な中間層の地盤沈下が起きた。

ドル高が直接、都市と地方や、沿岸と内陸の格差を生んだわけではないとはいえ、その影響で繁栄した金融・IT・サービス業と衰退した製造業の地理的な偏在が強まり、結果的に地域間格差の構造が固定化されたと考えられる。

#### d. 中国からの安価な輸入品の急増

貿易赤字とドルの過大評価において、大きな要素となったのが中国である。中国は 2001 年に WTO に加盟して以降、安価な労働力で世界の工場として台頭し、アメリカへの輸出を急拡大させ、アメリカの対中貿易赤字は大幅に増加していった。2001 年当時の対中貿易赤字は約 830 億ドルだったが、2010 年代にかけて急増し、2018 年には対中貿易赤字が 4,192 億ドルと史上最大を記録した。

2017 年に成立した第 1 次トランプ政権は、対中貿易赤字を問題視し、追加関税措置を実施し、人民元の割安誘導についても牽制を続けた。その後は中国経済の減速、さらに 2020 年前後のパンデミックの影響

響もあり、対中赤字はやや縮小して推移しており、2024年のアメリカの対中貿易赤字は約2,954億ドルと、2018年のピーク時と比べて3割以上減少している。

Autor, Dorn, Hanson [2013] の研究は、中国から安価な輸入品が流入し、アメリカ国内の労働市場に表れた影響を詳細に分析したものである。1990～2007年の間に中国からの輸入が急増した結果、影響を強く受けた地域では失業率が上昇し、賃金水準も相対的に押し下げられた事実を明らかにしている。加えて、影響を受けた地域では失業給付や障害者給付など公的扶助の支払いが増加するなど、波及的な社会コストの増大も確認されている。

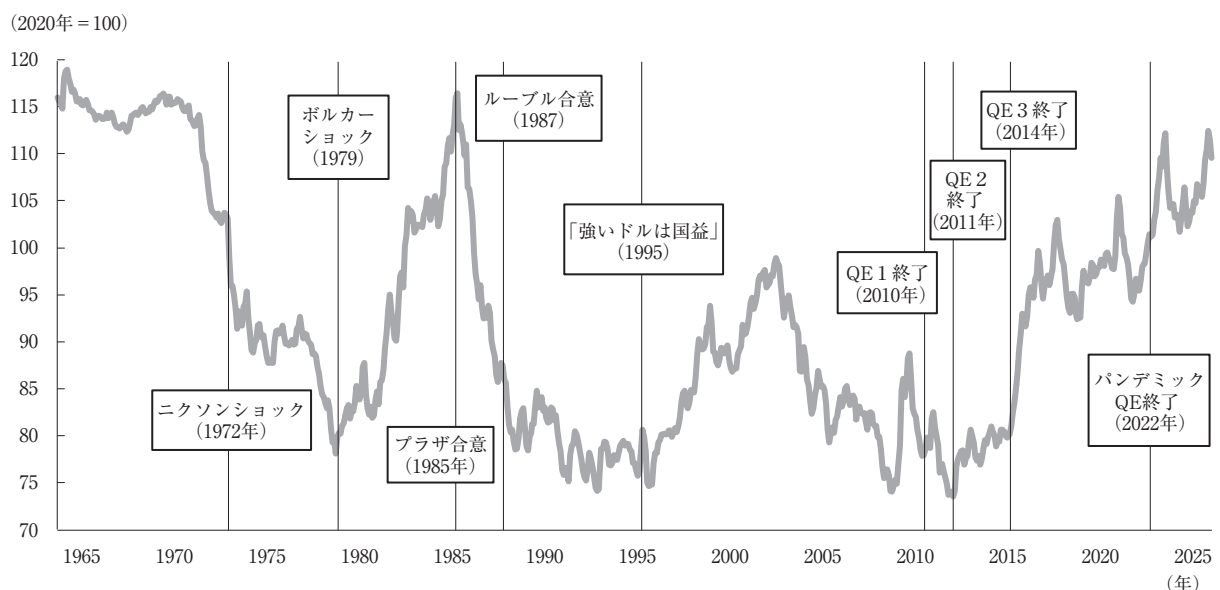
2016年の大統領選挙では、そのような産業空洞化に苦しむ地域の労働者層がトランプ氏を強く支持したとも指摘され、Autor, Dorn, Hanson, Majlesi [2020] は貿易の影響を受けている郡ほど、トランプ氏を支持する有権者が多かったと分析している。

トランプ政権の対中強硬策は第1次政権から通底する通商政策の柱である。トランプ氏は、長年の不公正貿易が「アメリカの何千もの工場と何百万もの雇用を破壊してきた」と非難し、関税発動をそうした状況を是正するための必要な措置と位置づけた（注150）。トランプ政権にとって、対中関税と赤字是正策は、彼らの考える公正で互恵的な貿易を実現し、国内雇用と産業基盤を守る象徴に位置づけられている。だからこそ、第2次政権では当初から中国に対しては60%という高率の関税適用を宣言しており、報復措置の結果とはいえ一時的に145%もの高関税をかけようとした。中国はトランプ劇場における「悪役」という位置づけといっても過言ではないだろう。

#### e. 歴代政権による通貨政策

基軸通貨ドルについて、アメリカの歴代政権がどのような政策を講じてきたのか。ここで歴史を振り返っておきたい（図表12）。

（図表12）アメリカの通貨・金融政策と実質実効レートの推移



第2次世界大戦後の国際通貨体制としてブレトンウッズ体制が成立し、米ドルは公式に準備通貨となった。1944年のブレトンウッズ協定により、各国通貨は米ドルとの固定為替相場制に移行し、米ドルは1トロイオンス=35ドルのレートで金と交換可能とされた。この体制の下で、米ドルは基軸通貨として世界貿易の決済に利用され、戦後復興期の国際貿易の拡大と安定に貢献することとなった。

しかし、1960年代後半になると公的準備収支（注151）の赤字とインフレにより、アメリカはドルを過剰に供給し、これを受けて外国が自らの保有するドルを金と交換しようと殺到した。このため、アメリカの金準備高は急減することとなった。他国からの交換要求に応じきれなくなったアメリカは、1971年8月にリチャード・ニクソン大統領がドルと金の交換停止を宣言し、ブレトンウッズ体制は事実上崩壊した。これがいわゆる「ニクソンショック」である。

その後、1973年までに主要各国は通貨変動相場制へと移行し、固定相場制は終焉を迎えた。しかし、他国はドル建て資産、とくにアメリカ国債を安全な資産として保有するようになったため、その後もドルの基軸通貨性は揺るがなかった。金の裏付けを失ったドルを下支えしたのがオイルマネーである。1973年の第1次オイルショック後、石油輸出国機構（Organization of the Petroleum Exporting Countries, OPEC）諸国は原油価格を大幅に引き上げ、アメリカは産油国との関係強化を図った。1974年以降、アメリカとサウジアラビアは軍事・経済面の包括的協力を深め、その結果として原油のドル建て決済と、サウジが得たドル資金のアメリカ国債への投資が定着した。こうした経緯から、世界の石油取引はドル建てで行われることが多くなり、産油国のドル収入が再びアメリカに還流する「ペトロダラー」体制が形成された。

ニクソンショックとオイルショックの後、ドル安とインフレが進み、1970年代後半のジミー・カーター政権期にはアメリカ経済はスタグフレーションに陥った。これに対しFedのポール・ボルカー議長は、大幅な金利引き上げに踏み切り、1980年代初頭にインフレを鎮静化させた。これは「ボルカーショック」といわれ、アメリカの高金利を定着させ、歴史的なドル高要因となった。また、レーガン政権が1980年代前半は「強いドル」を肯定し高金利政策が続いた結果、アメリカ製品の価格競争力は大きく損なわれた。国際収支の赤字が拡大すると同時に、レーガン政権の経済政策「レーガノミクス」の下で、減税と軍拡による財政赤字も膨らみ、「双子の赤字」と呼ばれる巨額の貿易赤字と財政赤字が拡大した。

それでもなおドル高が続いたため、アメリカは各国政府と協調して是正に動いた。1985年9月、先進5カ国（Group of Five, G5）はニューヨークのプラザホテルに財務相が集まり、「行き過ぎたドル高」を是正することで合意した。いわゆるプラザ合意である。狙いは、意図的にドルを他通貨に比べて安くしてアメリカの輸出競争力を回復させ、巨額の経常赤字を縮小させると同時に、貿易黒字国である日本と西ドイツに内需拡大を促すことだった。この合意後、各国は協調介入で市場にドル売り介入を行い、米ドルは急速に下落。ドルは対円で2年半の間に240円から120円へ半値となるなどし、ドル安によりアメリカ製品の競争力が回復し始め、貿易収支も1988年以降徐々に改善に向かった。その後、急激なドル安により今度は市場の不安定さが増したため、1987年2月には主要国はパリでルーブル合意を結び、行き過ぎたドル安を食い止める協調に転じた。

冷戦終結後の1990年代、アメリカは経済・軍事の両面でその能力が突出し、ドル体制はいっそう盤石となった。1994年にはFedが11カ月で政策金利を3.0%から5.5%へと計250ベーシスポイント引き上げ、長期

---

金利の急騰と景気失速懸念が重なってドルが一時的に下落した。市場の動揺を受け、1995年1月に財務長官に就任したロバート・ルービン氏は「強いドルはアメリカの国益である」と公式に表明し、財務省主導のいわゆる「強いドル政策」を確立した。

一方、ルービン氏は、為替レートを貿易上の武器には用いないと明言しつつ、「強く安定したドルはアメリカだけでなく世界経済全体の利益にかなう」と強調した。高金利とドル安が併存していた当時、この宣言は海外投資家のドル資産売りを牽制し、為替リスク・プレミアムの拡大を抑制する狙いがあった。製造業からはドル高による競争力低下を懸念する声も上がったが、金融市場の安定維持が優先された。以後、程度の差こそあれ、歴代の財務長官は「強いドルはアメリカの利益になる」との立場を踏襲し、市場との対話を通じてドルへの信認を支える姿勢を継続している。

2008年のリーマンショック以降、Fedは経済・金融安定化のために非伝統的な大規模金融緩和を行った。このため、ドル安圧力が高まったものの、総じてドルは安全資産として揺るぎない地位を維持した。2014年にかけての3次にわたる量的緩和（Quantitative Easing, QE）が終わった後には、ドルの実質実効レートは急激に上昇している。IT・金融・多国籍サービス企業はドル高で恩恵を受ける一方、製造業は輸出競争力の減衰に中国の台頭も相まって逆風にさらされた。

2017年に発足した第1次トランプ政権は例外である。公式には「強いドルはアメリカの国益」という文言を踏襲したものの、トランプ氏自身は折に触れて「ドルは強すぎる」と発言し、Fedの利上げ方針を公然と牽制するなど異例の言動を繰り返した。2018年1月のダボス会議ではスティーブン・ムニューシン財務長官が「明らかに、貿易に関して弱いドルは我々にとって良いことだ」と述べ、市場は一時的にドル安で反応したが、同長官は翌日、長期的にはドルの強さは米経済の強さを反映するとの補足発言をした。さらに2019年8月、財務省は中国を為替操作国に指定し（2020年1月解除）、対中関税と為替問題を結び付ける強硬姿勢を示した。度重なる発言は政策の一貫性に対する市場の警戒感を高めたが、ドル安誘導のための政策はとられなかった。

2021年1月発足のバイデン政権は伝統路線へ復帰した。ジャネット・イエレン財務長官は「市場による決定が最良の制度だ」と明言し、ドル安誘導を否定。2022年には、パンデミック終了後の急速な米利上げでドルは20年ぶり高値となり、各国通貨は大幅安となった。だが、アメリカは市場原理尊重を理由に自国からの介入は行わず、わが国など同盟国の単独介入について、無秩序な動きへの対処の場合には受け入れ可能として一定の理解を示した。

第2次トランプ政権では、表向きは従来の「市場による決定」と「強いドル」の原則を維持しつつも、Miran [2024] のマル・ア・ラーゴ合意構想が市場で話題になり、通商政策との一体運用をにじませる発信が目立つ。財務省は半期為替報告で従来原則を再確認し、過度な変動への対応余地も従前通り示した(注152)。一方でトランプ氏は2025年7月、「誇らしいのは強いドルだが、所得や競争力の面では弱めのドルの方が得るものが多い」と述べ、通商と通貨の関連に言及した(注153)。公式には原則維持、政治的な言いぶりでは競争力重視という二層のスタンスが第1次政権から復活している。

## B. トランプ現象は終わらない

アメリカは、トランプ政権が終わっても「トランプ的」な通商・産業政策は当面持続する可能性がある。

これまで見てきたように、トランプ政権を生んだ背景にはとくに2000年代以降の脱工業化と地域コミュニティの崩壊という構造要因がある。中国のWTO加盟後、製造業の中国への流出が影響した地域では賃金・雇用・労働参加率の低下が長期化し、代替の雇用は十分に生まれなかった。同時期、アメリカでは中年白人の絶望死が急増し、家族と地域の機能低下が有権者の政治的な選考に影響した。こうした社会的な亀裂は、単なるイデオロギーでは分別できない形で、アメリカ政治の有り様を規定している（注154）。

この潮流は統計からも見て取れる。第一に、有権者による支持のベースが学歴で分かれる傾向が固定化している点が挙げられる。白人の大卒未満では共和党に支持が集まりやすく、大学卒以上では相対的に民主党に傾きやすいという流れは、トランプ政権の誕生以前から続いており、短期の候補者のパフォーマンスでは崩れにくい長期要因になっている（注155）。そのうえで2024年大統領選では、ヒスパニック票が拮抗し、黒人・アジア系でも前回比で共和党側へ傾く動きが確認された。トランプ的な主張や語り口を用いる候補は、白人の大卒未満の層だけに依存せず、より広範な基盤をすでに持っていることを示している（注156）。

第二に、共和党の内部でトランプ路線を意味する「MAGA」を自分の立場だとみなす人が、大きな塊を形成している点である。Economist/YouGovの継続調査では、2025年春時点でもこのアイデンティティが占める割合は高止まりしている（注157）。この層の定着は、指導者が交代しても政策姿勢や争点設定が引き継がれる要素として働くであろう。すなわち、関税、移民管理、治安重視といった「秩序重視」の政策セットは次世代候補へと受け渡されやすい。

第三に、有権者が何を重視するかという優先順位と、文化・教育分野での対立の動きが、トランプ的政策を支えている点である。生活費、雇用、犯罪、民主主義の健全性などが「極めて重要」な争点として上位に並ぶ一方（注158）、多様性推進（Diversity, Equity, and Inclusion, DEI）の効果に対する懐疑的な見方や考え方の差に起因する分断が広がり、文化・教育の領域での反発が続いている（注159）。インフレ、治安、移民への厳格対応を求める声は厚く、価値観の対立も長引いている。この組み合わせは、トランプ後も「トランプ的」な大統領が現れ得る可能性を高めている。

オレン・キャス氏は朝日新聞のインタビューで、「トランプは過渡的な人物」であり、次の指導者が新しい保守連合のアジェンダを掲げて継承していくと明言する（注141）。パンズ氏や国務長官のマルコ・ルビオ氏のような後継者が、より体系化された政策として継承するという見取り図である。したがって、トランプ氏の粗野にさえ見える振る舞いは、後継者の中で手続きや実装が洗練されつつ、思想のコアは残るという見通しが合理的である。

しかも、この方向性は仮に民主党政権になっても容易に反転しないであろう。バイデン政権は中国に対する第1次トランプ政権の関税を維持しつつ、同国製のEVに対する100%関税など規制を強化した（2024年5月）（注160）。USTRは同年9月、対中トランプ関税の枠組みを恒久化している（注161）。加えて、連邦調達のパイ・アメリカン規則を強化し、国内製造優先の枠を広げた（注162）。

第1次トランプ政権で日本・韓国・アジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）担当の通商代表補佐官を務めたマイケル・ビーマン氏は、ゼロサム化した国内政治がアメリカの通商政策の軌道を変え、自由でルールに基づく体制からの離脱が進んだと指摘する。そのうえで、アメリカが自由貿易体制に全面的に復帰することは当面見込みが薄いとの見解を示しているBeeman [2024] によれば、

通商交渉術の面でも「ウォーキング・アウト」が定着した。これは交渉条件の抜本的な変更を迫るために一時的に席を外し、テーブル復帰をにおわせつつも実際には交渉そのものを膠着させ、ついには離脱するという戦術であり、トランプ・バイデン両政権で連続性が見られた。民主党も、国際協調より国内再建を優先する「新ワシントン・コンセンサス（注163）」へ移行しており、市場アクセスの自由化からは距離を取っている。

その象徴が、インド太平洋経済協力（Indo-Pacific economic cooperation, IPEF）の四つの柱の一つである貿易の交渉停滞であった。もとよりアメリカは交渉において関税引き下げ・市場アクセス供与は除いていたが、他国が難色を示す強力な労働基準の設定を民主党左派・労働組合が強く要望した結果として起きた事態だった。今後、仮に民主党が政権を握っても、支持基盤の労組が牽引する「左派的保護主義」が主流になる公算が高い（注164）。

以上を総じてみると、トランプ現象はドナルド・トランプ個人を超えて政策体系として定着しつつあると言える。世論面では関税によるインフレ促進への懸念も強いが、超党派で対中強硬・国内産業優先への支持は根強い（注165）。したがって、当面のアメリカの通商政策は、共和党なら関税・安全保障リンク型のより明示的な保護主義、民主党なら労働・環境規制と国内調達を核とする「隠れ保護主義」という二形態で、いずれにせよトランプ的な政策路線の軌道上にとどまることが想定される。

(注46) Mueller, E., Chalfant, M., & Talcott, S. [2025, April 9]. "Team tariff" vs "team econ": Trump's top advisers at odds as markets shake. Semafor. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.semafor.com/article/04/08/2025/team-tariff-vs-team-econ-trumps-top-advisers-at-odds-as-markets-shake>

(注47) Miller, Z., & Colvin, J. [2024, November 15]. As he fills his new administration, Trump values loyalty above all else. AP News. Retrieved September 30, 2025, from <https://apnews.com/article/trump-transition-loyalty-appointments-ca140eec67df051cf6d378b7108f0f5c>

(注48) Project 2025 Tracker. [n.d.]. Project 2025 Tracker. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.project2025observer/en>

(注49) Kogan, E. B. [2019]. *Art of the Power Deal: The Four Negotiation Roles of Donald J. Trump*. *Negotiation Journal*, 35 (1) , 65-83. Retrieved September 30, 2025, from <https://direct.mit.edu/ngtn/article/35/1/65/121440/Art-of-the-Power-Deal-The-Four-Negotiation-Roles>

(注50) Lewicki, R. J. [2019]. *The impact of Trump's approach on business negotiations: "Negligible"*. *Negotiation Journal*, 35 (1) , 157-159. Retrieved September 30, 2025, from <https://direct.mit.edu/ngtn/article/35/1/157/121447>

(注51) Bernstein, A. [2020, January 22]. *Trump pushed for a sweetheart tax deal on his first hotel. It's cost New York City \$410,068,399 and counting*. ProPublica. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.propublica.org/article/trump-pushed-for-a-sweetheart-tax-deal-on-his-first-hotel-its-cost-new-york-city-410-068-399-and-counting>

(注52) Nevius, J. [2019, April 3]. *The winding history of Donald Trump's first major Manhattan real estate project*. Curbed. Retrieved September 30, 2025, from <https://ny.curbed.com/2019/4/3/18290394/trump-grand-hyatt-nyc-commodore-hotel>

(注53) 意図的な影響工作だったとの指摘はホテルの運営者が否定している。Barrett, W. [1979, February 26]. *The dirty deal that helped make Donald Trump*. The Village Voice. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.villagevoice.com/the-dirty-deal-that-helped-make-donald-trump/>

(注54) Reagan Presidential Library. [n.d.]. *Reagan Library file on Trump*. The Washington Post. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.washingtonpost.com/wp-stat/graphics/politics/trump-archive/docs/reagan-library-file-on-trump.pdf>

(注55) 邦訳は『トランプ自伝』（トランプ [2008]）。

(注56) Factbase. [1989, November 2]. *Interview: Diane Sawyer interviews Donald Trump on ABC's Nightline — November 2, 1989*. Roll Call. Retrieved September 30, 2025, from <https://rollcall.com/factbase/trump/transcript/donald-trump-interview-abc-nightline-diane-sawyer-19891102/>

(注57) 同年2月に撤退。

(注58) Trump, D. J. [1999, September 30]. *America needs a president like me*. The Wall Street Journal. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.wsj.com/articles/SB938645589464803190>

(注59) Time. [2016, June 28]. *Read Donald Trump's speech on trade*. Retrieved September 30, 2025, from <https://time.com/4386335/donald->

trump-trade-speech-transcript/

- (注60) Amiti, M., Redding, S. J., & Weinstein, D. E. [2019]. *The Impact of the 2018 Tariffs on Prices and Welfare*. *Journal of Economic Perspectives*, 33 (4) , 187–210. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/jep.33.4.187> ; Cavallo, A., Gopinath, G., Neiman, B., & Tang, J. [2021]. *Tariff Pass-Through at the Border and at the Store*. *American Economic Review: Insights*, 3 (1) , 19–34. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/aeri.20190536>
- (注61) Flaaen, A., & Pierce, J. R. [2019]. *Disentangling the Effects of the 2018–2019 Tariffs on a Globally Connected U.S. Manufacturing Sector*. Federal Reserve Board, FEDS 2019-086. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalreserve.gov/econres/feds/files/2019086pap.pdf>
- (注62) 全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, NBER) の調査で損失はGDP比0.04%。Fajgelbaum, P. D., Goldberg, P. K., Kennedy, P. J., & Khandelwal, A. K. [2019/2020/2021]. *The Return to Protectionism / The Economic Impacts of the US-China Trade War*. NBER Working Papers. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.nber.org/system/files/working\\_papers/w25638/revisions/w25638.rev0.pdf](https://www.nber.org/system/files/working_papers/w25638/revisions/w25638.rev0.pdf) ; [https://www.nber.org/system/files/working\\_papers/w29315/w29315.pdf](https://www.nber.org/system/files/working_papers/w29315/w29315.pdf)
- (注63) Trump, D. J. [2017, December 18]. *Remarks by President Trump on the Administration's National Security Strategy*. The White House Archives. Retrieved September 30, 2025, from <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-administrations-national-security-strategy/>
- (注64) Chiacu, D. [2024, October 15]. *Under fire, Trump contends economic policies won't boost federal debt*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/under-fire-trump-contends-economic-policies-wont-boost-federal-debt-2024-10-15>
- (注65) Caplan, B. [2007]. *The myth of the rational voter: Why democracies choose bad policies*. Princeton University Press. (Policy digest) Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cato.org/sites/cato.org/files/pubs/pdf/pa594.pdf>
- (注66) 詳しくは第4章「政策に対する批判とアメリカ経済の展望」1項「主流派経済学者の批判」を参照されたい。
- (注67) White House. [2025]. *JD Vance, Vice President of the United States*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/administration/jd-vance/>
- (注68) のちのAKスチール、現クリーブランド・クリフ傘下。
- (注69) J.D. Vance. [2025, March 14]. *Remarks by the Vice President in Bay City, Michigan*. The American Presidency Project (UCSB). Retrieved September 30, 2025, from <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-the-vice-president-bay-city-michigan>
- (注70) CBS News. [2024, May 19]. *Transcript: Sen. J.D. Vance on "Face the Nation"*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/jd-vance-ohio-senator-face-the-nation-transcript-05-19-2024/>
- (注71) Vance, J. D. [2024, July 17]. *Address accepting the vice-presidential nomination at the Republican National Convention in Milwaukee, Wisconsin*. The American Presidency Project. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/address-accepting-the-vice-presidential-nomination-the-republican-national-convention-2>
- (注72) Ball, M. [2021, July 7]. *Breakfast with J.D. Vance, Anti-Trump Author Turned Pro-Trump Candidate*. TIME. Retrieved September 30, 2025, from <https://time.com/6078483/j-d-vance-interview-trump/>
- (注73) Reuters. [2024, November 6]. *JD Vance once compared Trump to Hitler. Now, he is Trump's vice president-elect*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/jd-vance-once-compared-trump-hitler-now-they-are-running-mates-2024-07-15/>
- (注74) 注は筆者による解釈。
- (注75) Ball, M. [2021, July 7]. *Breakfast with J.D. Vance, Anti-Trump Author Turned Pro-Trump Candidate*. TIME. Retrieved September 30, 2025, from <https://time.com/6078483/j-d-vance-interview-trump/>
- (注76) Delevingne, L., & Mandl, C. [2024, November 22/24]. *Exclusive: Fund manager Bessent scores double on Trump victory*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/business/finance/fund-manager-bessent-scores-trump-victory-hopes-bigger-win-2024-11-22/>
- (注77) Reuters. [2024, November 22]. *Scott Bessent's rise through finance to the US Treasury*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/scott-bessents-rise-through-finance-us-treasury-2024-11-22/>
- (注78) The Wall Street Journal. [2024, October 10]. *The ex-Soros executive who is Trump's new obsession*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.wsj.com/politics/elections/the-ex-soros-executive-who-is-trumps-new-obsession-4be2d493>
- (注79) U.S. Senate Committee on Finance. [2025, January 16]. *Treasury Secretary designee Scott Bessent: Confirmation hearing statement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.finance.senate.gov/download/1162025-bessent>
- (注80) 77 WABC Radio. [2024, November 10]. *Scott Bessent | The Roger Stone Show*. Retrieved September 30, 2025, from <https://wabcradio.com/episode/scott-bessent-11-10-24/>
- (注81) Delevingne, L. [2024, November 12]. *Bessent in focus for US Treasury secretary after Paulson exits race*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/billionaire-investor-paulson-says-he-will-not-be-us-treasury-secretary-2024-11-12/>
- (注82) Trump, D. J. [2024, November 22]. *Statement by President-elect Donald J. Trump Announcing the Nomination of Scott Bessent as Secretary of the Treasury*. The American Presidency Project. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.presidency.ucsb.edu/>

- 
- documents/statement-president-elect-donald-j-trump-announcing-the-nomination-scott-bessent-secretary
- (注83) Bessent, S. [2025, April 23]. *Treasury Secretary Scott Bessent Remarks before the Institute of International Finance*. U.S. Department of the Treasury. Retrieved September 30, 2025, from <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0094>
- (注84) Revell, E. [2024, November 25]. *Treasury secretary nominee Scott Bessent's "3-3-3" plan: What to know*. Fox Business. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.foxbusiness.com/politics/treasury-secretary-nominee-scott-bessents-3-3-3-plan-what-know>
- (注85) Bessent, S. [2022, Fall]. *Abe's Complicated Legacy*. The International Economy. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.international-economy.com/TIE\\_F22\\_Bessent.pdf](https://www.international-economy.com/TIE_F22_Bessent.pdf)
- (注86) 初代財務長官アレクサンダー・ハミルトンが関税を利用し、歳入の確保と産業保護を行ったという故事。
- (注87) Bessent, S. [2024, November 15]. *Let's talk tariffs. It's time to revitalize Alexander Hamilton's favorite tool*. Fox News. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.foxnews.com/opinion/scott-bessent-talk-tariffs-its-time-revitalize-alexander-hamiltons-favorite-tool>
- (注88) Reuters. [2025, June 11]. *Trump says willing to extend trade talks deadline, but says that won't be necessary*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/china/bessent-says-us-may-roll-date-forward-some-after-90-day-tariff-pause-ends-2025-06-11/>
- (注89) Reuters. [2025, August 19]. *US treasury chief says status quo with China 'working pretty well' after truce extension*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/china/us-treasury-chief-says-status-quo-with-china-working-pretty-well-2025-08-19/>
- (注90) 日本国財務省・米国財務省 (2025年9月11日) 『日米財務大臣共同声明 (仮訳)』 日本国財務省. [https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/convention/dialogue/PR\\_US-Japan\\_FM\\_JointStmt\\_jp.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/dialogue/PR_US-Japan_FM_JointStmt_jp.pdf) (アクセス日:2025年9月30日)
- (注91) バラク・オバマ大統領は有力支援者のベニー・プリツカー氏を商務長官に任命 (2013年)、トランプ氏は第1次政権で富豪のウィルバー・ロス氏を商務長官に任命 (2017年)。
- (注92) 商務省・住宅都市開発省・中小企業庁は典型的な論功行賞の場「ターキー・ファーム」として機能してきた。Horton, G., & Lewis, D. E. [2010]. *Presidents, patronage, and turkey farms*. Center for the Study of Democratic Institutions, Vanderbilt University. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.vanderbilt.edu/csdi/research/CSDI\\_WP\\_02-2010.pdf](https://www.vanderbilt.edu/csdi/research/CSDI_WP_02-2010.pdf)
- (注93) Bloomberg News. [2024, August 9]. *With Howard Lutnick's Help, Trump Raises \$15 Million at Hamptons Event*. Bloomberg. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.yahoo.com/news/howard-lutnick-help-trump-raises-165821288.html>
- (注94) Reuters. [2024, November 14]. *Trump's Treasury pick: Lutnick now a top contender alongside Bessent, sources say*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trumps-treasury-pick-lutnick-now-top-contender-alongside-bessent-sources-say-2024-11-14/>
- (注95) Dehnart, A. [2008, March 28]. *Piers Morgan beats Trace Adkins to win Celebrity Apprentice; Simon Cowell gives \$100K*. Reality Blurred. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.realityblurred.com/realitytv/2008/03/the-celebrity-apprentice-piers\\_wins/](https://www.realityblurred.com/realitytv/2008/03/the-celebrity-apprentice-piers_wins/)
- (注96) Hitchens, A. (2025, July 21). *Donald Trump's Tariff Dealmaker-in-Chief*. The New Yorker. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.newyorker.com/magazine/2025/07/28/donald-trumps-tariff-dealmaker-in-chief>
- (注97) 同上。
- (注98) Reuters. [2024, November 14]. *Trump's Treasury pick: Lutnick now a top contender alongside Bessent, sources say*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trumps-treasury-pick-lutnick-now-top-contender-alongside-bessent-sources-say-2024-11-14/>
- (注99) Ulmer, A. [2024, November 19]. *Trump picks Wall St CEO Lutnick to run Commerce, oversee USTR, tariffs*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trump-seen-picking-lutnick-commerce-chief-punchbowl-reports-2024-11-19/>
- (注100) Cordes, N., & Yilek, C. [2025, March 11]. *Lutnick says Trump's policies are "worth it" even if they lead to recession*. CBS News. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>
- (注101) Cordes, Nancy., & Yilek, Caitlin. [2025, March 11]. *Lutnick says Trump's policies are "worth it" even if they lead to recession*. CBS News. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbsnews.com/news/lutnick-trumps-policies-worth-it-recession/>
- (注102) 日本経済新聞 (2025年8月4日) 『「関税を下げないのか」米閣僚怒号の幕開け 巨額投資で押し切り決着』。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA287DJ0Y5A720C2000000/> (アクセス日:2025年9月30日)
- (注103) Flatley, D., & Hordern, A. [2025, July 23]. *Bessent says Japan financing pitch sealed deal as EU talks loom*. Bloomberg. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-07-23/bessent-says-japan-financing-pitch-sealed-deal-as-eu-talks-loom>
- (注104) Hitchens, A. [2025, July 21]. *Donald Trump's Tariff Dealmaker-in-Chief*. The New Yorker. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.newyorker.com/magazine/2025/07/28/donald-trumps-tariff-dealmaker-in-chief>
- (注105) The White House. [2025, March 31]. *Establishing the United States Investment Accelerator*. The White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/establishing-the-united-states-investment-accelerator/>

- (注106) Aime Williams. [2025, February 18]. *Peter Navarro: a loyal general returns to wage Donald Trump's trade wars*. Financial Times. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.ft.com/content/4135f673-d3a8-4d78-9f81-81107cb7dd32>
- (注107) Peter Navarro. [2018, December 10]. *Why Economic Security Is National Security*. The White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://trumpwhitehouse.archives.gov/articles/economic-security-national-security/>
- (注108) Gehrman, E. [2019, April 26]. *A ringing defense of Trump on trade*. Harvard Gazette. Retrieved September 30, 2025, from <https://news.harvard.edu/gazette/story/2019/04/at-harvard-peter-navarro-defends-trump-on-trade/>
- (注109) CFR Editors. [2025, April 23]. *The U.S. trade deficit: How much does it matter?* Council on Foreign Relations. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cfr.org/backgrounder/us-trade-deficit-how-much-does-it-matter>
- (注110) White House Office of Trade and Manufacturing Policy. [2018, June 18]. *How China's economic aggression threatens the technologies and intellectual property of the United States and the world*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2018/06/FINAL-China-Technology-Report-6.18.18-PDF.pdf>
- (注111) Center for Strategic and International Studies. [2018, November 13]. *Economic security as national security: A discussion with Dr. Peter Navarro*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.csis.org/analysis/economic-security-national-security-discussion-dr-peter-navarro>
- (注112) Navarro, P. [2025, April 7]. *Donald Trump's tariffs will fix a broken system*. Financial Times. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.ft.com/content/f313eea9-bd4f-4866-8123-a850938163be>
- (注113) Fox News. [2025, March 31]. *Peter Navarro: This is a national security problem [Video]*. YouTube. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.youtube.com/watch?v=AUINL40HoFY>
- (注114) Andrea Shalal & David Lawder. [2025, April 7]. *Trump adviser Navarro dismisses Musk as "car assembler" after tariff comments*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trump-adviser-navarro-dismisses-musk-car-assembler-after-tariff-comments-2025-04-07/>
- (注115) Reuters. [2025, April 10]. *Amid turmoil over tariffs, Bessent rises in Trump trade world*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/amid-turmoil-over-tariffs-bessent-rises-trump-trade-world-2025-04-10/>
- (注116) 大統領経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers, CEA) は大統領府の機関で、国内外の経済政策に関する客観的な分析と助言を大統領に提供する。主な任務は、経済動向の評価、政策効果の分析、景気見通しの提示に加え、毎年の『大統領経済報告 (Economic Report of the President)』の作成。委員長はCEAのトップとして方針を統括し、大統領・政権幹部への直接助言を行い、NECやNSCの府省横断プロセスで技術的支援を提供し、議会証言や対外説明にも臨む。
- (注117) 邦題は筆者 (福田) による。
- (注118) 本人はMiran [2024] のなかで「政策提言」であることを否定し、「市場への帰結を理解する試み」としている。
- (注119) Miran, Stephen. [2025, February 27]. *Testimony before the U.S. Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs*. U.S. Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.banking.senate.gov/imo/media/doc/miran\\_testimony\\_2-27-25.pdf](https://www.banking.senate.gov/imo/media/doc/miran_testimony_2-27-25.pdf)
- (注120) Katz, D. & Miran, S. [2024, March]. *Reform the Federal Reserve's Governance to Deliver Better Monetary Outcomes*. Manhattan Institute. Retrieved September 30, 2025, from <https://media4.manhattan-institute.org/wp-content/uploads/reform-the-federal-reserves-governance-to-deliver-better-monetary-outcomes.pdf>; Miran, S. [2024, October 15]. *Questions about the Powell Fed's independence abound. They're overstated*. Barron's. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.barrons.com/articles/fed-independence-trump-treasury-powell-ee680e8b>
- (注121) Schneider, H. [2025, September 8]. *Fed nominee Miran must resign from White House, Democratic lawmakers say*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/business/finance/fed-nominee-miran-must-resign-white-house-democratic-lawmakers-say-2025-09-08>
- (注122) Toby Nangle. [2025, August 12]. *What would a Miran Fed look like?* Financial Times. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.ft.com/content/cc456664-363e-4c0c-aaf3-8bb9359a7ada>
- (注123) U.S. Senate, Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs. [2025, September 7]. *Responses to Questions for the Record from Sen. Warren — Stephen Miran*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.banking.senate.gov/imo/media/doc/Miran%20Resp%20to%20Warren%20QFRs%209-7-25.pdf>
- (注124) The Heritage Foundation. [2023]. *Mandate for Leadership: The Conservative Promise*. The Heritage Foundation. Retrieved September 30, 2025, from [https://static.heritage.org/project2025/2025\\_MandateForLeadership\\_FULL.pdf](https://static.heritage.org/project2025/2025_MandateForLeadership_FULL.pdf)
- (注125) プレイブック詳細は一般公開情報が限定的。
- (注126) The Heritage Foundation. [2023, May 19]. *Project 2025 Continues to Grow With 60 Partners Preparing for Next Presidential Administration*. The Heritage Foundation. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.heritage.org/press/project-2025-continues-grow-60-partners-preparing-next-presidential-administration>
- (注127) P2025では連邦官僚機構の肥大化を「行政国家」として批判し、その権限を制限し、再編することを目指している。トランプ派の政治言説では、この「行政国家」をしばしば「ディープステート」と同一視し、選挙で選ばれていない官僚が大統領の政策を妨害する存在として描いている。ただし、学術的には両者は同義ではなく、「ディープステート」は陰謀論的レトリック、「行政国家」は制

---

度的批判の概念である。

- (注128) Trump, D. J. [2020, October 21]. *Creating Schedule F in the Excepted Service (Executive Order 13957)*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2020/10/26/2020-23780/creating-schedule-f-in-the-excepted-service>
- (注129) The White House. [2025, January 20]. *Restoring Accountability to Policy-Influencing Positions Within the Federal Workforce (Executive Order 14171)*. The White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/restoring-accountability-to-policy-influencing-positions-within-the-federal-workforce/>
- (注130) The Washington Post. [2025, June 16]. *Trump accelerates push to reward loyalty in federal workforce*. The Washington Post. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.washingtonpost.com/politics/2025/06/16/trump-civil-service-loyalty-firings/>
- (注131) Reuters. [2025, August 7]. *Pro-Trump group wages campaign to purge “subversive” federal workers*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/investigations/pro-trump-group-wages-campaign-purge-subversive-federal-workers-2025-08-07/>
- (注132) The Heritage Foundation. [2023]. *Mandate for Leadership: The Conservative Promise*. Chapter “Office of the U.S. Trade Representative,” pp. 85–86. Retrieved September 30, 2025, from [https://static.heritage.org/project2025/2025\\_MandateForLeadership\\_FULL.pdf](https://static.heritage.org/project2025/2025_MandateForLeadership_FULL.pdf)
- (注133) Lighthizer, R. E. [2023, Summer]. *The Need for Change*. The International Economy. “We need a new baseline for all tariffs.” Retrieved September 30, 2025, from [https://international-economy.com/TIE\\_Su23\\_Lighthizer.pdf](https://international-economy.com/TIE_Su23_Lighthizer.pdf)
- (注134) Wall Street Journal. [2025, June 25]. *Trump considers naming next Fed chair early in bid to influence policy*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.wsj.com/economy/central-banking/trump-next-federal-reserve-chair-powell-d3edcb9c>
- (注135) Reuters. [2025, July 16]. *Trump says he’s not planning to fire Fed’s Powell*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/trump-indicated-republican-lawmakers-he-will-fire-feds-powell-cbs-reports-2025-07-16/>
- (注136) Donald J. Trump. [2025, August 25]. *Letter to Federal Reserve Governor Lisa Cook Notifying Her of Her Dismissal from Office*. The American Presidency Project. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/letter-federal-reserve-governor-lisa-cook-notifying-her-her-dismissal-from-office>
- (注137) Associated Press. [2024, July 6]. *Biden assails Project 2025, Trump denies knowing about it*. AP News. Retrieved September 30, 2025, from <https://apnews.com/article/trump-project-2025-biden-9d372469033d23e1e3aef5cf0470a2e6>
- (注138) Associated Press. [2024, November 23]. *Trump taps authors and influencers of Project 2025 for key roles*. AP News. Retrieved September 30, 2025, from <https://apnews.com/article/trump-project-2025-administration-nominees-843f5ff20131ccb5f056e7ccc5baf23>
- (注139) American Compass. [2023, June 12]. *Rebuilding American Capitalism: A Handbook for Conservative Policymakers*. Retrieved September 30, 2025, from [https://americancompass.org/wp-content/uploads/2023/06/AC-Rebuilding-American-Capitalism\\_Digital.pdf](https://americancompass.org/wp-content/uploads/2023/06/AC-Rebuilding-American-Capitalism_Digital.pdf)
- (注140) 絶望死とは、経済的・社会的な行き詰まりや孤立感から生じる絶望に起因する死を指し、主に薬物過剰摂取（オピオイド危機など）・アルコール関連疾患（肝硬変など）・自殺が含まれる。アメリカでとくに白人の中年層（高卒以下の学歴層）に多く見られ、雇用喪失や地域社会の衰退、家族の崩壊が要因として指摘される。プリンストン大学のアン・ケースとアンガス・ディートン（ノーベル経済学賞受賞者）が2015年以降の研究で広めた。Case, A.・Deaton, A. [2015]. “Rising morbidity and mortality in midlife among white non-Hispanic Americans in the 21st century”, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 112 (49) , 15078–15083. <https://doi.org/10.1073/pnas.1518393112>
- (注141) 池田伸壹 (2025年4月1日) 『なぜ関税強化なのか トランプ政権ブレインが語る「改革保守」の真意』朝日新聞デジタル。 <https://www.asahi.com/articles/AST30IS38T30UPQJ00QM.html> (アクセス日:2025年8月23日)
- (注142) Claremont Review of Books. [2016, September 5]. *The Flight 93 Election*. Claremont Review of Books. Retrieved September 30, 2025, from <https://claremontreviewofbooks.com/digital/the-flight-93-election/>
- (注143) Sracic, P. [2025, February 7]. *How Trump Is Following Shinzo Abe’s Approach to Governing*. RealClearWorld. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.realclearworld.com/articles/2025/02/07/how\\_trump\\_is\\_following\\_shinzo\\_abes\\_approach\\_to\\_governing\\_1089932.html](https://www.realclearworld.com/articles/2025/02/07/how_trump_is_following_shinzo_abes_approach_to_governing_1089932.html)
- (注144) Kochhar, R. [2024] における中間層は、「アメリカの世帯所得の中央値」の3分の2から2倍の範囲にある所得を持つ世帯（この中央値は、世帯人数に応じて調整された後の所得）。下位層は、中央値の3分の2未満の所得を持つ世帯であり、富裕層は、中央値の2倍を超える所得を持つ世帯。
- (注145) BlueGreen Alliance. [2024, August 20]. *Then and Now: U.S. Manufacturing under the Trump and Biden-Harris Administrations*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.bluegreenalliance.org/resources/then-and-now-u-s-manufacturing-under-the-trump-and-biden-harris-administrations/>
- (注146) ただし、中間層没落の背景には為替要因だけでなく、オートメーション化や労働組合の衰退、1980年代以降の新自由主義的改革「レーガノミクス」といった政策要因もある。ドル高はそれら複合要因の一つにすぎない点は留意する必要がある。
- (注147) 州としてのニューヨークはラストベルトに含まれる。
- (注148) U.S. Department of Commerce. [2023, June 15]. *Geographic inequality on the rise in the U.S.* Retrieved September 30, 2025, from <https://www.commerce.gov/news/blog/2023/06/geographic-inequality-rise-us>

- (注149) イリノイ、インディアナ、ミシガン、ニューヨーク、オハイオ、ペンシルベニア、ウエストバージニア、ウイスコンシンの8州。定義は Alder, S., Lagakos, D., & Ohanian, L. [2014, October]. *Competitive pressure and the decline of the Rust Belt: A macroeconomic analysis*. National Bureau of Economic Research Working Paper 20538. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.nber.org/system/files/working\\_papers/w20538/w20538.pdf](https://www.nber.org/system/files/working_papers/w20538/w20538.pdf) による。
- (注150) The White House. [2018, April 5]. *Statement from President Donald J. Trump on Additional Proposed Section 301 Remedies*. Retrieved September 30, 2025, from <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/statement-president-donald-j-trump-additional-proposed-section-301-remedies/>
- (注151) 政府・中央銀行間の準備資産取引。
- (注152) U.S. Department of the Treasury. [2025, June 5]. *Treasury releases report on macroeconomic and foreign exchange policies of major trading partners*. Retrieved September 30, 2025, from <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0157>
- (注153) Reuters. [2025, July 25]. *Trump: strong dollar sounds good but “you make a hell of a lot more” with a weaker one*. Retrieved September 30, from <https://www.reuters.com/world/us/trump-strong-dollar-sounds-good-you-make-hell-lot-more-with-weaker-one-2025-07-25/>
- (注154) Case, A., & Deaton, A. [2020]. *Deaths of Despair and the Future of Capitalism*. Princeton University Press. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.jstor.org/stable/j.ctvpr7rb2>
- (注155) Pew Research Center. [2024, April 9]. *Partisanship by race, ethnicity and education*. Pew Research Center. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.pewresearch.org/politics/2024/04/09/partisanship-by-race-ethnicity-and-education/> ; 2024年時点で、学士号以上の学位を有していたのは25歳以上の女性の40.1%、男性の37.1%。 U.S. Census Bureau. [2025, September 3]. *Census Bureau releases new educational attainment data*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2025/educational-attainment-data.html>
- (注156) Pew Research Center. [2025, June 26]. *Voting patterns in the 2024 election*. Pew Research Center. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.pewresearch.org/politics/2025/06/26/voting-patterns-in-the-2024-election/> ; Edison Research. [2024, November 6]. *Latino male voters shift toward Trump in 2024 election*. Edison Research. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.edisonresearch.com/latino-male-voters-shift-toward-trump-in-2024-election/> ; AS/COA. [2024, November 6]. *How Latinos voted in the 2024 U.S. presidential election*. Americas Society/Council of the Americas. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.as-coa.org/articles/how-latinos-voted-2024-us-presidential-election>
- (注157) YouGov. [2025, May 15]. *How many Americans are MAGA?* YouGov/The Economist. Retrieved September 30, 2025, from <https://today.yougov.com/politics/articles/52188-how-many-americans-maga-republicans-poll>
- (注158) PRRI. [2024, October 16]. *Challenges to democracy: The 2024 election in focus (American Values Survey)*. PRRI. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.prii.org/research/challenges-to-democracy-the-2024-election-in-focus-findings-from-the-2024-american-values-survey/> ; PRRI. [2024, September]. *2024 American Values Survey topline*. PRRI. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.prii.org/wp-content/uploads/2024/10/2024-American-Values-Survey-Topline-V4.pdf>
- (注159) AP-NORC Center for Public Affairs Research. [2025, July 31]. *The public is skeptical about the effectiveness of DEI initiatives*. AP-NORC. Retrieved September 30, 2025, from <https://apnorc.org/projects/the-public-is-skeptical-about-the-effectiveness-of-dei-initiatives/> AP-NORC ; Associated Press-NORC. [2025, May 15]. *Americans are divided over DEI programs on college campuses, an AP-NORC poll finds*. Associated Press. Retrieved September 30, 2025, from <https://apnews.com/article/29e6d46c36e5eae6323551ca2f9c00ce>
- (注160) Office of the United States Trade Representative. [2024, May 14]. *U.S. Trade Representative Katherine Tai to Take Further Action on China Tariffs After Releasing Statutory Four-Year Review*. Retrieved September 30, 2025, from <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/may/us-trade-representative-katherine-tai-take-further-action-china-tariffs-after-releasing-statutory>
- (注161) Office of the United States Trade Representative. [2024, September 13]. *USTR Finalizes Action on China Tariffs Following Statutory Four-Year Review*. Retrieved September 30, 2025, from <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/september/ustr-finalizes-action-china-tariffs-following-statutory-four-year-review>
- (注162) Defense Acquisition Regulations System. [2024, February 15]. *DFARS Buy American Act Requirements; Final Rule*. Federal Register. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.federalregister.gov/documents/2024/02/15/2024-01220/defense-federal-acquisition-regulation-supplement-dfars-buy-american-act-requirements-dfars-case>
- (注163) 1990年代の自由化・民営化中心の「ワシントン・コンセンサス」に代わり、国家の産業政策・供給網の安全性・労働者重視を前面に出す経済運営の枠組み。国内投資と同盟国連携を両立させている。
- (注164) Reuters. [2023, November 16]. *US, Indo-Pacific partners need to ‘recalibrate’ trade talks next year—USTR’s Bianchi*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/us-indo-pacific-partners-need-recalibrate-trade-talks-next-year-ustrs-bianchi-2023-11-17>
- (注165) Pew Research Center. [2025, April 17]. *U.S. Views of China and Xi*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.pewresearch.org/global/2025/04/17/us-views-of-china-and-xi>

---

#### 4. 政策に対する批判とアメリカ経済の展望

##### (1) 主流派経済学者の批判

前章まで見てきたトランプ政権の対外政策、とりわけ関税政策や同盟国への軍事費負担要求については、ノーベル経済学賞の受賞者を含む著名経済学者がおしなべて強い批判を表明している。この節では、ジョセフ・E・スティグリッツ、ポール・クルーグマン、モーリス・オブストフェルド各氏の見解を整理し、トランプ政権の政策が抱える経済学的な問題を明らかにする。

##### A. ジョセフ・E・スティグリッツ・コロンビア大学国際公共政策大学院教授

ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ氏は、トランプ政権の関税政策に極めて批判的である。

第1次政権の2018年当時から、スティグリッツ氏はトランプ政権による関税を用いた貿易赤字の削減は「存在しない問題への対応」と位置づけてきた（注166）。そもそも、二国間の財の貿易赤字に固執する政権の姿勢は誤りであり、赤字の大きさは本質的に貯蓄－投資（S－I）などのマクロ要因で決まるとの指摘をしてきた。「彼（トランプ氏）の提案する大規模な税制改革は、実質的に国民貯蓄の減少を意味し、これにより多国間貿易赤字が拡大するだろう」と批判し（注167）、「アメリカがもっと貯蓄し、消費を減らせば、貿易赤字の問題は一夜にして消える」と主張する（注168）。

彼は「事実上すべての経済学者が、関税の影響はアメリカと世界にとって非常に悪いものになると考えている」と述べ、その理由として関税措置が「ほぼ確実にインフレを引き起こす」点を挙げている。さらに各国の報復関税は避けられず、「多くの企業が計画投資を減らし、世界中で経済成長を阻害するだろう」と述べている。また、関税収入で減税や財政赤字をまかなおうとする発想にも否定的だ。関税で物価が上昇し、成長も鈍化すれば税収全体が落ち込み、結局トランプ政権が期待する関税収入による減税効果は相殺されてしまうと指摘している（注169）。

加えて、彼は関税そのものよりもトランプ政権の政策の恣意性が投資を萎縮させると指摘する（注169）。トランプ政権による関税や議会軽視、既存の合意や契約のほごは、アメリカを「投資するには恐ろしい場所」にしているという。こうした不確実性が経済成長を鈍化させるほか、関税による物価上昇はFedによる利上げを誘発し、「スタグフレーションに陥るシナリオは十分考えられる」とも警告している（注170）。

国際貿易秩序の観点からも、多国間協調やWTOの枠組みを損なう一方的関税は問題の本質的解決にならないと早くから警告してきた。彼によれば、法の支配こそ投資・貿易の前提であり、「最強の国が『ところで、ルールは君たちのためのものだ。我々には関係ない』と宣言するなら、ルールに基づく国際システムに何の意味があるというのか」と述べている（注171）。

## B. ポール・クルーグマン・ニューヨーク市立大学大学院センター教授

同じくノーベル経済学賞受賞者であるクルーグマン氏もまた、トランプ政権の関税政策を強い言葉で非難している。2025年4月2日にトランプ氏が基準・相互関税を発表した際、「彼（トランプ氏）は完全に正気を失っている」と評し、さらに他国の対米貿易が不公正であるという主張について「完全な虚偽」と指摘した。そのうえで、非常に高い関税率と事実誤認に基づく政策により「トランプ氏が崖っぷちから後退する望みは潰える」と述べ、政策継続による悪影響が生じる恐れが高いと警告（注172）し、「この愚かさが世界経済を破滅させてしまうのではないか？」と危惧している（注173）。

クルーグマン氏も、貿易赤字の大小は本質的に国民貯蓄－総投資（ $S - I$ ）＝経常収支という恒等式により規定されるため、関税だけで赤字はほとんど解決しないとする立場を一貫して示してきた。また、関税を課すとドル高が進み、輸出の減少分が輸入の減少分をほぼ相殺するため、貿易赤字の縮小効果も限られるという見方である（注174）。

クルーグマン氏のトランプ関税に関する主な批判は、(1) 関税は基本的に消費税で、富裕層よりも中低所得世帯に対してより大きな税負担を課すこと（注175）、(2) 関税によるインフレのほか、移民抑制で労働供給が減れば生産制約が強まりさらにインフレをもたらすため、スタグフレーションのリスクを高めること（注176）、(3) 付加価値税（Value added tax, VAT）は「販売税であり、輸入障壁ではない」のに、トランプ政権が「VATは輸出優遇・輸入差別」と主張するなど既存の国際制度の事実誤認に依拠していること（注177）、の三点にある。

また4月のラジオ出演では、インフレと政策の不確実性の両方が、企業の投資計画を棚上げさせ得るという見方も示している（注178）。加えて「関税収入で減税の財源をまかなう」という考え方にも疑義を呈する。貧困層に打撃を与える逆進的な関税の引き上げが、富裕層のための極めて逆進的な税制改革の財源として利用されているとの見方に立っており、これらを組み合わせると、貧富の格差を大幅に拡大する政策になってしまうという見解だ（注179）。

加えて、クルーグマン氏は政策決定プロセスのずさんさも嘆いており、「関税以上にひどい」と酷評している（注180）。例えば、統計機関への政治介入リスクを批判している。トランプ氏は2025年8月、雇用統計の数字が悪かったため、「政治的な目的」で月次雇用統計を操作したとして、労働統計局（BLS）のエリカ・マッケンターファー局長を解雇した。これを受け、クルーグマン氏は「これからは、民間調査にもっと注意を払うことになるだろう。バナナ共和国への急速な転落の一步だ」と批判している（注181）。

アメリカ経済については、「1、2年後には、物価上昇が賃金の上昇をはるかに上回り、人々の購買力が低下する。さらに、関税をめぐる激しい不確実性が企業の投資計画を凍結させる」と見ており、「実際に大統領が不況を引き起こすのは歴史上初めてだが、その可能性は高い」と予測している（注182）。

## C. モーリス・オブストフェルド・ピーターソン国際経済研究所C. Fred Bergstenシニアフェロー

オブストフェルド氏は、第2次トランプ政権の関税について「アメリカに最大の損害を与えるように設計されている」と主張、二国間収支の相殺を根拠に関税を積み上げる発想自体が、比較優位の基本を取り違えていると批判する。二国間の貿易赤字をゼロに近づけるために個別関税を乱発すれば、アメリ

---

カにもたらす便益の大きい取引ほど高い税をかけることになり、消費者・企業に直接コストが転嫁されるという指摘である（注183）。

また、前述の二人のノーベル賞経済学者が唱えるように、経常収支が貯蓄－投資（ $S - I$ ）で決まるという考え方に照らせば、関税による二国間収支の変動があっても、全体で見た赤字は大きく減らず、単なる配分の付け替えにとどまりやすい。むしろ財政赤字の拡大が貿易赤字を押し広げるとしている（注184）。関税の恣意的で予見性の低い運用に加え、大量の不法移民の国外退去や大規模な解雇・契約取り消しといった交錯した政策運用が「前例のない経済的不確実性」を生み、投資を確実に押し下げ、アメリカ経済を景気後退に追い込み得ると警告している（注185）。

オブストフェルド氏は、関税の「水準」よりも「実施方法」が不確実性を最大化している点を重視する。政権が掲げる「すべての二国間赤字の解消」という目標は不可能で有害であり、相互主義の名の下で国別に異なる関税が乱発されれば他より良い条件になろうと腐敗やロビー活動を誘発するという。このような環境では、長期的視点で物事を考えることが不可能になると警告する（注186）。

批判は通商の枠を超える。オブストフェルド氏は、トランプ政権の地経学は「バターより銃」を選ぶもので、アメリカをより貧しく、より不安定にすると批判する。ゼロサム思考に基づく関税・制裁の武器化は、戦後に各国が利益のために順守してきた最恵国（Most-Favoured-Nation, MFN）待遇などの多国間主義の基盤からの離反であり、法の支配を損なうと警告する。結果として同盟やサプライチェーンの分断が進み、各国は対米依存を弱める方向に動く、と論じる（注187）。

さらに、Fedへの政治介入が強まれば独立性への直接の脅威となり、通貨・債券・株式市場の混乱を招き得ると警告する。実際、アメリカの関税引き上げがドル建て資産にリスク・プレミアムを上乗せする形で影響を及ぼしている（注186）。ドルの国際的地位は長年、Fedの独立性と信用に支えられており、トランプ政権の通商戦争などの政策はその基盤を揺るがしかねない、と述べる（注188）。

加えて、オブストフェルド氏はMiran [2024] が主張する内容に真っ向から反論している。この論文は、(1) ドルの準備通貨機能による国際的なドル資産需要がドルの持続的な過大評価を招いていると論じ、(2) 通貨オフセットが働けば関税の実質的な負担は相手国側に移り得ると分析し、(3) 高関税を交渉レバレッジとして用いつつ、通貨政策の一方的措置やマル・ア・ラーゴ合意構想などの選択肢を提示するというロジックである。

これに対しオブストフェルド氏は、(1) ドルの準備通貨としての地位がアメリカに貿易赤字を宿命づけているという命題を明確に退け、(2) 外国のドル資産取得は財・サービスの赤字ではなく民間の金融勘定で決済され得ると示し、(3) 経常収支＝貯蓄－投資（ $S - I$ ）の恒等式から、財政赤字の拡大が国内貯蓄不足を通じて貿易赤字を増加させること、その持続的な改善にはむしろ財政再建、国内貯蓄率の引き上げが有効であると主張する。

また、関税は通貨高を誘発しやすく、輸入抑制効果は相殺される一方で輸出は減少し、貿易収支の大幅改善にはつながりにくい。むしろ物価上昇や投資・生産の下押しを通じて、潜在成長力や国際分業の効率を損なうと評価する。以上より、関税は貿易赤字縮小の近道ではなく、持続的改善には財政面の調整が必要だと結論づけている（注189）。

D. 交わらない議論

第2次トランプ政権はアメリカが抱える対外不均衡の是正のため、世界中に関税をかけて再工業化と中間層の復権を演出する体制へとかじを切った。政権幹部は経済ナショナリズムの視点を共有しており、保守系シンクタンクが労働者中心の経済観や国家安全保障と産業政策の統合を理論化している。政治的には「長年アメリカを食い物にしてきた外国を叩く」というナラティブから、有権者に訴える力が強い関税を活用している。

これに対し、スティグリッツ、クルーグマン、オブストフェルドの主流派経済学者3氏はいずれも強烈な批判を浴びせる（図表13）。いずれも、アメリカの不均衡は経常収支＝貯蓄－投資（S－I）という恒等式に照らせば、国内の貯蓄不足が本質だと指摘する。また、関税は消費者への価格転嫁によってインフレにつながり、政策の不確実性から企業は投資を手控え、国内生産による生産性の低下を通じてアメリカの潜在成長力を損なうとみる。すなわち、政権が選ぶ「経済ナショナリズム」に基づいた「選挙民にとって痛快な政策」と、経済学者が唱える「本質的な解決策」は見事に交わらずにいる。

（図表13）主流派経済学者によるトランプ政策批判

	スティグリッツ氏	クルーグマン氏	オブストフェルド氏
関税	・インフレと不確実性をもたらし、投資を萎縮させる。景気はむしろ悪化し得る	・関税の多数が違法の可能性。実際の負担は家計、とりわけ中低所得層に転嫁	・関税では貿易赤字は縮小しない
財政政策（2025年減税）	・富裕層偏重とタックスハイブン化で税基盤が細る	・巨額減税は「税収に大穴」 ・成長では相殺できない	・債務・長期金利上昇のリスク ・財政赤字は貿易赤字を増やす
金融政策（Fed独立性）	・独立性の侵食を警戒	・金利は短期では下げても長期では上昇 ・政治化は逆効果	・ドル覇権はFedの独立と信認に依存 ・政治化はリスク
国際秩序	・法の支配軽視で投資・協調を損なう	・関税の法的脆弱性を指摘 ・制度不信を招く	・同盟国も敵も関係ないという姿勢は秩序を損なう
結論	・物価高・不確実性・不平等と悪いことばかり ・協調と制度の回復が必要である	・保護主義・財政膨張・Fedの政治化は景気の悪化と金利上昇を招く	・対外不均衡は主にマクロ要因 ・財政規律・既存制度への信認が対策の中核

（資料）各氏の主張を基に日本総合研究所作成

(2) 政策の影響分析

A. 短期的影響

第2次トランプ政権の経済政策は、「アメリカ・ファースト」の下で関税・財政・金融（Fedへの圧力）・労働（移民政策）の四位一体で推進されている。

トランプ氏は2025年1月の就任以降、大統領令などを通じて追加関税を段階的に導入し、8月7日に発効した相互関税の税率は相手国により10～41%となった。その結果、関税収入は2025年8月に月額約301億ドルへ達し、前年同月比で約3.7倍に拡大した（注190）。ただ、関税は輸入物価の上昇につながり、また8月のCPIは総合が前年比2.9%、コアが同3.1%となった（注191）。4～7月の駆け込み輸入と在庫積み増しで価格転嫁はなおまばらに推移しているが、8月発効の相互関税の本格転嫁は今後表れると見られる。

実体経済はなお弱い。ISM製造業指数は8月に48.7と50割れが続いた。外需も細り、7月の財の赤字は1,039億ドルへ拡大している（注192）。雇用も8月の非農業部門が2.2万人増、失業率4.3%と減速気味であ

---

る。金融面では、30年固定住宅ローン金利が9月最終週に平均6.30%まで低下したが波及にはラグがある（注193）。

トランプ政権はインフレ克服を吹聴する一方で、景気刺激のためFedにしつこく利下げ圧力をかけており、緩和的な金融環境と積極財政がインフレをさらに押し上げるリスクもある。Fedの独立性が揺らげば、資本コストの上昇を通じて住宅・設備・研究投資を抑え、潜在成長率を引き下げるリスクがある。

他方で、移民規制の強化もマクロ経済に重要な影響を及ぼしている。議会予算局（Congressional Budget Office, CBO）は、純移民（注194）の下方改定と出生率低下の見通しを織り込んだ結果、2035年の人口は2025年1月時点の予測より450万人（1.2%）、2055年には540万人（1.5%）少なくなると見込む（注195）。実際、この措置の影響で建設業など移民が労働需要をまかなってきた産業では人手不足と賃金上昇が深刻化しつつある（注196）。移民制限は労働供給を抑え込むことで潜在成長率を低下させ、中長期的にインフレ圧力を高めると経済学者らは警鐘を鳴らす（注197）。

一方、議会は政権提案に沿って減税恒久化や歳出拡大による拡張財政を展開し、10年間で数兆ドル以上の追加のプライマリーバランス赤字を生み出す大型減税パッケージを可決し、トランプ大統領が署名した（注198）。減税に伴う需要刺激と国防・インフラ支出の増大は短期的に景気を下支えするが、経常的な財政赤字の拡大は貿易赤字の拡大と利上げ圧力にもつながりかねない。財政赤字の穴埋め策としての関税収入の活用を政権は主張するが、関税はインフレと景気減速という副作用を伴い、その効果は相殺され得る。高所得世帯がもっとも得をする一方、低所得世帯の得は少なく、損をする場合さえもある（注199）。

製造業雇用の増加や国内回帰は、第2次トランプ政権下でも進んでいるが、その主因は前政権期に策定された産業政策や補助金による投資誘致であり、関税の直接効果は現時点で限定的とみられる。政権は日本とEUとの関税交渉の結果、日本から5,500億ドル、EUから6,000億ドル規模の対米投資コミットメントを得た。エネルギーや半導体、医薬品など経済安全保障上重要な物資をアメリカ国内で生産するために使われるが、企業のイニシアチブではなく大統領の裁量による運用ゆえ、最終的な再工業化への貢献には不確実性が残る。

結論として、先行きのアメリカ経済は、短期的には持続的なインフレ圧力の下で成長が鈍るとみるのが妥当である。関税は、すでに輸入物価と一部国内物価の上昇に反映されており、2025年8月の相互関税実施の影響が波及するにつれ、家計負担は増加してゆくだろう。同時に、移民の流入鈍化は労働供給の制約を通じて物価の下押し圧力を弱め、規模は限定的ながらもインフレをやや押し上げる可能性がある。また、積極財政や金融の緩和圧力が続けば、需要が刺激され、インフレをさらに押し上げることになるだろう。他方、製造・外需・設備は、政権の政策の不確実性とそれによる高めの資本コストに抑え込まれることが見込まれる。また、リスクシナリオとして、IEEPAに基づく相互関税などが最高裁によって違法と判断された場合、財源手当の過程で国債増発期待やタームプレミアム上振れを通じて金融環境が引き締まり、民間投資を減速させるといった負の連鎖が強まってゆく展開が想定される。

以上を踏まえると、クルーグマン氏ら主流派経済学者が指摘するように、不況下におけるインフレというスタグフレーションへ傾くリスクは軽視できない。

## B. 長期的影響

アメリカがスタグフレーションに陥れば、まず、実質成長はトレンドを下回ることになる。ビジネスの現場における人工知能（Artificial Intelligence, AI）の普及も相まって、失業率は緩やかに悪化する一方、物価は高止まりし、実質賃金の回復は遅れてゆくだろう。また、資本コストの上振れと政策の不確実性により企業の設備・研究投資が減少し、全要素生産性の伸びが鈍る。財政は国債増発による利払い増で裁量の余地が狭まり、公共投資の質が低下する。その帰結として、有効需要は弱含み、政権が狙うアメリカの再工業化による経済復興は描きづらくなる。

世界への波及経路は三つに整理できる。第一に、ドル金利の高止まりで各国の借り入れコストが上がり、新興国はドル建て債務の利払い負担増や資本の流出圧力に晒される。第二に、関税と供給網再編で原材料・設備・エネルギーの輸入価格が上がる。アメリカの輸入需要が集中する関税が低い国の製品の価格が上昇することや、アメリカ製の原材料・設備・エネルギーを輸入する際の価格も上がること、さらに関税を前提にした供給網の最適化で生産移転・迂回輸送・在庫の積み増しなどのコストが製品に上乘せされるといった要素によって、わが国をはじめとする先進国の仕入れ・投資コストも高まる。第三に、アメリカの需要が弱いことで各国の輸出の受け皿が縮み、世界経済の成長のドライブが弱まる。

さらに、Fedがインフレ抑制を優先する局面が増えるほど、危機時にアメリカが供給してきたドル流動性や貿易の開放性といった国際的なセーフティネットの厚みが薄くなる。高金利・ドル高でアメリカの輸入需要と貿易金融が細り、危機時のドル供給拡充も抑制される。その結果として、アメリカが提供してきた国際公共財の質は低下する可能性が高まる。

アメリカの低成長への移行は、世界経済にとって長く重い負担となる恐れがある。もっとも、アメリカ憲法は大統領を3期続けることを禁じており、トランプ氏の大統領としての任期は2029年1月で終了する。前述のようにトランプ路線を引き継ぐ人物が次の大統領になる可能性は高いものの、スタグフレーション経済を放置して極端な政策を遂行することは考えにくく、経済ナショナリズムという路線は維持しつつも、経済立て直しに必要な政策の見直しを行うと考えるのが妥当であろう。

(注166) Stiglitz, J. E. [2018, April 5]. *Trump's Trade Confusion*. Project Syndicate. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-unnecessary-trade-war-by-joseph-e-stiglitz-2018-04>

(注167) Democracy Now! [2025, April 10]. *From "Liberation Day" to Chaos: Trump Pauses Most Tariffs While Escalating Trade War with China*. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.democracynow.org/2025/4/10/tariffs\\_trade\\_war\\_china\\_markets](https://www.democracynow.org/2025/4/10/tariffs_trade_war_china_markets)

(注168) Stiglitz, J. E. [2018, April 5]. *Trump's Trade Confusion*. Project Syndicate. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-unnecessary-trade-war-by-joseph-e-stiglitz-2018-04>

(注169) Greenhouse, S. [2025, January 31]. *Why Trump tariffs will be 'very bad for America and for the world'*. The Guardian. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.theguardian.com/business/2025/jan/31/trump-tariffs-us-economy>

(注170) Stewart, H. [2025, February 17]. *Trump policies make US 'scary place to invest' and risk stagflation, says Stiglitz*. The Guardian. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.theguardian.com/business/2025/feb/17/joseph-stiglitz-economist-donald-trump-policies-tariffs-stagflation-risk-us-investment>

(注171) Stiglitz, J. E. [2017, November 7]. *The Chilling Irony of Trump's Economic Experiment*. *Vanity Fair*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.vanityfair.com/news/2017/11/trumps-economic-experiment-america-first>

(注172) Krugman, P. [2025, April 2]. *Trump Goes Crazy on Trade*. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/trump-goes-crazy-on-trade>

(注173) Krugman, P. [2025, April 3]. *Will Malignant Stupidity Kill the World Economy?* Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/will-careless-stupidity-kill-the>

- 
- (注174) Trade Talks. [2025, March 16]. *Episode 206. Paul Krugman talks trade, industrial policy, and Trump* [Transcript]. Retrieved September 30, 2025, from <https://tradetalkspodcast.com/wp-content/uploads/2025/03/Episode-206-Transcript-Complete.pdf>
- (注175) Krugman, P. [2025, August 10]. *The Economics of Smoot Hawley 2.0, Part II*. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/the-economics-of-smoot-hawley-20-cf7>
- (注176) Krugman, P. [2025, August 8]. *It's Beginning to Smell a Lot Like Stagflation*. Substack. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/its-beginning-to-smell-a-lot-like>
- (注177) Krugman, P. [2025, May 27]. *A Letter to Europe*. Substack. (“A VAT is a sales tax, not an import barrier.”) Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/a-letter-to-europe>
- (注178) WBUR. [2025, April 8]. *Economist Paul Krugman on globalization and tariffs (Here & Now)* [Interview transcript]. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.wbur.org/hereandnow/2025/04/08/paul-krugman-tariffs>
- (注179) Krugman, P. [2025, June 15]. *Understanding Inequality, Part III: Tariffs*. Substack. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/understanding-inequality-part-iii>
- (注180) Krugman, P. [2025, April 3]. *Will Malignant Stupidity Kill the World Economy?* Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/will-careless-stupidity-kill-the>
- (注181) Krugman, P. [2025, August 1]. *Caracas on the Potomac: Goodbye, reliable economic data*. Substack. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/caracas-on-the-potomac>
- (注182) Tong, S., & Corcoran, J. [2025, April 8]. *Economist Paul Krugman on globalization and tariffs*. WBUR (Here & Now). Retrieved September 30, 2025, from <https://www.wbur.org/hereandnow/2025/04/08/paul-krugman-tariffs>
- (注183) Obstfeld, M. [2025, April 4]. *Trump's tariffs are designed for maximum damage—to America*. Peterson Institute for International Economics (RealTime Economics). Retrieved September 30, 2025, from <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-tariffs-are-designed-maximum-damage-america>
- (注184) Obstfeld, M. [2025, March]. *The U.S. Trade Deficit: Myths and Realities (Brookings Papers on Economic Activity, draft)*. Brookings Institution. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2025/03/3-Obstfeld.pdf>
- (注185) Obstfeld, M. [2025, March 19]. *Let's stop the trade deficit blame game*. Peterson Institute for International Economics (RealTime Economics). Retrieved September 30, 2025, from <https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/lets-stop-trade-deficit-blame-game>
- (注186) EconoFact [2025, May 18]. *EconoFact Chats: Trade, Tariffs, the Dollar, and the Economy* [Transcript: Maurice Obstfeld]. Retrieved September 30, 2025, from <https://econofact.org/wp-content/uploads/2025/05/EFChats-Transcript-Obstfeld-Webinar-Trade-Tariffs-the-Dollar-and-The-Economy.pdf>
- (注187) Obstfeld, M. [2025, April 8]. *Trump's approach to geoeconomics carries dark echoes (By Invitation)*. The Economist. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.economist.com/by-invitation/2025/04/08/trumps-approach-to-geoeconomics-carries-dark-echoes-writes-maurice-obstfeld>
- (注188) Obstfeld, M. [2025, April 25]. *King Dollar's shaky crown*. Project Syndicate. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.project-syndicate.org/onpoint/us-dollar-on-edge-by-maurice-obstfeld-2025-04>
- (注189) Obstfeld, M. [2025, March]. *The U.S. Trade Deficit: Myths and Realities (Brookings Papers on Economic Activity, draft)*. Brookings Institution. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2025/03/3-Obstfeld.pdf>
- (注190) U.S. Department of the Treasury, Bureau of the Fiscal Service. [2025, July]. *Monthly Treasury Statement: Budget summary through July 2025*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.fiscal.treasury.gov/files/reports-statements/mts/budget-summary-with-adjusted-differences-report-july-2025.pdf>
- (注191) U.S. Bureau of Labor Statistics. [2025, September 11]. *Consumer Price Index — August 2025 (News Release)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.bls.gov/news.release/cpi.nr0.htm>
- (注192) U.S. Bureau of Economic Analysis; U.S. Census Bureau. [2025, September 4]. *U.S. International Trade in Goods and Services, July 2025 (Exhibit 1/2: Goods balance = \$103.9B deficit)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.bea.gov/news/2025/us-international-trade-goods-and-services-july-2025>
- (注193) Freddie Mac. [2025, September 25]. *Mortgage rates inch up*. Retrieved September 30, 2025, from <https://freddiemac.gcs-web.com/news-releases/news-release-details/mortgage-rates-inch-5>; Freddie Mac. [2025]. PMMS weekly archive — September 25, 2025: 30-year FRM 6.30%. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.freddiemac.com/pmms/archive>
- (注194) 入国者数－出国者数。
- (注195) Congressional Budget Office. [2025, January 13]. *The demographic outlook: 2025 to 2055*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbo.gov/publication/60875>; Congressional Budget Office. [2025, September 10]. *An update to the demographic outlook, 2025 to 2055*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbo.gov/publication/61390>
- (注196) Reuters. [2025, July 29]. *Construction project delays after immigration raid show labor shortage risks*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/this-construction-project-was-time-budget-then-came-ice-2025-07-28/>

(注197) Ackerman, A., & Gurley, L. K. [2025, June 15]. *U.S. could lose more immigrants than it gains for first time in 50 years*. The Washington Post. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.washingtonpost.com/business/2025/06/15/trump-immigration-impact-economy-inflation>

(注198) Congressional Budget Office. [2025, July 21]. *Estimated budgetary effects of Public Law 119-21 (2025-2034)*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbo.gov/publication/61570>; Bipartisan Policy Center. [2025, July 23]. *What does the One Big Beautiful Bill cost?* Retrieved September 30, 2025, from <https://bipartisanpolicy.org/explainer/what-does-the-one-big-beautiful-bill-cost/>

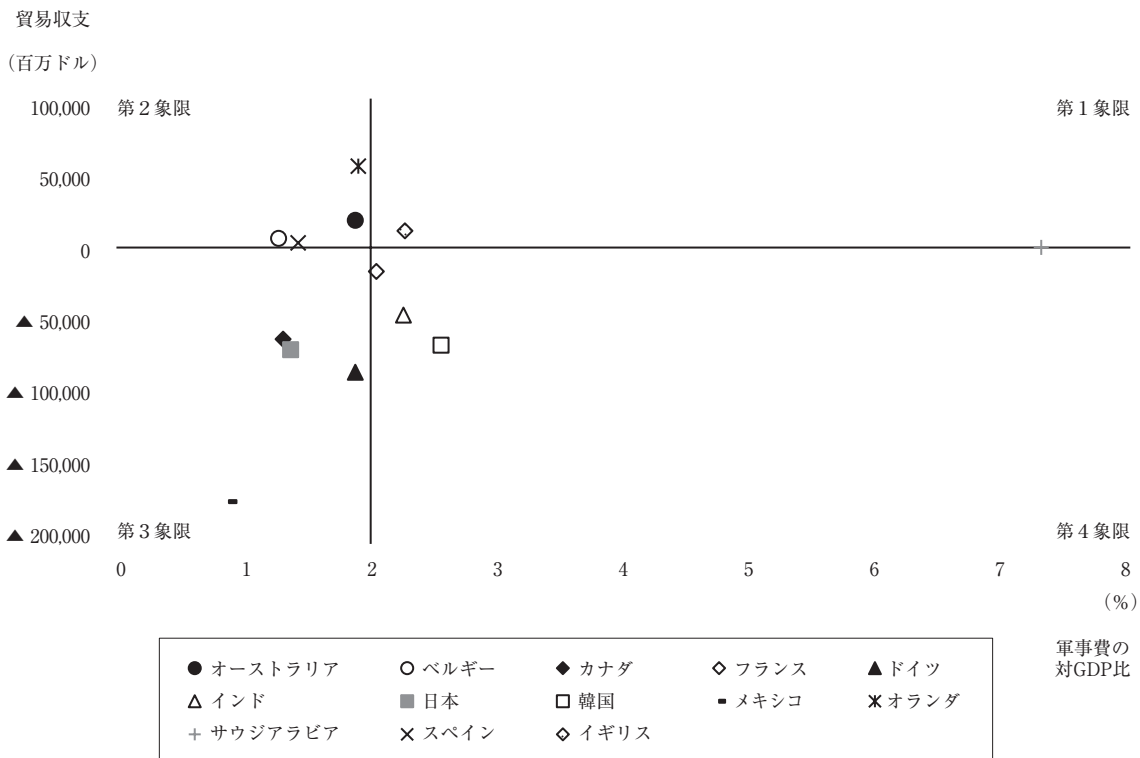
(注199) Krugman, P. [2025, August 10]. *The Economics of Smoot Hawley 2.0, Part II*. Retrieved September 30, 2025, from <https://paulkrugman.substack.com/p/the-economics-of-smoot-hawley-20-cf7>

## 5. わが国の戦略的選択

### (1) 全体構図—通商・安全保障 2 軸による関係の定量評価

第2次トランプ政権は、同盟国・友好国に対して「公平な取引」を繰り返し強く要求している。本稿では、トランプ政権が同盟国・友好国との距離をいかに捉えているかを定量的に可視化することを目的とし、分析補助線として、(1) 二国間の財の貿易収支（アメリカから見た赤字額の有無・大きさ）と、(2) 相手国の軍事費の対GDP比（負担分担の度合い）という二つの軸を用いた4象限マトリクスを導入する（注200）（図表14）。

(図表14) 貿易収支と軍事費の4象限分析



(資料) アメリカ国勢調査局、ストックホルム平和研究所を基に日本総合研究所作成  
(注) 数字は2024年

- 
- ・ 縦軸:アメリカから見た対象国との貿易収支(財の取引)が赤字か黒字か(注201)。赤字が大きいほど、対象国が「アメリカの経済的損失源」と見なされやすい。
  - ・ 横軸:対象国の軍事費の対GDP比。低いほど「アメリカに依存し、自律的な安全保障を担っていない国」と認識されやすい。NATOのこれまでの目標水準である2%を国際基準として採用(注207)。

これにより、(1) アメリカが貿易黒字かつ相手が高い軍事負担、(2) 黒字かつ低い軍事負担、(3) 赤字かつ低い軍事負担、(4) 赤字かつ高い軍事負担の4象限を定義する。それぞれの象限に属する国々に対し、トランプ政権は異なる外交姿勢をとるとみられ、通商・安全保障両面における関係の濃淡を読み解くことができる。

例えば、わが国はアメリカが693.9億ドル(2024年)の貿易赤字を計上し、防衛費は依然としてGDP比1.4%(2024年)であり、第3象限に位置する。貿易的にも安全保障的にもアメリカの負担が大きく、トランプ政権から最もやり玉にあげられやすい。

もっとも、この4象限は政策選好の兆候を可視化する装置にすぎず、現実の交渉は指導者同士の相性や地政学的要因も大きな影響を与える。それでも通商・軍事の二軸から自国を客観的に見ることは、対米戦略の設計に資する出発点となる。

## (2) 各象限の分析

### A. 第1象限(アメリカ貿易黒字・相手国軍事負担高)

第1象限には、アメリカが貿易黒字を計上し、かつ軍事費に積極的に支出してアメリカの安全保障上の負担を相対的に軽減している国が入る。

典型例はイギリスである。2024年のアメリカの対英貿易収支は約113.6億ドルの黒字だった。その結果、イギリスは相互関税の上乗せ分を免れただけでなく、関税交渉を通じ、自動車について年10万台までの対米輸出に一律10%関税(超過分は25%)を適用する枠組みで妥結した。また、イギリスは2024年GDP比で2.3%以上を軍事費に充てており、NATOの目標を達成している同盟国の一つである。さらに2027年にGDP比2.5%への引き上げを政府方針として確定し、さらには3%を視野に入れており、負担分担の面でも前進が見られる(注203)。

サウジアラビアもこの象限に含まれる。2025年5月にはアメリカ政府が約1,420億ドル規模の対サウジ防衛セールス合意を発表し(最大級の包括パッケージ)、安全保障協力は一段と拡大した。軍事費の対GDP比も7.3%と世界屈指である。さらに、2024年の貿易収支は2.7億ドルとわずかながらアメリカの黒字に転じており、黒字幅は2025年1~7月には17.2億ドルまで拡大している。これらよりアメリカにとっては、安全保障にも貢献し経済的にも利益をもたらす国と評価される。

第1象限に属する国は、軍事面・経済面の双方でアメリカに貢献しているため、トランプ政権下で良好な関係を維持しやすい。トランプ氏自身も、これら第1象限の同盟国・友好国には強硬な要求を突き付ける場面が現時点では少なく、大統領任期中は戦略的パートナーとして重視する可能性があるといえる。

### B. 第2象限(アメリカ貿易黒字・相手国軍事負担低)

第2象限には、アメリカが貿易収支で黒字を計上しつつも、軍事費がGDP比2%未満にとどまる国が入る。

オランダに対しては、2024年に、アメリカが541.6億ドルの貿易黒字を計上した。軍事費は2024年にGDP比1.9%と2%をわずかに下回る水準にとどまる。ベルギーとスペインも、アメリカにとって欧州の重要市場で、2024年の財の貿易収支はアメリカが黒字（ベルギー 64.1億ドル、スペイン34.1億ドル）である。

ただ、これらの国が構成国の一端を担うEU全体としては、アメリカが財の貿易赤字を計上しており、相互関税15%の対象になっている（軍事費をNATOで見れば第3象限）。また、軍事費のGDP比はこれらの国は2024年で2%未満だったが、足元ではNATOが2025年に全加盟国が2%目標を満たす見込みと公表している（注204）。トランプ氏の要請を受け、NATO加盟国として2035年までにGDP比5%への引き上げに合意しており、負担増圧力は具体的成果につながりつつある。

第2象限に属する国は、通商面で大きな摩擦が生じにくい一方、軍事面では負担増要求の対象となりやすい。ただし、EU加盟国については、アメリカの個別国に対する貿易収支よりもEUとしての貿易収支が関税を規定する点に留意が要る。

#### C. 第3象限（アメリカ貿易赤字・相手国軍事負担低）

第3象限には、アメリカにとって財の貿易収支が赤字で、かつGDP比の軍事負担が2%未満の国が入る。代表例は、日本とドイツである。

わが国の2024年の軍事負担はGDP比1.4%に上昇したが依然2%未満であり、アメリカとの財の貿易収支は2024年通年で693.9億ドルの赤字である。ドイツの2024年の軍事負担はGDP比1.9%と2%としているNATO目標をわずかに下回り、アメリカとの財の貿易収支は2024年通年で846.5億ドルの赤字である。

トランプ政権は、日本とEU（ドイツが構成国）が競争力を持つ自動車・部品に25%の追加関税をかけたが、日米・米EU関税交渉の結果、15%まで引き下げられた。安全保障面では、トランプ氏の圧力でドイツを含むNATO加盟国は2035年までにGDP比5%への引き上げに合意しており、在日米軍の駐留経費も交渉の文脈で取り上げられている（注205）。

第3象限の国は、アメリカが貿易赤字を抱えているうえ、軍事費の負担が低く、トランプ政権においては最も摩擦が集中しやすいため、わが国やEUが取り組んだようにタフな交渉が必要となる。

#### D. 第4象限（アメリカ貿易赤字・相手国軍事負担高）

第4象限には、アメリカにとって財の貿易収支が赤字で、かつ軍事負担がGDP比2%以上の国が入る。

代表例は韓国、フランス、インドである。韓国は2024年、アメリカが659.7億ドルの貿易赤字を計上した。軍事負担はGDP比2.6%だった。フランスは2024年、アメリカが162.4億ドルの貿易赤字を計上した。軍事負担はGDP比2.1%だった。インドは2024年、アメリカが458億ドルの貿易赤字を計上した。軍事負担はGDP比2.3%だった。韓国とフランスは、米韓・米EU関税交渉が妥結し、相互関税の引き下げが行われた一方、アメリカは2025年9月、ロシア産原油購入の継続を理由に対印輸入に追加で25%の関税を発動すると発表しており、通商面の摩擦は拡大している。

第4象限に属する国は、アメリカの安全保障上の負担軽減に寄与する一方、通商面では赤字が続くため政策上の緊張が生じやすい。

### (3) 日米交渉の振り返りと残された課題

#### A. 交渉の経過

第3象限に位置づけられるわが国は、相互関税の引き下げ交渉において厳しい交渉を迫られた。

2018年以降、第1次トランプ政権は国家安全保障を理由とした通商拡大法232条などを根拠に、各国からの輸入品への追加関税を次々と発動した。わが国も例外ではなく、2018年3月にはアメリカが日本産を含む鉄鋼製品に25%、アルミ製品に10%の追加関税をかけ、日本政府は即時撤回を要求した。翌2019年、アメリカは自動車も国家安全保障上の脅威とみなし最大25%の追加関税をかけることを検討したが、わが国は協議の末、同年9月に日米貿易協定を締結し、自動車に対する追加関税措置の発動を回避した（注206）。

しかし、第2次トランプ政権は2025年2月から3月にかけて、中国やカナダ・メキシコなどに対し、段階的に追加関税を発動した。4月2日にはほぼ全世界からの輸入品に10%の基準関税と、貿易赤字国に対して相互関税を賦課すると発表した。4月3日には自動車に対する25%の追加関税も発動し、税率はMFNの2.5%と合わせると27.5%となり、基幹産業かつ輸出産業である自動車産業に大打撃を与えた（注207）。

これら一連の追加関税により、日本製品の対米輸出環境は一変し、政府・産業界に危機感が広がった。日本政府は直ちにアメリカとの交渉に乗り出し、4月16日に赤澤亮正経済再生担当大臣が初めて訪米して協議を開始。以降、7月までの約3カ月間にわたり日米両政府は交渉を重ねた。アメリカ側が交渉期限とした8月1日が迫る7月22日、トランプ氏と赤澤氏が会談し、日米関税交渉は合意に至った。

#### B. 合意内容

ホワイトハウスが7月23日に発表したファクトシート（注208）、内閣官房が7月25日に発表した「日米間の合意（概要）」（注209）、ホワイトハウスが9月4日に発表した米日合意の実施に関する大統領令（注210）、日米両政府が9月5日に発表した「2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明」（注211）を総合した、日米関税合意の全体像は次の通りである。

- ・アメリカは、日本からの輸入品に15%の基礎関税を適用する。MFN税率が15%以上の品目には追加関税を課さず、15%未満の品目は15%に。
- ・自動車・部品の通商拡大法232条に基づく追加関税を当初の25%から15%（MFN税率2.5%を含む）に。
- ・医薬品・半導体（製造装置含む）に通商拡大法232条に基づく追加関税を課す場合でも、日本に対し他国より不利な税率を適用しない。
- ・航空機・航空機部品にはいかなる関税も課さない。
- ・天然資源（アメリカ内に自然存在しないなど）・ジェネリック医薬品等は相互関税を0%に変更可能とし、対象や時期は米商務長官が合意の履行状況などを踏まえて判断する。
- ・日本は、非関税措置の見直しとして、アメリカ製かつアメリカで安全認証済みの乗用車を日本において追加試験なしに販売できるようにし、クリーンエネルギー自動車（Clean Energy Vehicle, CEV）補助金の運用を適切に見直す。
- ・アメリカ産農産品などを年80億ドル追加で購入（バイオエタノール・大豆・トウモロコシ・肥料などを含

む)。

- ・ミニマムアクセス米の調達を75%増へ迅速に実施する。
- ・エネルギー（LNGなど）を年70億ドル規模で輸入拡大し、日本がアラスカ由来のLNGを一定量・長期で購入する方向で検討する。
- ・ボーイング機100機の購入、アメリカ製防衛装備品や半導体の調達を年数十億ドル規模で増額する。
- ・これらの措置は日本側の関税引き下げを伴わない。
- ・日本の政府系金融が最大5,500億ドルの出資・融資・保証を可能にする枠組みを整備。出資の利益配分は双方が負担する貢献やリスクの度合いを踏まえアメリカ90%：日本10%。半導体・医薬品・鉄鋼・造船・重要鉱物・航空・エネルギー・自動車・AI・量子などの戦略分野に重点配分。アメリカは、「アメリカが案件を選定」し、雇用・産業基盤強化を図るとしている。
- ・アメリカは、商務長官が日本の履行状況を監視・報告し、履行していない場合は大統領が関税枠組みの見直し等を行い得るとしている。

### C. 合意の背景

わが国にとって最も重要な争点は自動車関税であった。最終合意では、当初の27.5%（MFN税率2.5% + 追加25%）から15%への引き下げで妥結した。自動車以外もすでに税率15%を超える品目に上乘せせず15%を上限とする枠組みが明確になった。他方、半導体・医薬品にはEUに劣後することのない対応、航空機には無関税などの分野別取扱いが取り決められた。わが国はアメリカの基準で認証したアメリカ産乗用車を追加試験なしで受け入れる等の措置を取り、非関税面での譲歩を行った。

農産品、とりわけコメがもう一つの焦点であった。トランプ政権は巨額の対日貿易赤字の一因としてわが国の農業分野に保護があることを指摘し、交渉でアメリカ産農産物の輸出拡大を重要課題に据えた。トランプ氏は交渉の過程で「彼らは我々のコメを受け取らないが、一方で深刻なコメ不足に直面している」とSNSに投稿して不満を示していた（注212）。一方、わが国は国内農家への影響に配慮しつつアメリカの要求に応える必要に迫られた。譲歩策としてミニマムアクセス米枠内でのコメ輸入増を調整し、既存のWTO協定の範囲内で柔軟に対応することになった。わが国はバイオエタノール、大豆、トウモロコシおよび肥料などを年80億ドル分購入するが、わが国の関税引き下げは含まれない。

関税引き下げ合意を引き出したのは、わが国の政府系金融が最大5,500億ドルの出資・融資・保証を可能にする投融資枠を整備し、半導体・医薬品・鉄鋼・造船・重要鉱物・航空・エネルギー・自動車・AI・量子などアメリカが戦略的に重要と考える分野に重点配分する枠組みの創設だった。また、わが国がアラスカ由来のLNGを一定量・長期で購入する方向で検討するとの内容も入った。重要物資のサプライチェーン強靱化など経済安全保障上の日米協調はトランプ政権の重要課題であり、アメリカ・ファーストという政策方針に貢献する内容でもあったため、わが国が関税圧力を和らげるカードとして効果を持ったとみられる。

交渉戦略としては、第2章で触れたように、日本政府がトランプ大統領に対する影響力を持つラトニック氏に狙いを絞って交渉した。わが国は「関税ではなく投資」の方針を徹底し、その窓口として投融資枠の構想を持っていたラトニック氏を通じてトランプ氏を交渉妥結に導いた点を考えれば、日本政府の交渉戦略は重要な意義を持ったといえる。

#### D. わが国にとっての含意

アメリカは2024年、わが国に対して693.9億ドルの財の貿易赤字を計上している。国・地域別で見れば赤字幅は世界7番目の大きさである。貿易赤字の削減を至上命令とするトランプ政権との交渉で、相互関税を25%から15%に下げられたのは評価に値する結果であり、少なくとも合意によって最悪の事態を避けられたといえる。

ただ、トランプ政権と安定した通商関係を構築していくうえで依然として大きな課題が残されている。まず、自動車など主力輸出品を含むアメリカの対日追加関税が撤廃できず15%となった影響は大きく、価格転嫁しきれない分は日本企業の収益を圧迫することになる。企業収益が減れば、国内の賃上げの勢いが削がれ、インフレが進むなか賃金上昇が追いつくスピードが遅延する恐れがある。さらに、15%関税にとまなうサプライチェーンの見直しも必要となる場合があり、企業負担が生じる。

また、わが国の履行状況について、アメリカの商務長官が監視・報告し、履行していない場合は大統領が関税枠組みの見直し等を行い得ると規定している。15%の追加関税では693.9億ドルにも上るアメリカの対日貿易赤字は大きくは減らない可能性が高い。このため、アメリカが合意について進捗していないと判断した場合、新たな摩擦を生む恐れがある。

さらに、交渉妥結のきっかけとなった5,500億ドルの投資枠についても懸念がある。たとえ半導体・医薬品・鉄鋼・造船・重要鉱物・航空・エネルギー・自動車・AI・量子などアメリカにもわが国にも経済安全保障上有益な重要物資のサプライチェーン構築に使われるとしても、有望なプロジェクトであれば民間の資金で投融資が可能はずである。あえてわが国の政府系金融機関の投融資をアメリカの意図に沿って利用するということは、収益性が低かったり焦げ付きのリスクが高かったりする可能性があるため、資金の拠出元としては注意が必要だ。

何よりも、トランプ大統領の行動パターンからすれば、胸先三寸でいつでも合意内容について蒸し返すことができる状態にある。米自動車業界団体アメリカ自動車政策評議会（American Automotive Policy Council, AAPC）は「アメリカ産部品をほとんど含まない日本からの輸入品に対して、アメリカ産部品を多く含む北米製車両に課される関税よりも低い関税を課するような合意は、アメリカの産業とアメリカ自動車労働者にとって悪い取引である」と懸念を表明するなど、国内から不満が出ている（注213）。さらにアメリカはわが国に対して防衛費の増強を求めており、通商要素をレバレッジに持ち出して譲歩を引き出す可能性もあり得る。

こうした不透明な状況は、本邦企業の生産計画や設備投資を萎縮させる恐れがある。わが国がどのようにトランプ大統領のアメリカとの関係を構築していくかという問題は、引き続きしっかり検討してゆく必要がある。

#### (4) トランプ2.0のアメリカとわが国のあり方

第2次トランプ政権の下でアメリカが保護主義へ傾斜するなか、わが国はこれまで通りの日米同盟と緊密な経済協力を維持・発展させつつ、アメリカ側による急な政策変更のリスクに耐えられるようサプライチェーンの設計を改める必要がある。

アメリカは現在、わが国に対し、ベースライン15%の相互関税を軸に、通商拡大法232条に基づく鉄鋼・

アルミニウム・銅の関税措置を取っている。また、ほとんどすべての国に異なる税率の追加関税をかけている。主流派経済学者からは、関税は逆進的でインフレ的であり、貿易赤字を減らすために適切ではないという批判があるが、アメリカ国内の産業・地域格差から政権支持者は関税措置を後押ししている。もっとも、関税収入はCBOの月次レビューでは2025会計年度・最初の11カ月（2025年10月～2026年8月）で累計1,650億ドルと推計されている（注214）、政治的にも財政的にも容易には引き下げにくい負担へと固定化しつつあるとみるべきで、トランプ大統領の退任後も保護主義的な路線が続く可能性は高いとみられる。

ゆえに、わが国の対応としても様子見は得策ではない。わが国の企業と政策は、関税を所与の前提として、サプライチェーンを追加関税に適合する形へ再設計することが合理的である。まずはその際、将来的な政策変更によるリスクに対応するため、対米サプライチェーンに限って、わが国からの完成品の輸出を減らし、アメリカ国内における最終組み立ての比率を増やしておくことが考え得る。わが国は設計・試作、装置技術・材料技術といった上流機能を強め、原産資格の取得に不可欠な工程をアメリカに置く最適化が望ましい。

アメリカ国内で最終組み立てを行えばアメリカ製としての扱いを得やすく、輸入通関や検査の不確実性がなくなる。関税・調達規制・安全保障上の措置が同時に運用されても、この構成なら予見可能性を確保しやすい。さらに、日本国内は半導体装置や電池素材、精密部材、製造ソフト、ファームウェアといったサプライチェーン上のチョークポイントとなる上流産業の比重を高めれば、国内のR&Dと人材投資は維持されやすく、人口制約下でも成長の持続性が高まる。また、サプライチェーンの見直しの過程で生じる対米直接投資は、通商摩擦に対するヘッジ要素としても働く。

次に、わが国はアメリカ以外との自由貿易の維持・多角化を進めるべきである。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）は拡大が進み、2024年にイギリスの加盟が発効した。EUとの経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）は2019年に発効して6年の実績を持つ。わが国はアメリカが離脱した環太平洋経済連携協定をCPTPPとして再構築した実績を持ち、今後も新規加盟審査や規律運用の改善で推進役を担い得る。世界情勢の地経学的な分断の兆候が強まるなか、こうした枠組みを活用し、開放性と多角化を掲げることは経済安全保障と成長の両立に資する。

具体的には、CPTPP・日EUのEPAを相互連携させ、アジア太平洋と欧州を結ぶ開放的通商圏の実効性を高める。わが国はアメリカとの協調を前提にしつつ、CPTPPと日EUのEPAを柱に多角的な自由貿易ネットワークを拡充する。あわせて、わが国はWTO改革（上級審の紛争解決機能の回復など）で実務的な先導役を果たし、地域協定と多国間ルールの整合を主導すべきである。規律に基づく国際協調をリードすることで、自由で公正で開かれた通商圏の「橋渡し」役を強化すべきである。

最後に防衛費である。対中抑止力の実効性を高めるには増額は避けられないが、最大の制約は財源である。したがって、装備は量より効果を重視し、日米の共同開発・共同調達・共同整備で相互運用性と規模の経済を確保する。さらに、製造業の上流工程を国内に集積し、軍民両用（デュアルユース）の研究開発を防衛装備の採用・量産計画と連動させる。民生の量産基盤が防衛需要を下支えし、防衛装備の発注が民生側の投資回収を支えるため、国内サプライチェーンは強化される。財源は目的税・防衛国債・歳出

の重点化を通じてまかない、持続可能性を担保する。引き上げ目標の5%のうち、1.5%を関連費用としたNATOの例に倣って、一部を防衛装備品製造にも使える重要鉱物サプライチェーンの整備費用などに充て、実質的に国民負担を軽減することも検討するべきである。

総括すると、対米貿易は追加関税がかかる新常态の下で、サプライチェーンの調整が必要な産業においては、不断の調整を図ることが要点である。アメリカはいつ何時税率を引き上げてくるかわからない。関税の影響で採算が合わなくなった製品について、改めてどこでつくるのか、どこまでを国内で守り育ててゆくのかという視点で考えることが必要である。アメリカで最終組み立てを行うことで原産資格を確保しつつ、上流工程に収益源を移すことで、製造業の国内定着を支える。同時に、CPTPP・日EUを用いて自由化と多角化を進める。政策と企業行動を連関させられれば、アメリカの政策変化を逆手に取りながら、わが国の強みを引き出せると考える。

(注200) この二軸は筆者の分析上の構成であり、政権が公式に採用した枠組みではない。

(注201) 本稿はトランプ政権の考え方に沿い、財の二国間貿易収支を用いる（アメリカ国勢調査局の公表）。サービスを含む収支とは異なる点に注意が必要である。U.S. Census Bureau. [n.d.]. U.S. Census Bureau homepage. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.census.gov/>

(注202) 軍事費のGDP比はストックホルム国際平和研究所（Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI）の定義に基づき、NATO年報と一致しない場合がある。Stockholm International Peace Research Institute. [n.d.]. SIPRI Military Expenditure Database. Retrieved September 30, 2025, from <https://milex.sipri.org/sipri>

(注203) Prime Minister's Office, 10 Downing Street. [2025, February 25]. *Prime Minister sets out biggest sustained increase in defense spending since the Cold War, protecting British people in new era for national security*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-sets-out-biggest-sustained-increase-in-defence-spending-since-the-cold-war-protecting-british-people-in-new-era-for-national-security>

(注204) North Atlantic Treaty Organization. [2025, June 25]. *Closing press conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg*. NATO. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions\\_236505.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_236505.htm)

(注205) Reuters. [2025, Apr 17]. *Trump includes US troop costs in tariff talks with Asian allies*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/trump-includes-us-troop-costs-tariff-talks-with-asian-allies-2025-04-17/>

(注206) 貿易額ベースで日本の対米輸出の84%、アメリカの対日輸出の92%について関税が撤廃されることとなった。内閣官房・外務省・財務省・農林水産省・経済産業省 [2019年]「日米貿易協定（概要）」。[https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/191018\\_tpp\\_bunseki\\_04.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/191018_tpp_bunseki_04.pdf)（アクセス日：2025年9月12日）

(注207) 2019年9月25日の日米共同声明で、日米貿易協定が誠実に履行されている間、協定及び日米共同声明の精神に反する行動を取らないと明記し、安倍晋三首相とトランプ大統領の間で確認している。日本政府・アメリカ政府（2019年9月25日）『日米共同声明』内閣官房。[https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/190925\\_tpp\\_statement.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/190925_tpp_statement.pdf)（アクセス日：2025年9月12日）

(注208) White House. [2025, July 23]. *Fact sheet: President Donald J. Trump secures unprecedented U.S.–Japan strategic trade and investment agreement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-unprecedented-u-s-japan-strategic-trade-and-investment-agreement/>

(注209) 内閣官房（2025年7月25日）『米国の関税措置に関する日米協議：日米間の合意（概要）』。[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff\\_measures/dai6/250725siryou1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/dai6/250725siryou1.pdf)（アクセス日：2025年9月12日）

(注210) White House. [2025, September 4]. *Implementing the United States–Japan agreement*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/09/implementing-the-united-states-japan-agreement/>

(注211) Government of Japan & Government of the United States. [2025, September 5]. *Joint statement on the framework agreement between the United States and Japan on July 22, 2025*. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff\\_measures/houmon/pdf/250905kyodoseimei.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/pdf/250905kyodoseimei.pdf)

(注212) David Lawder. [2025, June 30]. *Trump complains about US–Japan trade talks as Bessent warns of higher tariffs*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/world/us/us-treasurys-bessent-warns-countries-face-higher-tariff-rates-after-july-9-2025-06-30/>

(注213) Shepardson, D. [2025, July 23]. *Detroit Three automakers raise concerns about Japan trade deal*. Reuters. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/detroit-three-automakers-raise-concerns-about-japan-trade-deal-2025-07-23/>

(注214) Congressional Budget Office. [2025, September 9]. *Monthly Budget Review: August 2025*. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.cbo.gov/publication/61305>

## 6. おわりに

本稿は、第2次トランプ政権の対外政策を、思想的基盤（経済ナショナリズム）と社会的支持の形成過程に即して検討し、わが国の戦略的対応を提示した。

トランプ政権の根底にある「経済安全保障は国家安全保障である」という考え方は、産業空洞化・地域格差・労働市場の不安定化に対する構造的な政策反応として解し得る。関税措置と軍事費負担の増額要求は、外交上の単発的措置というより、アメリカの自律性回復を志向する長期的運用の一部とみられる。同盟国は、アメリカが巨大市場・金融ハブとして有する影響力を梃子に秩序調整を迫る構図のなかに置かれている。本稿で強調したいのは、個別のレトリックや一時的対応に拘泥せず、第1次トランプ政権—バイデン政権—第2次トランプ政権へと通底する保護主義的な政策の継続性に目を向ける点である。

本稿の意義は、通商と安全保障を一体の軸として捉え、政策思想と国民経済的基盤の連関を示したことにある。すなわち、国内の不均衡と政治思想が政策に収斂し、それが国際秩序へ波及するメカニズムを整理した。もっとも、本研究の観察期間は2025年1～9月に限定される。加えて、移民・宗教・文化の要素、ならびに連邦議会・州政府の力学が大統領府の意思決定に及ぼす影響についても扱っていない。今後の政策運営とアメリカ国内外の環境変化に応じて、本稿の結論は修正を要し得る。

トランプ政権が抱える最大の不確実性は対中方針である。すなわち、トランプ政権は覇権を争う中国を封じ込めるため同盟国・友好国との協力関係を強化するのか、それとも中国問題への関与を薄めて「孤立主義」へ傾斜するのか、現時点では判然としない。このあいまいさは、通商・安全保障・先端技術・金融における意思決定に不確実性をもたらし、とりわけ地理的に近接して中国と向き合うわが国の行く末に影響を及ぼす恐れがある。

わが国にとっては、アメリカがどちらの道を歩むかが最重要の要因である。とりわけ後者の孤立主義シナリオは、市場アクセスと安全保障の双方で取引化と条件厳格化が進み、供給網の内向き再編がさらに国際分業を損なう可能性がある。わが国がとるべき対応としては、第一に、同盟国としてアメリカを孤立主義から遠ざける努力を継続する。第二に、それでもアメリカが内向きに傾斜する場合に備え、アメリカの介入が薄い状況における中国との向き合い方を準備しておく必要がある。

「トランプ2.0」は単なる政権交代ではなく、長年にわたるアメリカ国民の生活と政治思想の変化の産物である。わが国はアメリカの政策志向の変化を短期的事象として追うのではなく、その思想的基盤と経済的背景を理解したうえで、自律性をもって産業構造の調整や対外経済関係を構築する必要がある。本稿がそのためのヒントを提供することを期待したい。

以上

## 参考文献

- ・ Miran, S. [2025]. *CEA Chairman Steve Miran Hudson Institute event remarks*. White House. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/04/cea-chairman-steve-miran-hudson-institute-event-remarks/>

- 
- ・ Miran, S. [2024]. *A User's Guide to Restructuring the Global Trading System*. Hudson Bay Capital. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199\\_A\\_Users\\_Guide\\_to\\_Restructuring\\_the\\_Global\\_Trading\\_System.pdf](https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf)
  - ・ Cavallo, A., Llamas, P., & Vazquez, F. [2025, September 10]. *Tracking the Short-Run Price Impact of U.S. Tariffs*. HBS Pricing Lab. Retrieved September 30, 2025, from [https://www.pricinglab.org/files/TrackingTariffs\\_Cavallo\\_Llamas\\_Vazquez.pdf](https://www.pricinglab.org/files/TrackingTariffs_Cavallo_Llamas_Vazquez.pdf)
  - ・ ドナルド・トランプ、トニー・シュウォーツ [1999]. 『トランプ自伝』 相原真理子（訳） 筑摩書店
  - ・ Miller, J. M. [2018]. “Let's Not be Laughed at Anymore”: Donald Trump and Japan from the 1980s to the Present. *Journal of American–East Asian Relations*. Retrieved September 30, 2025, from <https://jennifermiller.com/wp-content/uploads/2019/06/final-trump-article.pdf>
  - ・ ヴァンス, J. D. [2022]. 『ヒルビリー・エレジー』 関根光宏・山田文（訳） 光文社
  - ・ Kochhar, R. [2024, May 31]. *The State of the American Middle Class*. Pew Research Center. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.pewresearch.org/race-and-ethnicity/2024/05/31/the-state-of-the-american-middle-class/>
  - ・ Pew Research Center. [2016, May 11]. *America's Shrinking Middle Class: A Close Look at Changes Within Metropolitan Areas*. Pew Research Center. Retrieved September 30, 2025, from <https://www.pewresearch.org/social-trends/2016/05/11/americas-shrinking-middle-class-a-close-look-at-changes-within-metropolitan-areas/>
  - ・ Autor, D. H., Dorn, D., & Hanson, G. H. [2013]. *The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States*. *American Economic Review*, 103 ( 6 ) , 2121–2168. Retrieved September 30, 2025, from <https://doi.org/10.1257/aer.103.6.2121>
  - ・ Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., & Majlesi, K. [2020, October]. *Importing Political Polarization? The Electoral Consequences of Rising Trade Exposure*. *American Economic Review*. Retrieved September 30, 2025, from <https://doi.org/10.1257/aer.20170011>
  - ・ Beeman, M. L. [2024]. *Walking Out: America's New Trade Policy in the Asia-Pacific and Beyond*. Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center.
  - ・ 福田直之 [2025] 「トランプ関税を貫く思想と変貌する米国－雇用と減税による支持基盤重視、軽視されるマクロ経済・外交安保の安定－」 日本総合研究所 『ビューポイント』 No.2025-002 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110757> (アクセス日:2025年9月30日)
  - ・ 福田直之 [2025] 「トランプ政権のドル高是正構想－基軸通貨の揺らぎにつながるのか－」 日本総合研究所 『ビューポイント』 No.2025-007 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=111162> (アクセス日:2025年9月30日)
  - ・ 福田直之 [2025] 「トランプ政権と各国の距離－貿易収支と軍事費負担の4象限分析－」 日本総合研究所 『リサーチ・フォーカス』 No.2025-016 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=111218> (アクセス日:2025年9月30日)